平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　奈良県

市区町村名	ページ		
奈良市	2	曽爾村	22
大和高田市	3	御杖村	23
大和郡山市	4	高取町	24
天理市	5	明日香村	25
橿原市	6	上牧町	26
桜井市	7	王寺町	27
五條市	8	広陵町	28
御所市	9	河合町	29
生駒市	10	吉野町	30
香芝市	11	大淀町	31
葛城市	12	下市町	32
宇陀市	13	黒滝村	33
山添村	14	天川村	34
平群町	15	野迫川村	35
三郷町	16	十津川村	36
斑鳩町	17	下北山村	37
安堵町	18	上北山村	38
川西町	19	川上村	39
三宅町	20	東吉野村	40
田原本町	21		

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	360,310 人
	２２年国調	366,591 人
	増減率	-1.7 %
面積		276.94 k㎡
人口密度		1,301 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	357,171 人	353,820 人
30. 1. 1	358,896 人	355,752 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,308	2,244
	1.5	1.5
第２次	27,796	28,515
	18.6	19.1
第３次	119,229	118,691
	79.8	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
29 奈良県	2010 奈良市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,286,246	40.8	49,015,158	69.3
地方譲与税	778,154	0.6	778,154	1.1
利子割交付金	145,549	0.1	145,549	0.2
配当割交付金	457,095	0.4	457,095	0.6
株式等譲渡所得割交付金	367,424	0.3	367,424	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,056,276	4.7	6,056,276	8.6
ゴルフ場利用税交付金	243,143	0.2	243,143	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	265,675	0.2	265,675	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	228,869	0.2	228,869	0.3
地方交付税	13,550,756	10.6	12,745,940	18.0
内訳 普通交付税	12,745,940	10.0	12,745,940	18.0
内訳 特別交付税	804,816	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	74,379,187	58.1	70,303,283	99.4
交通安全対策特別交付金	42,244	0.0	42,244	0.1
分担金・負担金	715,524	0.6	－	－
使用料	2,178,357	1.7	238,396	0.3
手数料	581,664	0.5	－	－
国庫支出金	23,327,827	18.2	－	－
国有提供交付金	3,003	0.0	3,003	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,020,872	6.3	－	－
財産収入	294,104	0.2	85,182	0.1
寄附金	218,797	0.2	－	－
繰入金	1,617,996	1.3	－	－
繰越金	304,656	0.2	－	－
諸収入	2,927,579	2.3	23,786	0.0
地方債	13,407,200	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	236,200	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	6,094,300	4.8	－	－
歳入合計	128,019,010	100.0	70,695,894	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,968,085	91.7	517,678
法定普通税	47,968,085	91.7	517,678
市町村民税	26,288,480	50.3	517,678
内訳 個人均等割	587,899	1.1	－
内訳 所得割	22,198,794	42.5	－
内訳 法人均等割	884,853	1.7	－
内訳 法人税割	2,616,934	5.0	517,678
固定資産税	19,415,563	37.1	－
うち純固定資産税	19,361,468	37.0	－
軽自動車税	592,507	1.1	－
市町村たばこ税	1,671,535	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,318,161	8.3	－
法定目的税	4,318,161	8.3	－
内訳 入湯税	30,059	0.1	－
内訳 事業所税	1,017,014	1.9	－
内訳 都市計画税	3,271,088	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,286,246	100.0	517,678

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出差引 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	128,019,010	125,431,235
歳出総額	127,407,039	124,876,579
歳入歳出差引	611,971	554,656
翌年度に繰越すべき財源	147,889	100,631
実質収支	464,082	454,025
単年度収支	10,057	31,600
積立金	179	587
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	607,794	300,000
実質単年度収支	-597,558	-267,813

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,298	7,073,244	3,078
うち消防職員	379	1,152,539	3,041
うち技能労務員	339	1,135,989	3,351
教育公務員	186	614,626	3,304
臨時職員	－	－	－
合計	2,484	7,687,870	3,095
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,270
副市区町村長	2	31.04.01	8,673
教育長	1	31.04.01	7,183
議会議長	1	31.04.01	7,183
議会副議長	1	31.04.01	6,311
議会議員	37	31.04.01	5,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,872,086	18.7	21,763,065	21,410,562	27.8
うち職員給	17,010,388	13.4	15,396,157	－	－
扶助費	35,603,331	27.9	10,760,412	10,760,412	14.0
公債費	18,326,953	14.4	18,188,976	18,188,976	23.6
内訳 元利償還金 元金	16,808,376	13.2	16,670,470	16,670,470	21.6
内訳 元利償還金 利子	1,511,141	1.2	1,511,070	1,511,070	2.0
内訳 一時借入金利子	7,436	0.0	7,436	7,436	0.0
（義務的経費計）	77,802,370	61.1	50,712,453	50,359,950	65.4
物件費	18,596,388	14.6	14,748,482	13,426,394	17.4
維持補修費	1,248,818	1.0	835,990	835,990	1.1
補助費等	6,850,163	5.4	6,077,410	3,931,710	5.1
うち一部事務組合負担金	57,669	0.0	50,555	50,177	0.1
繰出金	11,551,402	9.1	9,416,260	9,117,293	11.8
積立金	227,266	0.2	223,851	－	－
投資・出資金・貸付金	894,811	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,235,821	8.0	937,679		
うち人件費	501,208	0.4	354,808		
内訳 普通建設事業費	9,948,514	7.8	915,373		
内訳 うち補助	5,010,600	3.9	31,797		
内訳 うち単独	4,769,236	3.7	830,298		
内訳 災害復旧事業費	287,307	0.2	22,306		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	127,407,039	100.0	82,952,125		

経常経費充当一般財源等計 77,671,337 千円

経常収支比率 100.8 %（109.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 83,564,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	705,569	0.6	－	705,569
総務費	11,778,108	9.2	129,005	10,151,910
民生費	56,576,016	44.4	1,219,542	26,466,136
衛生費	10,570,464	8.3	776,830	8,940,578
労働費	120,282	0.1	－	112,650
農林水産業費	703,412	0.6	381,697	273,048
商工費	2,065,703	1.6	21,852	1,116,368
土木費	10,418,529	8.2	5,603,366	4,788,681
消防費	4,028,475	3.2	165,662	3,808,046
教育費	11,819,857	9.3	1,650,560	8,374,103
災害復旧費	287,307	0.2	－	22,306
公債費	18,326,957	14.4	－	18,188,980
諸支出金	6,360	0.0	－	3,750
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	127,407,039	100.0	9,948,514	82,952,125

繰出金	合計	14,584,025
公営事業へ	下水道	1,922,124
	上水道	596,702
	病院	513,797
	宅地造成	135,040
	国民健康保険	2,472,343
	その他	8,944,019

国民健康保険事業の状況		
実質収支		56,836
再差引収支		-16,324
加入世帯数（世帯）		49,040
被保険者数（人）		77,082
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	315

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	43,856,518	42,880,347
基準財政需要額	56,273,034	56,049,908
標準税収入額等	56,776,201	55,497,117
標準財政規模	75,616,623	75,318,185
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	0.6	0.6
公債費負担比率（%）	21.8	21.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.9	12.7
将来負担比率（%）	153.0	161.1
積立金現在高 財調	1,183,080	1,540,695
減債	9,112	109,096
特定目的	6,197,288	6,311,307
地方債現在高	201,773,602	205,174,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,748,132	15,654,425
保証・補償	－	－
その他	10,915,128	13,796,045
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.3	97.1	99.1	96.8
	市町村民税	99.3	97.4	99.1	97.1
	純固定資産税	99.2	96.8	99.1	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	64,817 人
	２２年国調	68,451 人
	増減率	-5.3 %
面積		16.48 km²
人口密度		3,933 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	65,205 人	64,617 人
30. 1. 1	65,905 人	65,333 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	244	294
	0.9	1.0
第２次	7,990	8,697
	29.4	30.1
第３次	18,981	19,902
	69.7	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2028	地方交付税種地	２－７
奈良県	大和高田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,692,364	25.1	6,309,137	45.5
地方譲与税	115,878	0.4	115,878	0.8
利子割交付金	18,054	0.1	18,054	0.1
配当割交付金	56,701	0.2	56,701	0.4
株式等譲渡所得割交付金	45,571	0.2	45,571	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,045,675	3.9	1,045,675	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,498	0.1	39,498	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,199	0.1	38,199	0.3
地方交付税	7,047,456	26.4	6,154,529	44.4
内 普通交付税	6,154,529	23.1	6,154,529	44.4
特別交付税	892,927	3.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,099,396	56.6	13,823,242	99.7
交通安全対策特別交付金	7,212	0.0	7,212	0.1
分担金・負担金	333,924	1.3	－	－
使用料	557,915	2.1	32,290	0.2
手数料	283,283	1.1	－	－
国庫支出金	4,280,148	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,504,084	5.6	－	－
財産収入	38,437	0.1	－	－
寄附金	31,838	0.1	－	－
繰入金	1,202,936	4.5	－	－
繰越金	1,467,671	5.5	－	－
諸収入	249,873	0.9	740	0.0
地方債	1,637,700	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	828,700	3.1	－	－
歳入合計	26,694,417	100.0	13,863,484	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,309,137	94.3	48,259
法定普通税	6,309,137	94.3	48,259
市町村民税	3,192,462	47.7	48,259
内 個人均等割	104,734	1.6	－
所得割	2,715,117	40.6	－
法人均等割	127,543	1.9	－
訳 法人税割	245,068	3.7	48,259
固定資産税	2,627,162	39.3	－
うち純固定資産税	2,616,448	39.1	－
軽自動車税	150,352	2.2	－
市町村たばこ税	339,161	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	383,227	5.7	－
法定目的税	383,227	5.7	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	383,227	5.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,692,364	100.0	48,259

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,694,417	25,477,216
歳出総額	25,243,508	24,009,545
歳入歳出差引	1,450,909	1,467,671
翌年度に繰越すべき財源	574,358	66,470
実質収支	876,551	1,401,201
単年度収支	-524,650	434,874
積立金	500,087	50
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	795,000	－
実質単年度収支	-819,563	434,924

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	474	1,397,826	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	58	190,414	3,283
教育公務員	66	210,900	3,195
臨時職員	－	－	－
合計	540	1,608,726	2,979
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,330
副市区町村長	1	31.04.01	6,885
教育長	1	31.04.01	5,865
議会議長	1	23.04.01	6,180
議会副議長	1	23.04.01	5,350
議会議員	15	23.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,412,784	17.5	4,131,871	4,045,943	27.5
うち職員給	2,907,122	11.5	2,666,426	－	－
扶助費	6,087,980	24.1	1,616,526	1,616,526	11.0
公債費	2,306,032	9.1	2,268,618	2,268,618	15.4
内 元利償還金 元金	2,143,839	8.5	2,116,321	2,116,321	14.4
利子	162,066	0.6	152,170	152,170	1.0
訳 一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	12,806,796	50.7	8,017,015	7,931,087	54.0
物件費	3,471,082	13.8	2,330,076	2,165,039	14.7
維持補修費	72,636	0.3	41,598	41,598	0.3
補助費等	3,750,446	14.9	3,190,206	2,618,405	17.8
うち一部事務組合負担金	1,330,435	5.3	1,318,927	1,182,327	8.0
繰出金	2,482,353	9.8	1,946,914	1,849,761	12.6
積立金	873,522	3.5	849,999	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,786,673	7.1	727,174		
うち人件費	157,841	0.6	157,841		
内 普通建設事業費	1,733,958	6.9	704,163		
うち補助	465,235	1.8	32,316		
うち単独	1,267,137	5.0	671,661		
訳 災害復旧事業費	52,715	0.2	23,011		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,243,508	100.0	17,102,982		

経常経費充当一般財源等計 14,605,890 千円

経常収支比率 99.4 %（105.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,553,891 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	232,671	0.9	－	232,671
総務費	2,637,907	10.4	120,890	2,295,750
民生費	11,000,145	43.6	129,995	5,329,364
衛生費	2,757,699	10.9	217,109	2,319,747
労働費	31,752	0.1	－	31,752
農林水産業費	287,013	1.1	52,410	97,180
商工費	116,965	0.5	－	107,396
土木費	1,963,158	7.8	403,628	1,618,550
消防費	911,971	3.6	85,443	832,184
教育費	2,945,480	11.7	724,483	1,946,759
災害復旧費	52,715	0.2	－	23,011
公債費	2,306,032	9.1	－	2,268,618
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,243,508	100.0	1,733,958	17,102,982

繰出金 公営事業等への出 合計	3,733,226	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	414,415
下水道	680,000	再差引収支	358,695
病院	565,500	加入世帯数（世帯）	9,868
駐車場整備	10,783	被保険者数（人）	16,093
上水道	5,373	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険	678,503	国庫支出金	－
その他	1,793,067	保険給付費	322

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,926,615	5,882,505
基準財政需要額	12,218,314	12,247,060
標準税収入額等	7,523,635	7,472,747
標準財政規模	14,506,939	14,693,380
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（%）	6.0	9.5
公債費負担比率（%）	12.2	13.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.1	9.7
将来負担比率（%）	40.0	52.2
積立金現在高 財調	826,874	1,121,787
減債	7,766	6,661
特定目的	2,541,448	2,577,054
地方債現在高	20,904,342	21,410,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	364,547	234,221
保証・補償	－	－
その他	874,668	1,546,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	184	184

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	98.9	95.6
	市町村民税	99.0	96.6
	純固定資産税	98.7	94.3
計	合計	98.7	95.1
	市町村民税	98.9	96.0
	純固定資産税	98.5	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	87,050 人
	２２年国調	89,023 人
	増減率	-2.2 %
面積		42.69 k㎡
人口密度		2,039 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	86,536 人	85,750 人
30. 1. 1	87,222 人	86,509 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	935	972
	2.6	2.7
第２次	9,385	9,890
	25.7	27.0
第３次	26,203	25,802
	71.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2036	地方交付税種地	2－6
奈良県	大和郡山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,198,491	41.1	11,449,213	65.9
地方譲与税	177,939	0.6	177,939	1.0
利子割交付金	26,192	0.1	26,192	0.2
配当割交付金	82,246	0.3	82,246	0.5
株式等譲渡所得割交付金	66,041	0.2	66,041	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,596,895	5.4	1,596,895	9.2
ゴルフ場利用税交付金	3,028	0.0	3,028	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,755	0.2	60,755	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,218	0.2	62,218	0.4
地方交付税	4,378,328	14.8	3,765,462	21.7
内 普通交付税	3,765,462	12.7	3,765,462	21.7
特別交付税	612,866	2.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,652,133	62.9	17,289,989	99.5
交通安全対策特別交付金	10,648	0.0	10,648	0.1
分担金・負担金	285,689	1.0	-	-
使用料	344,606	1.2	40,788	0.2
手数料	243,011	0.8	-	-
国庫支出金	4,869,700	16.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,069,893	7.0	-	-
財産収入	135,537	0.5	42,432	0.2
寄附金	36,238	0.1	-	-
繰入金	259,249	0.9	-	-
繰越金	500,841	1.7	-	-
諸収入	283,425	1.0	183	0.0
地方債	1,972,328	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,306,428	4.4	-	-
歳入合計	29,663,298	100.0	17,384,040	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,448,681	93.9	174,228
法定普通税	11,448,681	93.9	174,228
市町村民税	5,239,092	42.9	174,228
内 個人均等割	143,117	1.2	-
所得割	3,924,222	32.2	-
法人均等割	292,113	2.4	-
訳 法人税割	879,640	7.2	174,228
固定資産税	5,417,953	44.4	-
うち純固定資産税	5,355,182	43.9	-
軽自動車税	204,178	1.7	-
市町村たばこ税	587,458	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	749,810	6.1	-
法定目的税	749,810	6.1	-
内 入湯税	532	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	749,278	6.1	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,198,491	100.0	174,228

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,663,298	32,559,198
歳出総額	29,138,438	32,058,357
歳入歳出差引	524,860	500,841
翌年度に繰越すべき財源	363,382	56,303
実質収支	161,478	444,538
単年度収支	-283,060	-93,634
積立金	623	300,842
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-482,437	207,208

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	468	1,469,988	3,141
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	68	230,112	3,384
教育公務員	49	149,964	3,060
臨時職員	-	-	-
合計	517	1,619,952	3,133
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	8,910
副市区町村長	2	20.01.01	7,590
教育長	1	20.01.01	6,700
議会議長	1	30.01.01	5,600
議会副議長	1	30.01.01	5,600
議会議員	20	7.10.01	5,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,574,313	15.7	4,369,634	4,341,445	23.2
うち職員給	3,234,902	11.1	3,055,805	-	-
扶助費	7,846,077	26.9	2,251,981	2,251,356	12.0
公債費	4,483,445	15.4	4,462,946	4,417,759	23.6
内 元利償還金 元金	4,204,535	14.4	4,184,036	4,138,849	22.1
利子	278,458	1.0	278,458	278,458	1.5
訳 一時借入金利子	452	0.0	452	452	0.0
（義務的経費計）	16,903,835	58.0	11,084,561	11,010,560	58.9
物件費	4,345,822	14.9	3,591,133	3,433,360	18.4
維持補修費	140,600	0.5	133,826	133,826	0.7
補助費等	2,311,253	7.9	1,993,468	1,787,035	9.6
うち一部事務組合負担金	803,940	2.8	803,940	796,774	4.3
繰出金	3,013,507	10.3	2,425,289	2,303,167	12.3
積立金	468,382	1.6	433,559	-	-
投資・出資金・貸付金	342,869	1.2	320,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,612,170	5.5	525,615		
うち人件費	16,888	0.1	16,888		
内 普通建設事業費	1,557,026	5.3	500,346		
うち補助	781,793	2.7	44,338		
うち単独	767,283	2.6	452,658		
訳 災害復旧事業費	55,144	0.2	25,269		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,138,438	100.0	20,507,451		

経常経費充当一般財源等計	18,667,948 千円
経常収支比率	99.9 %（107.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,032,311 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,038	1.1	-	308,038
総務費	2,780,348	9.5	121,897	2,491,930
民生費	12,915,703	44.3	331,794	6,068,154
衛生費	2,194,758	7.5	31,392	1,865,176
労働費	43,208	0.1	-	23,208
農林水産業費	435,367	1.5	82,616	186,374
商工費	212,800	0.7	5,002	206,815
土木費	2,311,947	7.9	751,003	1,676,862
消防費	930,416	3.2	41,706	881,985
教育費	2,467,264	8.5	191,616	2,310,694
災害復旧費	55,144	0.2	-	25,269
公債費	4,483,445	15.4	-	4,462,946
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,138,438	100.0	1,557,026	20,507,451

繰出金	合計	3,873,507
営業等への出資	下水道	860,000
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	785,745
	その他	2,227,762

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	338,516
再差引収支	247,311
加入世帯数（世帯）	12,187
被保険者数（人）	19,845
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	330

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	10,380,615	10,181,825
基準財政需要額	14,304,917	14,206,200
標準税収入額等	13,296,325	13,056,035
標準財政規模	18,368,215	18,358,847
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（%）	0.9	2.4
公債費負担比率（%）	21.2	20.8
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.6	12.7
将来負担比率（%）	31.9	49.3
積立金現在高 財調	2,415,129	2,614,506
減債	543,119	538,951
特定目的	2,358,092	1,953,750
地方債現在高	37,208,780	39,440,987
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	876,003	-
保証・補償	-	-
その他	10,699,359	11,326,387
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.1	96.5	98.8	95.9
市町村民税	99.1	97.0	99.1	96.5
純固定資産税	99.0	95.9	98.5	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	67,398 人
	２２年国調	69,178 人
	増減率	-2.6 %
面積		86.42 k㎡
人口密度		780 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	65,539 人	64,680 人
30. 1. 1	66,059 人	65,259 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,289	1,482
	4.4	5.2
第２次	6,232	5,888
	21.3	20.7
第３次	21,796	21,011
	74.3	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29 奈良県	2044 天理市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,749,536	29.6	7,231,995	53.2
地方譲与税	155,878	0.6	155,878	1.1
利子割交付金	17,484	0.1	17,484	0.1
配当割交付金	54,893	0.2	54,893	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,036	0.2	44,036	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,216,789	4.6	1,216,789	8.9
ゴルフ場利用税交付金	46,330	0.2	46,330	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,243	0.2	53,243	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,859	0.2	39,859	0.3
地方交付税	5,585,603	21.3	4,698,263	34.6
内訳 普通交付税	4,698,263	17.9	4,698,263	34.6
特別交付税	887,340	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,963,651	57.1	13,558,770	99.7
交通安全対策特別交付金	6,307	0.0	6,307	0.0
分担金・負担金	298,606	1.1	-	-
使用料	322,705	1.2	24,339	0.2
手数料	178,937	0.7	-	-
国庫支出金	3,672,917	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,711,545	6.5	-	-
財産収入	65,438	0.2	6,808	0.1
寄附金	936,720	3.6	-	-
繰入金	956,498	3.7	-	-
繰越金	749,101	2.9	-	-
諸収入	301,572	1.2	80	0.0
地方債	2,019,607	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	927,607	3.5	-	-
歳入合計	26,183,604	100.0	13,596,304	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,231,995	93.3	64,566
法定普通税	7,231,995	93.3	64,566
市町村民税	3,183,814	41.1	64,566
内訳 個人均等割	101,926	1.3	-
所得割	2,594,196	33.5	-
法人均等割	155,413	2.0	-
法人税割	332,279	4.3	64,566
固定資産税	3,454,680	44.6	-
うち純固定資産税	3,430,234	44.3	-
軽自動車税	177,884	2.3	-
市町村たばこ税	415,617	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	517,541	6.7	-
法定目的税	517,541	6.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	517,541	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,749,536	100.0	64,566

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,183,604	26,465,527
歳出総額	24,958,136	25,116,426
歳入歳出差引	1,225,468	1,349,101
翌年度に繰越すべき財源	213,976	258,132
実質収支	1,011,492	1,090,969
単年度収支	-79,477	324,311
積立金	128	223
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	764,001
実質単年度収支	-679,349	-439,467

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	434	1,321,964	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	115,736	3,404
教育公務員	53	176,780	3,335
臨時職員	-	-	-
合計	487	1,498,744	3,078
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	8,620
副市区町村長	1	22.12.01	7,350
教育長	1	22.12.01	6,300
議会議長	1	15.04.01	6,450
議会副議長	1	15.04.01	5,580
議会議員	14	15.04.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,293,782	21.2	4,700,105	4,648,384	32.0
うち職員給	3,715,326	14.9	3,262,445	-	-
扶助費	5,784,958	23.2	1,613,135	1,613,135	11.1
公債費	2,641,175	10.6	2,630,096	2,630,096	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,478,858	9.9	2,469,240	2,469,240	17.0
利子	161,914	0.6	160,453	160,453	1.1
一時借入金利子	403	0.0	403	403	0.0
（義務的経費計）	13,719,915	55.0	8,943,336	8,891,615	61.2
物件費	3,250,935	13.0	2,442,388	2,288,864	15.8
維持補修費	90,556	0.4	90,128	87,260	0.6
補助費等	3,525,802	14.1	2,960,777	2,181,058	15.0
うち一部事務組合負担金	936,356	3.8	925,292	789,368	5.4
繰出金	2,325,073	9.3	1,857,123	1,728,205	11.9
積立金	73,698	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	226,328	0.9	222,281	356	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,745,829	7.0	427,921		
うち人件費	86,316	0.3	86,316		
内訳 普通建設事業費	1,594,024	6.4	404,149		
うち補助	663,253	2.7	65,856		
うち単独	927,524	3.7	335,046		
災害復旧事業費	151,805	0.6	23,772		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,958,136	100.0	16,943,954		

経常経費充当一般財源等計	15,177,358 千円
経常収支比率	104.5 %（111.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,169,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,601	1.1	-	264,601
総務費	2,619,785	10.5	159,883	2,014,288
民生費	10,087,757	40.4	67,589	5,054,241
衛生費	1,738,127	7.0	85,841	1,189,987
労働費	55,936	0.2	-	51,289
農林水産業費	800,355	3.2	84,596	319,508
商工費	286,312	1.1	86,674	183,087
土木費	2,775,758	11.1	562,633	2,281,251
消防費	880,137	3.5	19,570	855,733
教育費	2,656,166	10.6	527,238	2,075,879
災害復旧費	151,805	0.6	-	23,772
公債費	2,641,397	10.6	-	2,630,318
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,958,136	100.0	1,594,024	16,943,954

区分	決算額
繰出金 合計	3,972,053
営業等への繰出の状況 下水道	1,630,636
上水道	16,344
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	709,805
その他	1,615,268

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	220,158
再差引収支	141,186
加入世帯数（世帯）	8,912
被保険者数（人）	14,979
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	261

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,845,486	6,653,363
基準財政需要額	11,630,154	11,577,702
標準税収入額等	8,723,286	8,473,932
標準財政規模	14,349,156	14,323,982
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	7.0	7.6
公債費負担比率（%）	14.5	14.3
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.5	10.3
将来負担比率（%）	78.8	81.5
積立金現在高 財調	1,017,146	1,017,018
減債	181,059	238,025
特定目的	570,415	757,388
地方債現在高	25,347,143	25,806,394
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	329,399	270,677
保証・補償	-	-
その他	3,512,347	3,606,384
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.8	94.7	98.7	94.5
	市町村民税	98.8	95.0	98.7	94.6
	純固定資産税	98.8	94.1	98.7	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	124,111 人
	２２年国調	125,605 人
	増減率	-1.2 %
面積		39.56 k㎡
人口密度		3,137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	122,242 人	121,148 人
30. 1. 1	122,945 人	121,877 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	741	686
	1.4	1.4
第２次	12,124	12,046
	23.6	24.5
第３次	38,492	36,412
	74.9	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2052	地方交付税種地	1－5
奈良県	橿原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,800,217	38.0	14,562,764	63.5
地方譲与税	252,068	0.6	252,068	1.1
利子割交付金	39,877	0.1	39,877	0.2
配当割交付金	125,280	0.3	125,280	0.5
株式等譲渡所得割交付金	100,920	0.2	100,920	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,114,972	5.1	2,114,972	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86,085	0.2	86,085	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	89,932	0.2	89,932	0.4
地方交付税	5,976,111	14.4	5,106,572	22.3
内訳 普通交付税	5,106,572	12.3	5,106,572	22.3
特別交付税	869,539	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,585,462	59.1	22,478,470	98.1
交通安全対策特別交付金	15,028	0.0	15,028	0.1
分担金・負担金	415,083	1.0	166	0.0
使用料	846,838	2.0	49,705	0.2
手数料	451,044	1.1	6,305	0.0
国庫支出金	6,608,338	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,616,551	6.3	－	－
財産収入	395,303	1.0	122,200	0.5
寄附金	18,771	0.0	－	－
繰入金	393,104	0.9	－	－
繰越金	485,618	1.2	－	－
諸収入	1,684,212	4.1	248,730	1.1
地方債	3,063,400	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,582,300	3.8	－	－
歳入合計	41,578,752	100.0	22,920,604	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,548,476	92.1	142,223
法定普通税	14,548,476	92.1	142,223
市町村民税	7,258,811	45.9	142,223
内訳 個人均等割	196,943	1.2	－
所得割	6,027,242	38.1	－
法人均等割	317,364	2.0	－
法人税割	717,262	4.5	142,223
固定資産税	6,259,880	39.6	－
うち純固定資産税	6,201,622	39.3	－
軽自動車税	267,448	1.7	－
市町村たばこ税	762,337	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,251,741	7.9	－
法定目的税	1,251,741	7.9	－
内訳 入湯税	14,288	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,237,453	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,800,217	100.0	142,223

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,578,752	44,351,353
歳出総額	41,129,035	43,865,735
歳入歳出差引	449,717	485,618
翌年度に繰越すべき財源	191,913	349,444
実質収支	257,804	136,174
単年度収支	121,630	-790,925
積立金	902	301,333
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-177,468	-489,592

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	793	2,474,953	3,121
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	96	333,504	3,474
教育公務員	44	134,518	3,057
臨時職員	－	－	－
合計	837	2,609,471	3,118
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	9,063
副市区町村長	1	24.01.01	7,363
教育長	1	27.07.01	6,707
議会議長	1	23.01.01	6,220
議会副議長	1	23.01.01	5,560
議会議員	22	23.01.01	5,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,749,921	16.4	6,297,764	6,190,496	25.3
うち職員給	5,014,736	12.2	4,600,669	－	－
扶助費	10,702,194	26.0	3,179,219	3,169,634	12.9
公債費	3,891,504	9.5	3,815,874	3,815,874	15.6
内訳 元利償還金 元金	3,625,170	8.8	3,549,540	3,549,540	14.5
利子	266,334	0.6	266,334	266,334	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,343,619	51.9	13,292,857	13,176,004	53.8
物件費	7,459,103	18.1	5,504,587	4,780,327	19.5
維持補修費	283,337	0.7	252,551	242,565	1.0
補助費等	3,742,505	9.1	3,459,928	2,890,201	11.8
うち一部事務組合負担金	1,290,738	3.1	1,290,738	1,271,576	5.2
繰出金	3,667,856	8.9	2,927,626	2,766,785	11.3
積立金	16,144	0.0	465	－	－
投資・出資金・貸付金	774,680	1.9	1,595	742	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,841,791	9.3	1,367,122		
うち人件費	170,545	0.4	170,545		
内訳 普通建設事業費	3,804,501	9.3	1,367,122		
うち補助	890,012	2.2	34,596		
うち単独	2,914,489	7.1	1,332,526		
災害復旧事業費	37,290	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,129,035	100.0	26,806,731		

経常経費充当一般財源等計	23,856,624 千円
経常収支比率	97.4 %（104.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	27,256,448 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	343,797	0.8	－	343,797
総務費	4,860,032	11.8	840,724	4,041,117
民生費	17,203,753	41.8	233,533	8,217,228
衛生費	3,773,274	9.2	64,249	2,623,709
労働費	54,435	0.1	－	54,435
農林水産業費	466,806	1.1	310,801	158,705
商工費	1,278,925	3.1	19,851	476,461
土木費	4,117,156	10.0	1,582,854	2,758,034
消防費	1,390,066	3.4	17,432	1,370,318
教育費	3,711,997	9.0	735,057	2,947,053
災害復旧費	37,290	0.1	－	－
公債費	3,891,504	9.5	－	3,815,874
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,129,035	100.0	3,804,501	26,806,731

公営事業等への出資の状況	合計	4,914,491
	下水道	1,244,000
	上水道	2,635
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	964,904
	その他	2,702,952

国民健康保険事業の状況		
実質収支		171,378
再差引収支		171,378
加入世帯数（世帯）		16,967
被保険者数（人）		27,728
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	326

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	13,365,626	13,125,339
基準財政需要額	18,398,281	18,451,742
標準税収入額等	17,134,078	16,824,010
標準財政規模	23,823,040	23,779,684
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	1.1	0.6
公債費負担比率（％）	14.0	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.6
将来負担比率（％）	55.0	62.8
積立金現在高 財調	2,414,332	2,713,430
減債	14,468	3,734
特定目的	4,188,185	4,264,046
地方債現在高	37,367,728	37,929,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,257,431	15,135,048
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	451,728	451,685

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 96.2	98.9 95.6
	市町村民税	99.0 96.2	98.9 95.9
	純固定資産税	99.1 95.9	99.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	57,244	人
２２年国調	60,146	人
増減率	-4.8	%
面積	98.91	k㎡
人口密度	579	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	57,357 人	56,718 人
30. 1. 1	57,944 人	57,362 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	656	710
	2.7	2.9
第２次	6,267	6,581
	25.9	26.5
第３次	17,278	17,522
	71.4	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2061 奈良県 桜井市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,261,874	26.7	5,822,404	49.2
地方譲与税	157,640	0.7	157,640	1.3
利子割交付金	16,150	0.1	16,150	0.1
配当割交付金	50,724	0.2	50,724	0.4
株式等譲渡所得割交付金	40,769	0.2	40,769	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	932,255	4.0	932,255	7.9
ゴルフ場利用税交付金	9,811	0.0	9,811	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,785	0.2	53,785	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,590	0.2	39,590	0.3
地方交付税	5,679,543	24.2	4,655,819	39.3
内訳 普通交付税	4,655,819	19.9	4,655,819	39.3
特別交付税	1,023,724	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,242,141	56.5	11,778,947	99.4
交通安全対策特別交付金	6,478	0.0	6,478	0.1
分担金・負担金	435,336	1.9	－	－
使用料	283,199	1.2	32,548	0.3
手数料	374,827	1.6	－	－
国庫支出金	3,963,861	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,670,283	7.1	－	－
財産収入	29,378	0.1	20,670	0.2
寄附金	130,485	0.6	－	－
繰入金	891,548	3.8	－	－
繰越金	289,861	1.2	－	－
諸収入	265,323	1.1	6,890	0.1
地方債	1,864,700	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	721,600	3.1	－	－
歳入合計	23,447,420	100.0	11,845,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,822,404	93.0	－
法定普通税	5,822,404	93.0	－
市町村民税	2,799,412	44.7	－
内訳 個人均等割	91,808	1.5	－
所得割	2,414,682	38.6	－
法人均等割	114,604	1.8	－
法人税割	178,318	2.8	－
固定資産税	2,512,339	40.1	－
うち純固定資産税	2,490,383	39.8	－
軽自動車税	157,816	2.5	－
市町村たばこ税	352,837	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	439,470	7.0	－
法定目的税	439,470	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	439,470	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,261,874	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,447,420	24,280,714
歳出総額	23,028,529	23,990,853
歳入歳出差引	418,891	289,861
翌年度に繰越すべき財源	34,145	35,058
実質収支	384,746	254,803
単年度収支	129,943	-273,420
積立金	320,000	702,514
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	650,000	870,780
実質単年度収支	-200,057	-441,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	419	1,275,017	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	76	244,720	3,220
教育公務員	21	71,331	3,397
臨時職員	－	－	－
合計	440	1,346,348	3,060
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.02	7,350
副市区町村長	1	31.04.01	6,630
教育長	1	28.10.09	5,840
議会議長	1	21.04.01	6,180
議会副議長	1	21.04.01	5,310
議会議員	14	21.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,783,239	16.4	3,455,179	3,375,375	26.9
うち職員給	2,504,997	10.9	2,213,314	－	－
扶助費	5,770,638	25.1	1,718,382	1,718,342	13.7
公債費	2,187,505	9.5	2,165,410	2,165,410	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,037,112	8.8	2,018,659	2,018,659	16.1
利子	150,178	0.7	146,536	146,536	1.2
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
（義務的経費計）	11,741,382	51.0	7,338,971	7,259,127	57.8
物件費	4,481,937	19.5	3,072,892	2,486,326	19.8
維持補修費	102,079	0.4	56,617	56,617	0.5
補助費等	1,421,793	6.2	1,119,035	950,315	7.6
うち一部事務組合負担金	702,883	3.1	702,883	699,486	5.6
繰出金	2,767,212	12.0	2,349,816	2,135,683	17.0
積立金	582,219	2.5	519,999	－	－
投資・出資金・貸付金	90,278	0.4	1,278	1,278	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,841,629	8.0	368,547		
うち人件費	52,363	0.2	52,363		
内訳 普通建設事業費	1,668,855	7.2	334,880		
うち補助	983,685	4.3	49,365		
うち単独	680,164	3.0	280,509		
災害復旧事業費	172,774	0.8	33,667		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,028,529	100.0	14,827,155		

経常経費充当一般財源等計	12,889,346 千円
経常収支比率	102.6 %（108.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,246,046 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,032	1.0	－	224,032
総務費	2,754,716	12.0	136,145	2,383,531
民生費	9,672,936	42.0	173,321	4,609,707
衛生費	2,763,878	12.0	241,252	1,911,257
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	346,803	1.5	18,665	189,767
商工費	968,520	4.2	629,099	219,780
土木費	1,481,010	6.4	322,142	1,087,764
消防費	784,263	3.4	15,893	749,041
教育費	1,672,065	7.3	132,338	1,253,172
災害復旧費	172,774	0.8	－	33,667
公債費	2,187,532	9.5	－	2,165,437
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,028,529	100.0	1,668,855	14,827,155

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
公営事業会計 合計	2,769,770	国民健康保険事業	実質収支	268,662
下水道	635,000	再差引収支		199,473
上水道	2,558	加入世帯数（世帯）		8,421
駐車場整備	586	被保険者数（人）		14,284
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
国民健康保険	529,202		国庫支出金	－
その他	1,602,424		保険給付費	305

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,516,351	5,473,203
基準財政需要額	10,173,549	10,118,008
標準税収入額等	7,012,298	6,965,444
標準財政規模	12,389,786	12,325,353
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	3.1	2.1
公債費負担比率（％）	14.2	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.8
将来負担比率（％）	95.3	94.2
積立金現在高 財調	402,647	732,647
減債	88,394	88,481
特定目的	728,203	658,231
地方債現在高	21,133,776	21,306,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,672,237	6,857,428
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	72,031	72,031

区分	平成３０年度		平成２９年度	
徴収率（％） 合計	99.6	99.2	99.6	99.1
市町村民税	99.7	99.4	99.6	99.2
純固定資産税	99.6	99.0	99.5	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	30,997 人
	２２年国調	34,460 人
	増減率	-10.0 %
面積		292.02 k㎡
人口密度		106 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,729 人	30,406 人
30. 1. 1	31,308 人	30,998 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,252	2,156
	15.7	14.7
第２次	3,589	3,681
	25.0	25.0
第３次	8,538	8,876
	59.4	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
29 奈良県	2079 五條市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,463,962	16.5	3,342,164	32.6
地方譲与税	193,756	0.9	193,756	1.9
利子割交付金	7,739	0.0	7,739	0.1
配当割交付金	24,316	0.1	24,316	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,602	0.1	19,602	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	537,902	2.6	537,902	5.2
ゴルフ場利用税交付金	39,544	0.2	39,544	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,078	0.3	66,078	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,393	0.0	10,393	0.1
地方交付税	7,149,278	34.1	5,995,364	58.4
内訳 普通交付税	5,995,364	28.6	5,995,364	58.4
特別交付税	1,153,914	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,512,570	55.0	10,236,858	99.8
交通安全対策特別交付金	3,984	0.0	3,984	0.0
分担金・負担金	389,652	1.9	－	－
使用料	249,466	1.2	7,509	0.1
手数料	127,294	0.6	－	－
国庫支出金	2,024,227	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,715,886	8.2	－	－
財産収入	7,497	0.0	5,046	0.0
寄附金	42,400	0.2	－	－
繰入金	1,724,275	8.2	－	－
繰越金	219,427	1.0	－	－
諸収入	206,682	1.0	7,010	0.1
地方債	2,715,600	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	494,600	2.4	－	－
歳入合計	20,938,960	100.0	10,260,407	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,342,165	96.5	37,589
法定普通税	3,342,165	96.5	37,589
市町村民税	1,441,217	41.6	37,589
内訳 個人均等割	48,075	1.4	－
所得割	1,131,467	32.7	－
法人均等割	72,240	2.1	－
法人税割	189,435	5.5	37,589
固定資産税	1,598,760	46.2	－
うち純固定資産税	1,595,807	46.1	－
軽自動車税	121,028	3.5	－
市町村たばこ税	181,160	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121,797	3.5	－
法定目的税	121,797	3.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	121,797	3.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,463,962	100.0	37,589

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,938,960	19,671,960
歳出総額	20,489,935	19,452,533
歳入歳出差引	449,025	219,427
翌年度に繰越すべき財源	146,735	96,617
実質収支	302,290	122,810
単年度収支	179,480	-262,277
積立金	325	310
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,448,781	－
実質単年度収支	-1,268,976	-261,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,055,628	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	59,148	3,286
教育公務員	9	24,480	2,720
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,080,108	2,976
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.26	8,110
副市区町村長	1	27.04.24	6,840
教育長	1	30.01.01	6,060
議会議長	1	22.04.01	5,380
議会副議長	1	22.04.01	4,690
議会議員	10	22.04.01	4,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,793,700	13.6	2,625,391	2,510,113	23.3
うち職員給	1,784,756	8.7	1,657,521	－	－
扶助費	2,727,466	13.3	908,095	908,095	8.4
公債費	3,140,081	15.3	3,060,435	3,060,435	28.5
内訳 元利償還金 元金	2,985,392	14.6	2,907,180	2,907,180	27.0
利子	154,553	0.8	153,119	153,119	1.4
一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
（義務的経費計）	8,661,247	42.3	6,593,921	6,478,643	60.2
物件費	2,421,683	11.8	1,781,741	1,299,968	12.1
維持補修費	67,818	0.3	62,480	52,511	0.5
補助費等	2,530,367	12.3	1,764,980	1,386,881	12.9
うち一部事務組合負担金	1,134,739	5.5	925,198	922,510	8.6
繰出金	2,271,377	11.1	1,967,261	1,877,328	17.5
積立金	1,042,453	5.1	806,788	－	－
投資・出資金・貸付金	174,371	0.9	75	75	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,320,619	16.2	532,413		
うち人件費	270,891	1.3	270,891		
内訳 普通建設事業費	2,741,875	13.4	426,043		
うち補助	645,368	3.1	42,996		
うち単独	2,081,617	10.2	382,757		
災害復旧事業費	578,744	2.8	106,370		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,489,935	100.0	13,509,659		

経常経費充当一般財源等計 11,095,406 千円

経常収支比率 103.2 %（108.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,958,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,309	0.8	－	162,309
総務費	3,249,151	15.9	405,080	2,528,834
民生費	5,153,371	25.2	83,831	2,758,543
衛生費	2,490,002	12.2	749,708	1,313,888
労働費	8,541	0.0	－	8,541
農林水産業費	942,616	4.6	284,659	340,645
商工費	244,023	1.2	38,115	141,692
土木費	2,002,839	9.8	861,342	1,182,359
消防費	1,136,408	5.5	109,054	835,407
教育費	1,381,850	6.7	210,086	1,070,636
災害復旧費	578,744	2.8	－	106,370
公債費	3,140,081	15.3	－	3,060,435
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,489,935	100.0	2,741,875	13,509,659

公営事業等への出資 合計	2,977,336	
下水道	746,478	
上水道	433,230	
病院	272,729	
工業用水道	－	
国民健康保険	356,200	
その他	1,168,699	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	5,124
再差引収支	-36,732
加入世帯数（世帯）	5,030
被保険者数（人）	8,793
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	319

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,345,534	3,166,674
基準財政需要額	9,190,566	9,056,322
標準税収入額等	4,254,091	4,010,206
標準財政規模	10,744,184	10,676,019
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(%)	2.8	1.2
公債費負担比率(%)	21.9	22.5
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)	15.3	14.3
将来負担比率	123.1	119.6
積立金現在高 財調	1,499,017	2,947,473
減債	931,964	296,869
特定目的	2,561,761	2,427,214
地方債現在高	26,254,997	26,524,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,935,409	237,971
保証・補償	300,000	－
その他	929,308	141,858
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	633,297	633,297
徴収率(%) 合計	99.6 98.5	99.5 98.1
市町村民税	99.5 99.3	99.5 99.0
純固定資産税	99.6 97.8	99.5 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	26,868 人
	２２年国調	30,287 人
	増減率	-11.3 %
面積		60.58 k㎡
人口密度		444 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	25,997 人	25,685 人
30. 1. 1	26,490 人	26,204 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	553	537
	5.2	4.7
第２次	3,075	3,431
	28.9	29.9
第３次	7,023	7,493
	65.9	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29 奈良県	2087 御所市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,821,945	18.9	2,732,436	37.8
地方譲与税	90,562	0.6	90,562	1.3
利子割交付金	6,488	0.0	6,488	0.1
配当割交付金	20,365	0.1	20,365	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,301	0.1	16,301	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	455,256	3.1	455,256	6.3
ゴルフ場利用税交付金	11,869	0.1	11,869	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,849	0.2	30,849	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,175	0.0	6,175	0.1
地方交付税	5,110,834	34.3	3,764,727	52.0
内訳 普通交付税	3,764,727	25.3	3,764,727	52.0
特別交付税	1,346,107	9.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,570,644	57.5	7,135,028	98.6
交通安全対策特別交付金	3,090	0.0	3,090	0.0
分担金・負担金	193,886	1.3	－	－
使用料	314,331	2.1	43,028	0.6
手数料	106,643	0.7	12,100	0.2
国庫支出金	1,832,914	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	856,129	5.7	－	－
財産収入	47,978	0.3	21,675	0.3
寄附金	96,035	0.6	－	－
繰入金	91,154	0.6	－	－
繰越金	814,482	5.5	－	－
諸収入	138,023	0.9	19,082	0.3
地方債	1,838,700	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	386,400	2.6	－	－
歳入合計	14,904,009	100.0	7,234,003	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,732,436	96.8	24,337
法定普通税	2,732,436	96.8	24,337
市町村民税	1,181,739	41.9	24,337
内訳 個人均等割	38,979	1.4	－
所得割	950,145	33.7	－
法人均等割	67,834	2.4	－
法人税割	124,781	4.4	24,337
固定資産税	1,277,207	45.3	－
うち純固定資産税	1,266,647	44.9	－
軽自動車税	83,657	3.0	－
市町村たばこ税	189,833	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,509	3.2	－
法定目的税	89,509	3.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	89,509	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,821,945	100.0	24,337

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,904,009	15,218,115
歳出総額	14,476,060	14,403,633
歳入歳出差引	427,949	814,482
翌年度に繰越すべき財源	33,398	47,179
実質収支	394,551	767,303
単年度収支	-372,752	170,430
積立金	384,132	298,663
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	11,380	469,093

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	289	920,176	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	39	137,280	3,520
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	289	920,176	3,184
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,840
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,520
議会議長	1	18.04.01	4,600
議会副議長	1	18.04.01	4,200
議会議員	11	18.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,546,962	17.6	2,362,887	2,174,896	28.5
うち職員給	1,667,540	11.5	1,505,246	－	－
扶助費	2,538,835	17.5	711,912	711,912	9.3
公債費	1,814,737	12.5	1,725,967	1,725,967	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,674,064	11.6	1,592,040	1,592,040	20.9
利子	140,632	1.0	133,886	133,886	1.8
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	6,900,534	47.7	4,800,766	4,612,775	60.5
物件費	1,626,838	11.2	1,172,330	949,684	12.5
維持補修費	162,196	1.1	14,786	10,036	0.1
補助費等	1,662,310	11.5	1,234,717	1,069,203	14.0
うち一部事務組合負担金	841,774	5.8	840,914	834,448	11.0
繰出金	1,832,224	12.7	1,584,845	1,430,237	18.8
積立金	641,715	4.4	383,996	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,650,243	11.4	268,045		
うち人件費	235,478	1.6	235,478		
内訳 普通建設事業費	1,595,727	11.0	256,182		
うち補助	386,914	2.7	4,210		
うち単独	1,208,813	8.4	251,972		
災害復旧事業費	54,516	0.4	11,863		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,476,060	100.0	9,459,485		

経常経費充当一般財源等計	8,071,935 千円
経常収支比率	105.9 %（111.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,887,434 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,578	1.1	－	155,578
総務費	2,288,680	15.8	89,363	1,803,763
民生費	5,075,382	35.1	103,985	2,766,313
衛生費	1,284,607	8.9	137,475	1,031,258
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	490,015	3.4	65,404	80,831
商工費	149,803	1.0	45,290	86,974
土木費	1,262,416	8.7	491,161	602,046
消防費	443,174	3.1	2,754	422,381
教育費	1,457,152	10.1	660,295	772,511
災害復旧費	54,516	0.4	－	11,863
公債費	1,814,737	12.5	－	1,725,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,476,060	100.0	1,595,727	9,459,485

繰出金	合計	1,844,157
公営事業等への出資状況	下水道	359,496
	上水道	11,933
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	416,378
	その他	1,056,350

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-394,853
再差引収支	-539,053
加入世帯数（世帯）	4,233
被保険者数（人）	4,938
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	－
保険給付費	464

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,617,021	2,605,926
基準財政需要額	6,381,748	6,482,667
標準税収入額等	3,340,164	3,324,204
標準財政規模	7,491,360	7,583,080
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率(%)	5.3	10.1
公債費負担比率(%)	17.5	17.6
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	13.5	13.3
将来負担比率(%)	113.6	128.1
積立金現在高 財調	2,005,551	1,621,419
減債	1,004,375	852,432
特定目的	1,286,168	1,259,125
地方債現在高	18,242,496	18,077,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	4,999
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	98.4	93.9
	市町村民税	98.9	96.1
	純固定資産税	98.0	91.4
計	合計	98.3	93.8
	市町村民税	98.4	95.8
	純固定資産税	98.1	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	118,233 人
	２２年国調	118,113 人
	増減率	0.1 %
面積		53.15 k㎡
人口密度		2,225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	120,132 人	118,937 人
30. 1. 1	120,596 人	119,436 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	411	464
	0.8	1.0
第２次	10,577	10,443
	20.9	21.5
第３次	39,511	37,767
	78.2	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2095	地方交付税種地	2－8
奈良県	生駒市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,121,807	46.2	15,821,335	74.3
地方譲与税	252,069	0.7	252,069	1.2
利子割交付金	54,936	0.1	54,936	0.3
配当割交付金	172,510	0.5	172,510	0.8
株式等譲渡所得割交付金	138,585	0.4	138,585	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,776,816	4.8	1,776,816	8.3
ゴルフ場利用税交付金	5,928	0.0	5,928	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86,074	0.2	86,074	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	98,309	0.3	98,309	0.5
地方交付税	3,452,090	9.3	2,815,248	13.2
内訳 普通交付税	2,815,248	7.6	2,815,248	13.2
特別交付税	636,842	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,159,124	62.5	21,221,810	99.6
交通安全対策特別交付金	11,362	0.0	11,362	0.1
分担金・負担金	277,324	0.7	－	－
使用料	595,744	1.6	40,980	0.2
手数料	346,684	0.9	－	－
国庫支出金	4,807,469	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,381,522	6.4	－	－
財産収入	94,573	0.3	26,265	0.1
寄附金	105,276	0.3	－	－
繰入金	1,370,072	3.7	－	－
繰越金	1,053,323	2.8	－	－
諸収入	731,738	2.0	6,080	0.0
地方債	2,139,400	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,712,700	4.6	－	－
歳入合計	37,073,611	100.0	21,306,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,821,335	92.4	93,633
法定普通税	15,821,335	92.4	93,633
市町村民税	9,165,880	53.5	93,633
内訳 個人均等割	201,527	1.2	－
所得割	8,273,122	48.3	－
法人均等割	218,291	1.3	－
法人税割	472,940	2.8	93,633
固定資産税	6,105,759	35.7	－
うち純固定資産税	6,104,742	35.7	－
軽自動車税	148,666	0.9	－
市町村たばこ税	401,030	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,300,472	7.6	－
法定目的税	1,300,472	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,300,472	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,121,807	100.0	93,633

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,073,611	36,745,983
歳出総額	35,013,975	35,692,660
歳入歳出差引	2,059,636	1,053,323
翌年度に繰越すべき財源	928,681	148,492
実質収支	1,130,955	904,831
単年度収支	226,124	222,583
積立金	1,194	1,192
繰上償還金	－	351,778
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	227,318	575,553

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	679	2,205,392	3,248
うち消防職員	135	435,240	3,224
うち技能労務員	26	79,794	3,069
教育公務員	53	170,925	3,225
臨時職員	－	－	－
合計	732	2,376,317	3,246
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,540
副市区町村長	1	23.04.01	7,920
教育長	1	23.04.01	7,050
議会議長	1	23.04.30	6,100
議会副議長	1	23.04.30	5,500
議会議員	22	23.04.30	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,965,431	19.9	6,664,718	6,591,306	28.6
うち職員給	4,770,553	13.6	4,543,779	－	－
扶助費	8,118,945	23.2	2,569,899	2,569,749	11.2
公債費	2,987,808	8.5	2,987,808	2,987,808	13.0
内訳 元利償還金 元金	2,900,474	8.3	2,900,474	2,900,474	12.6
利子	87,334	0.2	87,334	87,334	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,072,184	51.6	12,222,425	12,148,863	52.8
物件費	7,334,836	20.9	5,549,328	4,834,895	21.0
維持補修費	63,661	0.2	58,861	56,958	0.2
補助費等	2,046,621	5.8	1,645,334	1,234,934	5.4
うち一部事務組合負担金	7,238	0.0	7,238	7,218	0.0
繰出金	4,428,564	12.6	3,805,626	3,251,847	14.1
積立金	745,331	2.1	689,205	－	－
投資・出資金・貸付金	2,933	0.0	562	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,319,845	6.6	1,073,970		
うち人件費	151,006	0.4	151,006		
内訳 普通建設事業費	2,283,851	6.5	1,052,199		
うち補助	564,183	1.6	41,845		
うち単独	1,703,130	4.9	1,003,161		
災害復旧事業費	35,994	0.1	21,771		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,013,975	100.0	25,045,311		

経常経費充当一般財源等計	21,527,497 千円
経常収支比率	93.5 %（101.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,104,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	332,466	0.9	－	332,466
総務費	3,942,997	11.3	68,531	3,491,796
民生費	14,233,009	40.6	223,039	7,184,035
衛生費	3,800,332	10.9	405,897	3,345,893
労働費	11,780	0.0	－	11,780
農林水産業費	155,517	0.4	21,057	126,083
商工費	249,041	0.7	5,552	241,908
土木費	3,505,482	10.0	976,536	2,782,196
消防費	1,401,292	4.0	79,081	1,312,373
教育費	4,358,257	12.4	504,158	3,207,202
災害復旧費	35,994	0.1	－	21,771
公債費	2,987,808	8.5	－	2,987,808
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,013,975	100.0	2,283,851	25,045,311

繰出金	合計	4,857,963
営業事業へ	下水道	1,191,305
	病院	421,291
	介護サービス	23,515
	上水道	8,108
	国民健康保険	628,220
	その他	2,585,524

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		－
加入世帯数（世帯）		14,374
被保険者数（人）		22,823
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	109
	国庫支出金	1
	保険給付費	328

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	14,021,169	13,983,390
基準財政需要額	16,849,194	16,845,300
標準税収入額等	18,132,223	18,130,763
標準財政規模	22,660,238	22,526,953
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	5.0	4.0
公債費負担比率（％）	11.0	12.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,407,018	2,405,824
減債	4,250,440	4,105,031
特定目的	4,765,022	5,536,366
地方債現在高	17,721,458	18,482,532
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,850,537	3,152,847
保証・補償	－	－
その他	15,610,586	17,737,294
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	99.5	95.7
	市町村民税	99.5	97.2
	純固定資産税	99.4	93.8
計	合計	99.5	94.5
	市町村民税	99.6	96.5
	純固定資産税	99.4	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	77,561	人
２２年国調	75,227	人
増減率	3.1	%
面積	24.26	k㎡
人口密度	3,197	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	79,470 人	78,914 人
30. 1. 1	79,339 人	78,820 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	181	189
	0.6	0.6
第２次	8,497	8,221
	27.1	28.2
第３次	22,722	20,757
	72.4	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29 奈良県	2109 香芝市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,023,599	37.0	9,023,599	63.9
地方譲与税	168,471	0.7	168,471	1.2
利子割交付金	28,898	0.1	28,898	0.2
配当割交付金	90,818	0.4	90,818	0.6
株式等譲渡所得割交付金	73,309	0.3	73,309	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,152,139	4.7	1,152,139	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	57,578	0.2	57,578	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,895	0.3	79,895	0.6
地方交付税	3,956,031	16.2	3,354,734	23.8
内訳 普通交付税	3,354,734	13.8	3,354,734	23.8
特別交付税	601,297	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,630,738	60.0	14,029,441	99.3
交通安全対策特別交付金	9,487	0.0	9,487	0.1
分担金・負担金	287,411	1.2	2,172	0.0
使用料	461,854	1.9	54,472	0.4
手数料	44,545	0.2	－	－
国庫支出金	3,396,083	13.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,759,905	7.2	－	－
財産収入	712,513	2.9	8,961	0.1
寄附金	40,839	0.2	－	－
繰入金	133,894	0.5	－	－
繰越金	315,177	1.3	－	－
諸収入	656,490	2.7	17,140	0.1
地方債	1,936,300	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	994,300	4.1	－	－
歳入合計	24,385,236	100.0	14,121,673	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,023,599	100.0	36,708
法定普通税	9,023,599	100.0	36,708
市町村民税	4,904,045	54.3	36,708
内訳 個人均等割	127,520	1.4	－
所得割	4,445,283	49.3	－
法人均等割	124,776	1.4	－
法人税割	206,466	2.3	36,708
固定資産税	3,668,456	40.7	－
うち純固定資産税	3,668,396	40.7	－
軽自動車税	149,231	1.7	－
市町村たばこ税	301,867	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,023,599	100.0	36,708

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,385,236	24,103,726
歳出総額	23,913,505	23,788,551
歳入歳出差引	471,731	315,175
翌年度に繰越すべき財源	19,337	16,326
実質収支	452,394	298,849
単年度収支	153,543	−12,377
積立金	96,366	57,041
繰上償還金	125,119	144,931
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	375,028	189,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	457	1,313,418	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	44	145,288	3,302
教育公務員	57	163,809	2,874
臨時職員	－	－	－
合計	514	1,477,227	2,874
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.03	8,800
副市区町村長	1	28.06.26	7,500
教育長	1	30.05.01	6,400
議会議長	1	11.04.01	6,300
議会副議長	1	11.04.01	5,300
議会議員	14	11.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,653,462	15.3	3,410,523	3,402,500	22.5
うち職員給	2,595,872	10.9	2,364,523	－	－
扶助費	5,806,571	24.3	1,620,564	1,583,430	10.5
公債費	3,945,185	16.5	3,382,001	3,381,995	22.4
内訳 元利償還金 元金	3,678,594	15.4	3,115,809	3,115,809	20.6
利子	266,351	1.1	265,976	265,976	1.8
一時借入金利子	240	0.0	210	210	0.0
（義務的経費計）	13,405,218	56.1	8,413,088	8,367,925	55.4
物件費	3,034,691	12.7	2,141,740	1,588,698	10.5
維持補修費	79,762	0.3	71,302	71,302	0.5
補助費等	3,230,606	13.5	2,696,316	1,998,294	13.2
うち一部事務組合負担金	1,456,593	6.1	1,456,593	1,412,028	9.3
繰出金	1,970,728	8.2	1,583,135	1,541,514	10.2
積立金	526,378	2.2	482,397	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,666,122	7.0	428,446		
うち人件費	150,494	0.6	149,596		
内訳 普通建設事業費	1,665,227	7.0	428,422		
うち補助	675,438	2.8	20,713		
うち単独	989,789	4.1	407,709		
災害復旧事業費	895	0.0	24		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,913,505	100.0	15,816,424		

経常経費充当一般財源等計 13,567,733 千円

経常収支比率 89.8 %（96.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,288,067 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,929	0.9	538	221,928
総務費	2,446,213	10.2	179,997	2,143,929
民生費	9,453,934	39.5	33,924	4,425,842
衛生費	1,751,625	7.3	16,093	1,698,019
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	206,105	0.9	24,327	73,044
商工費	100,724	0.4	7,638	85,851
土木費	2,026,894	8.5	1,103,836	1,020,091
消防費	910,210	3.8	28,079	881,365
教育費	2,849,791	11.9	270,795	1,884,330
災害復旧費	895	0.0	－	24
公債費	3,945,185	16.5	－	3,382,001
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,913,505	100.0	1,665,227	15,816,424

区分	決算額
繰出金 合計	2,392,628
営業等への繰出 下水道	413,900
上水道	8,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	545,963
その他	1,424,765

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	52,785
再差引収支	26,377
加入世帯数（世帯）	8,931
被保険者数（人）	15,127
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	306

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	8,314,732	8,031,706
基準財政需要額	11,669,466	11,566,240
標準税収入額等	10,687,049	10,315,132
標準財政規模	15,036,168	14,811,095
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率（%）	3.0	2.0
公債費負担比率（%）	20.8	22.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	16.9	18.4
将来負担比率（%）	101.8	126.0
積立金現在高 財調	1,249,458	1,153,092
減債	228,583	228,560
特定目的	2,963,563	2,637,833
地方債現在高	31,940,363	33,682,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,500	－
保証・補償	－	－
その他	2,739,723	2,417,004
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.0 95.8	98.9 95.8
市町村民税	99.1 97.4	99.1 97.4
純固定資産税	98.8 93.6	98.6 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	36,635 人
	２２年国調	35,859 人
	増減率	2.2 %
面積		33.72 k㎡
人口密度		1,086 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	37,441 人	37,073 人
30. 1. 1	37,265 人	36,962 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	547	550
	3.5	3.6
第２次	4,643	4,792
	29.9	31.8
第３次	10,325	9,730
	66.5	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	2117	地方交付税種地	２－６
奈良県	葛城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,097,157	26.8	4,097,157	48.0
地方譲与税	102,288	0.7	102,288	1.2
利子割交付金	10,194	0.1	10,194	0.1
配当割交付金	32,033	0.2	32,033	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,823	0.2	25,823	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	596,875	3.9	596,875	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,898	0.2	34,898	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	44,724	0.3	44,724	0.5
地方交付税	4,138,559	27.1	3,508,356	41.1
内訳 普通交付税	3,508,356	23.0	3,508,356	41.1
特別交付税	630,203	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,082,551	59.4	8,452,348	99.1
交通安全対策特別交付金	4,247	0.0	4,247	0.0
分担金・負担金	358,417	2.3	1,479	0.0
使用料	231,403	1.5	59,113	0.7
手数料	74,023	0.5	－	－
国庫支出金	2,087,245	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	911,531	6.0	－	－
財産収入	6,640	0.0	1,691	0.0
寄附金	11,728	0.1	－	－
繰入金	187,795	1.2	－	－
繰越金	350,181	2.3	－	－
諸収入	216,595	1.4	8,467	0.1
地方債	1,756,400	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	507,900	3.3	－	－
歳入合計	15,278,756	100.0	8,527,345	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,097,157	100.0	28,313
法定普通税	4,097,157	100.0	28,313
市町村民税	1,895,027	46.3	28,313
内訳 個人均等割	57,610	1.4	－
所得割	1,553,644	37.9	－
法人均等割	79,919	2.0	－
法人税割	203,854	5.0	28,313
固定資産税	1,876,953	45.8	－
うち純固定資産税	1,874,034	45.7	－
軽自動車税	97,134	2.4	－
市町村たばこ税	228,043	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,097,157	100.0	28,313

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,278,756	15,250,856
歳出総額	14,907,315	14,900,675
歳入歳出差引	371,441	350,181
翌年度に繰越すべき財源	201,930	183,950
実質収支	169,511	166,231
単年度収支	3,280	-3,262
積立金	1,653	1,930
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,000	320,000
実質単年度収支	-85,067	-321,332

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	253	727,375	2,875
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	54,000	2,700
教育公務員	27	70,254	2,602
臨時職員	－	－	－
合計	280	797,629	2,849
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	4,450
副市区町村長	1	29.02.01	6,290
教育長	1	17.10.01	6,500
議会議長	1	17.11.01	4,700
議会副議長	1	17.11.01	4,000
議会議員	13	17.11.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,601,588	17.5	2,491,208	2,428,739	26.9
うち職員給	1,538,826	10.3	1,452,614	－	－
扶助費	2,959,761	19.9	855,137	855,137	9.5
公債費	1,360,693	9.1	1,343,400	1,343,400	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,263,323	8.5	1,247,553	1,247,553	13.8
利子	97,247	0.7	95,724	95,724	1.1
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	6,922,042	46.4	4,689,745	4,627,276	51.2
物件費	2,261,212	15.2	1,713,362	1,639,584	18.1
維持補修費	131,926	0.9	127,259	120,190	1.3
補助費等	1,392,384	9.3	1,042,089	928,981	10.3
うち一部事務組合負担金	607,399	4.1	607,321	590,609	6.5
繰出金	1,893,906	12.7	1,667,336	1,623,603	18.0
積立金	37,206	0.2	124	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,268,639	15.2	514,501		
うち人件費	77,796	0.5	77,796		
内訳 普通建設事業費	2,112,132	14.2	491,398		
うち補助	1,021,027	6.8	100,031		
うち単独	1,078,316	7.2	390,178		
災害復旧事業費	156,507	1.0	23,103		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,907,315	100.0	9,754,416		

経常経費充当一般財源等計	8,939,634 千円
経常収支比率	98.9 %（104.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,125,857 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,611	1.2	－	178,611
総務費	1,986,499	13.3	531,359	1,336,156
民生費	5,275,136	35.4	215,275	2,631,125
衛生費	1,136,825	7.6	40,695	1,013,407
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	501,461	3.4	123,882	153,136
商工費	87,110	0.6	6,254	83,487
土木費	2,013,823	13.5	1,064,286	1,132,382
消防費	551,908	3.7	－	550,322
教育費	1,658,567	11.1	130,381	1,309,112
災害復旧費	156,507	1.0	－	23,103
公債費	1,360,868	9.1	－	1,343,575
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,907,315	100.0	2,112,132	9,754,416

繰出金	合計	1,898,651
公営事業等への出資の状況	下水道	714,000
	上水道	4,745
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	273,115
	その他	906,791

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	95,210
	再差引収支	72,229
	加入世帯数（世帯）	5,029
	被保険者数（人）	8,986
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,846,402	3,773,953
基準財政需要額	7,257,850	7,141,180
標準税収入額等	4,905,139	4,805,465
標準財政規模	8,921,428	8,868,011
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	1.9	1.9
公債費負担比率（％）	13.3	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	6.4
将来負担比率（％）	57.3	50.0
積立金現在高 財調	2,142,335	2,230,682
減債	1,303	1,303
特定目的	2,217,800	2,280,042
地方債現在高	20,410,026	19,916,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	172,827	273,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	317,881	317,719

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.9 95.4	98.9 95.2
	市町村民税	99.0 96.8	99.0 96.5
	純固定資産税	98.7 93.8	98.7 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	31,105 人
	２２年国調	34,227 人
	増減率	-9.1 %
面積		247.50 k㎡
人口密度		126 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,439 人	30,258 人
30. 1. 1	31,162 人	30,952 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,204	1,086
	8.9	7.5
第２次	3,057	3,376
	22.7	23.5
第３次	9,230	9,923
	68.4	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
29 奈良県	2125 宇陀市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,654,648	14.3	2,654,648	25.1
地方譲与税	165,273	0.9	165,273	1.6
利子割交付金	7,839	0.0	7,839	0.1
配当割交付金	24,597	0.1	24,597	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,660	0.1	19,660	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	486,752	2.6	486,752	4.6
ゴルフ場利用税交付金	59,064	0.3	59,064	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,397	0.3	56,397	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,168	0.1	11,168	0.1
地方交付税	8,180,042	44.1	7,051,967	66.7
内訳 普通交付税	7,051,967	38.0	7,051,967	66.7
特別交付税	1,128,075	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,665,440	62.8	10,537,365	99.6
交通安全対策特別交付金	3,875	0.0	3,875	0.0
分担金・負担金	166,443	0.9	－	－
使用料	219,494	1.2	7,383	0.1
手数料	85,428	0.5	169	0.0
国庫支出金	1,871,293	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,008,876	5.4	－	－
財産収入	35,422	0.2	7,301	0.1
寄附金	66,475	0.4	－	－
繰入金	727,543	3.9	－	－
繰越金	565,801	3.0	－	－
諸収入	184,320	1.0	20,666	0.2
地方債	1,960,800	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	472,800	2.5	－	－
歳入合計	18,561,210	100.0	10,576,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,654,648	100.0	－
法定普通税	2,654,648	100.0	－
市町村民税	1,244,032	46.9	－
内訳 個人均等割	47,876	1.8	－
所得割	1,109,373	41.8	－
法人均等割	48,810	1.8	－
法人税割	37,973	1.4	－
固定資産税	1,166,905	44.0	－
うち純固定資産税	1,166,884	44.0	－
軽自動車税	100,499	3.8	－
市町村たばこ税	143,212	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,654,648	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,561,210	19,101,877
歳出総額	18,248,909	18,536,076
歳入歳出差引	312,301	565,801
翌年度に繰越すべき財源	76,924	199,775
実質収支	235,377	366,026
単年度収支	-130,649	-2,311
積立金	431,480	342,547
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	550,000	700,000
実質単年度収支	-249,169	-359,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	334	1,147,624	3,436
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	86,100	3,075
教育公務員	17	60,477	3,557
臨時職員	－	－	－
合計	351	1,208,101	3,442
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,970
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,130
議会議長	1	18.09.01	4,300
議会副議長	1	18.09.01	3,600
議会議員	12	18.09.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,329,765	18.2	3,176,561	3,113,524	28.2
うち職員給	2,297,435	12.6	2,297,435	－	－
扶助費	2,558,687	14.0	821,158	809,807	7.3
公債費	2,646,436	14.5	2,602,091	2,602,091	23.5
内訳 元利償還金 元金	2,447,681	13.4	2,405,200	2,405,200	21.8
利子	198,685	1.1	196,821	196,821	1.8
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	8,534,888	46.8	6,599,810	6,525,422	59.1
物件費	2,379,784	13.0	1,687,492	1,124,432	10.2
維持補修費	122,979	0.7	99,399	99,399	0.9
補助費等	2,547,349	14.0	2,288,768	1,884,977	17.1
うち一部事務組合負担金	1,164,989	6.4	1,145,389	1,101,315	10.0
繰出金	1,878,565	10.3	1,602,785	1,456,944	13.2
積立金	633,654	3.5	484,008	－	－
投資・出資金・貸付金	116,709	0.6	6,509	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,034,981	11.2	319,541		
うち人件費	56,954	0.3	49,509		
内訳 普通建設事業費	1,135,811	6.2	118,583		
うち補助	309,078	1.7	11,390		
うち単独	810,022	4.4	107,182		
災害復旧事業費	899,170	4.9	200,958		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,248,909	100.0	13,088,312		

経常経費充当一般財源等計	11,091,174 千円
経常収支比率	100.4 %（104.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,400,613 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,798	0.8	－	140,748
総務費	2,623,739	14.4	161,541	2,110,122
民生費	4,889,771	26.8	5,658	2,754,638
衛生費	1,690,486	9.3	17,447	1,408,288
労働費	8,300	0.0	－	8,300
農林水産業費	405,086	2.2	69,704	200,951
商工費	538,425	3.0	77,306	355,224
土木費	1,533,614	8.4	545,669	933,328
消防費	1,214,930	6.7	43,719	1,136,732
教育費	1,658,154	9.1	214,767	1,236,932
災害復旧費	899,170	4.9	－	200,958
公債費	2,646,436	14.5	－	2,602,091
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,248,909	100.0	1,135,811	13,088,312

繰出金	合計	2,781,835
営病院		451,808
事下水道		374,500
業上水道		288,296
等観光施設		151,306
へ国民健康保険		371,754
出のその他		1,144,171

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	99,135
再差引収支	55,049
加入世帯数（世帯）	4,978
被保険者数（人）	8,425
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	331

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,776,472	2,749,330
基準財政需要額	9,361,115	9,359,983
標準税収入額等	3,491,339	3,458,180
標準財政規模	11,016,275	11,250,525
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	2.1	3.3
公債費負担比率（％）	19.4	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.1	14.7
将来負担比率（％）	123.1	118.2
積立金現在高 財調	1,960,993	2,079,513
減債	372,574	328,487
特定目的	2,196,052	2,206,790
地方債現在高	25,205,689	25,692,570
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	990,021	210,244
実質的なもの	339,514	386,337
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.1	95.7	99.2	95.6
	市町村民税	99.3	96.9	99.3	96.9
	純固定資産税	99.0	94.3	99.1	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,674 人
	２２年国調	4,107 人
	増減率	-10.5 %
面積		66.52 k㎡
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,542 人	3,522 人
30. 1. 1	3,640 人	3,623 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	382	419
	20.5	19.9
第２次	513	602
	27.5	28.7
第３次	972	1,080
	52.1	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
29 奈良県	3229 山添村	Ⅰ－０	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	463,167	14.3	463,167	24.8
地方譲与税	41,189	1.3	41,189	2.2
利子割交付金	830	0.0	830	0.0
配当割交付金	2,608	0.1	2,608	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,099	0.1	2,099	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	64,780	2.0	64,780	3.5
ゴルフ場利用税交付金	55,216	1.7	55,216	3.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,014	0.4	14,014	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	302	0.0	302	0.0
地方交付税	1,439,432	44.3	1,223,901	65.5
内訳 普通交付税	1,223,901	37.7	1,223,901	65.5
特別交付税	215,531	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,083,637	64.2	1,868,106	99.9
交通安全対策特別交付金	762	0.0	762	0.0
分担金・負担金	54,458	1.7	－	－
使用料	16,636	0.5	407	0.0
手数料	3,356	0.1	－	－
国庫支出金	391,043	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	274,981	8.5	－	－
財産収入	2,737	0.1	450	0.0
寄附金	4,422	0.1	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	200,721	6.2	－	－
諸収入	26,970	0.8	7	0.0
地方債	188,064	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,264	2.7	－	－
歳入合計	3,247,787	100.0	1,869,732	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	463,167	100.0	－
法定普通税	463,167	100.0	－
市町村民税	147,960	31.9	－
内訳 個人均等割	5,905	1.3	－
所得割	116,642	25.2	－
法人均等割	9,566	2.1	－
法人税割	15,847	3.4	－
固定資産税	294,414	63.6	－
うち純固定資産税	294,414	63.6	－
軽自動車税	15,869	3.4	－
市町村たばこ税	4,924	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	463,167	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,247,787	3,273,990
歳出総額	3,050,565	3,003,269
歳入歳出差引	197,222	270,721
翌年度に繰越すべき財源	48,467	149,037
実質収支	148,755	121,684
単年度収支	27,071	43,775
積立金	12,345	709
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	180,000
実質単年度収支	39,416	-135,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	226,902	2,909
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,660	2,732
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	79	230,797	2,921
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,690
副市区町村長	1	31.04.01	4,910
教育長	1	31.04.01	4,460
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	676,728	22.2	616,910	581,962	29.8
うち職員給	420,683	13.8	363,266	－	－
扶助費	173,882	5.7	47,149	47,029	2.4
公債費	193,878	6.4	193,428	193,428	9.9
内訳 元利償還金 元金	183,937	6.0	183,544	183,544	9.4
利子	9,941	0.3	9,884	9,884	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,044,488	34.2	857,487	822,419	42.0
物件費	518,485	17.0	374,929	326,596	16.7
維持補修費	1,324	0.0	1,324	1,324	0.1
補助費等	311,740	10.2	273,065	243,309	12.4
うち一部事務組合負担金	126,584	4.1	119,173	110,772	5.7
繰出金	388,432	12.7	356,730	292,387	14.9
積立金	15,154	0.5	11,673	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	770,942	25.3	326,306		
うち人件費	20,717	0.7	20,717		
内訳 普通建設事業費	381,436	12.5	264,152		
うち補助	43,693	1.4	8,481		
うち単独	334,257	11.0	253,977		
災害復旧事業費	389,506	12.8	62,154		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,050,565	100.0	2,201,514		

経常経費充当一般財源等計 1,686,035 千円

経常収支比率 86.2 %（90.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,398,736 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,834	1.6	－	47,834
総務費	554,934	18.2	118,329	511,972
民生費	630,616	20.7	－	415,339
衛生費	296,915	9.7	12,980	269,515
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	225,298	7.4	3,050	101,245
商工費	65,377	2.1	52,317	20,189
土木費	224,522	7.4	167,888	187,550
消防費	136,725	4.5	4,474	134,820
教育費	284,960	9.3	22,398	257,468
災害復旧費	389,506	12.8	－	62,154
公債費	193,878	6.4	－	193,428
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,050,565	100.0	381,436	2,201,514

繰出金	合計	388,432	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 64
営業等の状況	簡易水道	112,688		再差引収支 -4,581
	下水道	41,593		加入世帯数（世帯） 539
	上水道	－		被保険者数（人） 937
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 82
	国民健康保険	65,756		国庫支出金 －
	その他	168,395		保険給付費 346

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	501,112	495,764
基準財政需要額	1,725,013	1,745,618
標準税収入額等	636,553	627,692
標準財政規模	1,946,718	1,966,716
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	7.6	6.2
公債費負担比率(%)	8.1	6.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)	2.4	2.0
将来負担比率	－	2.5
積立金現在高 財調	915,181	832,836
減債	126,715	126,697
特定目的	234,027	231,236
地方債現在高	2,294,898	2,290,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	431	431

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	99.2	97.6
	市町村民税	99.2	98.5
	純固定資産税	99.2	97.2
計	合計	99.1	97.7
	市町村民税	99.5	98.5
	純固定資産税	99.0	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,883 人
	２２年国調	19,727 人
	増減率	-4.3 %
面積		23.90 k㎡
人口密度		790 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,889 人	18,765 人
30. 1. 1	19,063 人	18,948 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	458	470
	6.0	5.8
第２次	1,642	1,801
	21.6	22.3
第３次	5,511	5,794
	72.4	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29 奈良県	3423 平群町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,975,807	22.1	1,975,807	45.1
地方譲与税	69,207	0.8	69,207	1.6
利子割交付金	6,378	0.1	6,378	0.1
配当割交付金	20,022	0.2	20,022	0.5
株式等譲渡所得割交付金	16,022	0.2	16,022	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	269,466	3.0	269,466	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,035	0.2	22,035	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,732	0.2	13,732	0.3
地方交付税	2,295,771	25.7	1,988,294	45.4
内訳 普通交付税	1,988,294	22.2	1,988,294	45.4
特別交付税	307,477	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,688,440	52.4	4,380,963	99.9
交通安全対策特別交付金	1,239	0.0	1,239	0.0
分担金・負担金	20,736	0.2	－	－
使用料	171,276	1.9	－	－
手数料	32,286	0.4	－	－
国庫支出金	976,723	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	432,556	4.8	－	－
財産収入	4,170	0.0	－	－
寄附金	4,712	0.1	－	－
繰入金	40,473	0.5	－	－
繰越金	223,682	2.5	－	－
諸収入	349,408	3.9	1,633	0.0
地方債	2,002,624	22.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	272,224	3.0	－	－
歳入合計	8,948,325	100.0	4,383,835	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,973,486	99.9	96,534
法定普通税	1,973,486	99.9	96,534
市町村民税	1,017,417	51.5	－
内訳 個人均等割	31,948	1.6	－
所得割	921,982	46.7	－
法人均等割	26,585	1.3	－
法人税割	36,902	1.9	－
固定資産税	836,219	42.3	96,534
うち純固定資産税	836,219	42.3	96,534
軽自動車税	40,156	2.0	－
市町村たばこ税	79,694	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,321	0.1	－
法定目的税	2,321	0.1	－
内訳 入湯税	2,321	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,975,807	100.0	96,534

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,948,325	7,045,301
歳出総額	8,846,243	6,821,619
歳入歳出差引	102,082	223,682
翌年度に繰越すべき財源	27,378	29,030
実質収支	74,704	194,652
単年度収支	-119,948	26,599
積立金	1	1
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	23,771	47,513
実質単年度収支	-143,718	-20,913

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	518,400	3,200
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	57,616	3,601
教育公務員	－	－	－
臨時職員	4	14,700	3,675
合計	166	533,100	3,211
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	4,920
副市区町村長	1	19.05.14	4,680
教育長	1	19.06.25	4,575
議会議長	1	28.07.01	2,880
議会副議長	1	28.07.01	2,480
議会議員	10	28.07.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,452,634	16.4	1,386,448	1,357,170	29.1
うち職員給	992,080	11.2	928,659	－	－
扶助費	759,451	8.6	219,749	219,749	4.7
公債費	1,062,838	12.0	1,057,190	1,057,190	22.7
内訳 元利償還金 元金	966,378	10.9	960,967	960,967	20.6
利子	94,899	1.1	94,662	94,662	2.0
一時借入金利子	1,561	0.0	1,561	1,561	0.0
（義務的経費計）	3,274,923	37.0	2,663,387	2,634,109	56.6
物件費	1,337,683	15.1	981,595	787,361	16.9
維持補修費	18,977	0.2	16,196	16,196	0.3
補助費等	612,041	6.9	559,711	538,586	11.6
うち一部事務組合負担金	258,997	2.9	257,375	253,822	5.5
繰出金	790,192	8.9	654,298	626,827	13.5
積立金	14,854	0.2	2,321	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,797,573	31.6	444,761		
うち人件費	11,040	0.1	11,040		
内訳 普通建設事業費	2,737,606	30.9	434,761		
うち補助	1,125,134	12.7	15,450		
うち単独	1,612,472	18.2	419,311		
災害復旧事業費	59,967	0.7	10,000		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,846,243	100.0	5,322,269		

経常経費充当一般財源等計	4,603,079 千円
経常収支比率	98.9 %（105.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,424,351 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,348	1.0	－	84,348
総務費	941,104	10.6	200,119	730,227
民生費	2,110,993	23.9	－	1,312,983
衛生費	692,671	7.8	35,348	563,986
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	186,835	2.1	37,824	119,950
商工費	29,912	0.3	3,996	25,826
土木費	537,561	6.1	243,520	292,568
消防費	322,100	3.6	86,257	237,100
教育費	2,817,914	31.9	2,130,542	888,091
災害復旧費	59,967	0.7	－	10,000
公債費	1,062,838	12.0	－	1,057,190
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,846,243	100.0	2,737,606	5,322,269

繰出金	合計	967,063
営業等への出資	下水道	193,138
	上水道	16,608
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	184,652
	その他	572,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,565
再差引収支	27,050
加入世帯数（世帯）	2,839
被保険者数（人）	4,666
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
国庫支出金	－
保険給付費	369

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,821,109	1,784,529
基準財政需要額	3,801,903	3,747,886
標準税収入額等	2,310,087	2,261,019
標準財政規模	4,570,605	4,501,570
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	1.6	4.3
公債費負担比率（％）	19.5	19.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.6	14.2
将来負担比率（％）	225.7	216.1
積立金現在高 財調	93,197	116,967
減債	562	562
特定目的	196,119	197,968
地方債現在高	14,588,362	13,552,116
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
年・計	合計	99.5	98.7	99.5	98.6
	市町村民税	99.6	99.2	99.6	99.1
	純固定資産税	99.3	98.1	99.4	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	23,571 人
	２２年国調	23,440 人
	増減率	0.6 %
面積		8.79 km²
人口密度		2,682 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,090 人	22,905 人
30. 1. 1	23,131 人	22,973 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	89	66
	1.0	0.7
第２次	2,277	2,213
	24.5	24.2
第３次	6,929	6,847
	74.5	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3431 三郷町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,130,719	18.9	2,013,417	42.9
地方譲与税	57,822	0.5	57,822	1.2
利子割交付金	7,200	0.1	7,200	0.2
配当割交付金	22,618	0.2	22,618	0.5
株式等譲渡所得割交付金	18,207	0.2	18,207	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	342,910	3.0	342,910	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,778	0.2	19,778	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,520	0.2	23,520	0.5
地方交付税	2,420,093	21.4	2,143,390	45.7
内訳 普通交付税	2,143,390	19.0	2,143,390	45.7
特別交付税	276,703	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,042,867	44.7	4,648,862	99.1
交通安全対策特別交付金	2,269	0.0	2,269	0.0
分担金・負担金	127,527	1.1	－	－
使用料	237,538	2.1	28,617	0.6
手数料	29,946	0.3	－	－
国庫支出金	887,113	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	697,935	6.2	－	－
財産収入	38,381	0.3	3,064	0.1
寄附金	1,912	0.0	－	－
繰入金	569,328	5.0	－	－
繰越金	574,657	5.1	－	－
諸収入	162,884	1.4	9,404	0.2
地方債	2,910,900	25.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	282,300	2.5	－	－
歳入合計	11,283,257	100.0	4,692,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,011,137	94.4	－
法定普通税	2,011,137	94.4	－
市町村民税	1,144,728	53.7	－
内訳 個人均等割	38,039	1.8	－
所得割	1,071,916	50.3	－
法人均等割	19,188	0.9	－
法人税割	15,585	0.7	－
固定資産税	766,294	36.0	－
うち純固定資産税	766,294	36.0	－
軽自動車税	43,976	2.1	－
市町村たばこ税	56,139	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	119,582	5.6	－
法定目的税	119,582	5.6	－
内訳 入湯税	2,280	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	117,302	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,130,719	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分別 平成３０年度（千円）・平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,283,257	9,948,439
歳出総額	10,723,129	9,373,782
歳入歳出差引	560,128	574,657
翌年度に繰越すべき財源	55,143	6,691
実質収支	504,985	567,966
単年度収支	-62,981	287,819
積立金	1,283	297,007
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-161,698	584,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	437,502	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	38,016	3,168
教育公務員	7	16,758	2,394
臨時職員	－	－	－
合計	149	454,260	3,049
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,750
教育長	1	24.04.01	5,720
議会議長	1	24.04.01	3,630
議会副議長	1	24.04.01	3,010
議会議員	11	24.04.01	2,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,527,879	14.2	1,421,959	1,419,560	28.5
うち職員給	1,052,870	9.8	1,052,870	－	－
扶助費	1,462,921	13.6	423,422	423,422	8.5
公債費	514,762	4.8	428,712	428,712	8.6
内訳 元利償還金 元金	464,739	4.3	378,689	378,689	7.6
利子	49,692	0.5	49,692	49,692	1.0
一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
（義務的経費計）	3,505,562	32.7	2,274,093	2,271,694	45.7
物件費	1,589,540	14.8	1,193,594	856,516	17.2
維持補修費	25,769	0.2	25,769	25,769	0.5
補助費等	1,199,378	11.2	821,362	623,818	12.5
うち一部事務組合負担金	565,339	5.3	358,383	315,334	6.3
繰出金	801,729	7.5	659,093	631,449	12.7
積立金	175,127	1.6	171,889	－	－
投資・出資金・貸付金	100,035	0.9	100,035	35	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,325,989	31.0	319,374		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,267,421	30.5	310,446		
うち補助	186,117	1.7	46,943		
うち単独	3,081,304	28.7	263,503		
災害復旧事業費	58,568	0.5	8,928		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,723,129	100.0	5,565,209		

経常経費充当一般財源等計	4,409,281 千円
経常収支比率	88.6 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,125,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,656	1.0	－	106,656
総務費	851,058	7.9	11,807	735,591
民生費	3,227,483	30.1	150,320	1,560,282
衛生費	918,470	8.6	139,028	803,159
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	41,822	0.4	297	27,008
商工費	45,535	0.4	1,120	36,224
土木費	952,715	8.9	218,327	671,527
消防費	335,228	3.1	19,505	328,035
教育費	3,670,832	34.2	2,727,017	859,087
災害復旧費	58,568	0.5	－	8,928
公債費	514,762	4.8	－	428,712
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,723,129	100.0	3,267,421	5,565,209

公営事業等への出資状況 合計	1,177,989	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	39,130
下水道	376,000	再差引収支	16,819
上水道	260	加入世帯数（世帯）	3,114
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,887
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	190,531	国庫支出金	－
その他	611,198	保険給付費	341

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,970,645	1,963,444
基準財政需要額	4,114,035	4,112,208
標準税収入額等	2,476,331	2,471,274
標準財政規模	4,902,059	4,896,425
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	10.3	11.6
公債費負担比率（％）	7.0	6.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	-0.7
将来負担比率（％）	40.3	19.4
積立金現在高 財調	1,206,585	1,305,302
減債	75,892	74,868
特定目的	466,744	720,318
地方債現在高	9,487,049	7,040,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	198,469	253,437
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,355	105,331
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 95.3	99.5 92.2
市町村民税	99.5 98.6	99.6 98.4
純固定資産税	99.4 91.3	99.4 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	27,303	人
	２２年国調	27,734	人
	増減率	-1.6	%
面積		14.27	k㎡
人口密度		1,913	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,361 人	28,189 人
30. 1. 1	28,220 人	28,048 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	225	257
	2.0	2.2
第２次	2,789	2,904
	24.6	25.3
第３次	8,311	8,297
	73.4	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3440	地方交付税種地	2－8
奈良県	斑鳩町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,978,449	32.9	2,849,488	49.8
地方譲与税	57,208	0.6	57,208	1.0
利子割交付金	9,004	0.1	9,004	0.2
配当割交付金	28,282	0.3	28,282	0.5
株式等譲渡所得割交付金	22,730	0.3	22,730	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	405,094	4.5	405,094	7.1
ゴルフ場利用税交付金	20,820	0.2	20,820	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,478	0.2	19,478	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,330	0.3	29,330	0.5
地方交付税	2,600,786	28.7	2,256,576	39.4
内訳 普通交付税	2,256,576	24.9	2,256,576	39.4
特別交付税	344,210	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,171,181	68.1	5,698,010	99.6
交通安全対策特別交付金	2,849	0.0	2,849	0.0
分担金・負担金	72,313	0.8	－	－
使用料	174,335	1.9	13,701	0.2
手数料	73,793	0.8	－	－
国庫支出金	852,348	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	595,288	6.6	－	－
財産収入	33,049	0.4	3,687	0.1
寄附金	7,331	0.1	－	－
繰入金	76,795	0.8	－	－
繰越金	245,853	2.7	－	－
諸収入	77,218	0.9	5,508	0.1
地方債	675,300	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	376,600	4.2	－	－
歳入合計	9,057,653	100.0	5,723,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,849,488	95.7	－
法定普通税	2,849,488	95.7	－
市町村民税	1,516,966	50.9	－
内訳 個人均等割	46,504	1.6	－
所得割	1,395,037	46.8	－
法人均等割	41,828	1.4	－
法人税割	33,597	1.1	－
固定資産税	1,147,615	38.5	－
うち純固定資産税	1,147,350	38.5	－
軽自動車税	53,288	1.8	－
市町村たばこ税	131,619	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	128,961	4.3	－
法定目的税	128,961	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	128,961	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,978,449	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,057,653	9,007,540
歳出総額	8,713,084	8,761,687
歳入歳出差引	344,569	245,853
翌年度に繰越すべき財源	31,934	13,308
実質収支	312,635	232,545
単年度収支	80,090	-26,515
積立金	1,222	137
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	76,795	－
実質単年度収支	4,517	-26,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	446,553	2,997
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	48,780	3,252
教育公務員	14	38,150	2,725
臨時職員	－	－	－
合計	163	484,703	2,974
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,180
副市区町村長	1	28.04.01	6,850
教育長	1	27.10.27	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,600
議会副議長	1	28.04.01	3,020
議会議員	11	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,440,041	16.5	1,348,736	1,316,116	21.6
うち職員給	929,695	10.7	848,603	－	－
扶助費	1,578,488	18.1	490,007	490,007	8.0
公債費	853,802	9.8	830,585	830,585	13.6
内訳 元利償還金 元金	784,572	9.0	761,355	761,355	12.5
利子	69,230	0.8	69,230	69,230	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,872,331	44.4	2,669,328	2,636,708	43.2
物件費	1,913,956	22.0	1,620,340	1,567,165	25.7
維持補修費	118,534	1.4	91,796	91,796	1.5
補助費等	1,209,613	13.9	1,163,821	678,535	11.1
うち一部事務組合負担金	367,462	4.2	365,858	343,017	5.6
繰出金	955,166	11.0	772,973	734,920	12.0
積立金	17,534	0.2	11,457	－	－
投資・出資金・貸付金	376	0.0	198	198	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	625,574	7.2	263,077		
うち人件費	17,952	0.2	17,952		
内訳 普通建設事業費	613,348	7.0	258,303		
うち補助	219,751	2.5	46,816		
うち単独	377,222	4.3	201,512		
災害復旧事業費	12,226	0.1	4,774		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,713,084	100.0	6,592,990		

経常経費充当一般財源等計	
	5,709,322 千円
経常収支比率	
	93.6 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,937,559 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,848	1.1	－	94,848
総務費	982,215	11.3	46,655	866,855
民生費	3,272,142	37.6	5,085	1,844,327
衛生費	891,930	10.2	59,753	764,191
労働費	11,932	0.1	－	11,932
農林水産業費	114,464	1.3	33,202	65,213
商工費	85,241	1.0	6,062	77,747
土木費	868,428	10.0	130,592	760,988
消防費	357,633	4.1	13,026	347,607
教育費	1,168,223	13.4	318,973	923,923
災害復旧費	12,226	0.1	－	4,774
公債費	853,802	9.8	－	830,585
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,713,084	100.0	613,348	6,592,990

公営事業等への出資状況		会計	国民健康保険事業の状況	
合計	1,466,652	実質収支	-241,807	
下水道	510,094	再差引収支	-273,991	
上水道	1,392	加入世帯数（世帯）	3,691	
駐車場整備	723	被保険者数（人）	5,995	
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
国民健康保険	248,830		国庫支出金	－
その他	705,613		保険給付費	343

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,659,058	2,621,754
基準財政需要額	4,915,601	4,847,267
標準税収入額等	3,381,988	3,331,733
標準財政規模	6,015,260	5,926,090
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	5.2	3.9
公債費負担比率（％）	12.0	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.8
将来負担比率（％）	39.8	56.7
積立金現在高 財調	1,798,457	1,874,030
減債	227,640	216,019
特定目的	475,455	470,764
地方債現在高	8,889,542	8,998,814
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	47,595	286,049
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	751,282	750,749

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
合計		99.4	97.7
市町村民税		99.4	98.5
純固定資産税		99.5	96.5
合計		99.3	97.4
市町村民税		99.3	98.3
純固定資産税		99.2	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,443	人
２２年国調	7,929	人
増減率	-6.1	%
面積	4.31	km²
人口密度	1,727	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,444 人	7,251 人
30. 1. 1	7,505 人	7,357 人
増減率	-0.8 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	94	82
	3.0	2.5
第２次	930	1,033
	29.3	31.2
第３次	2,152	2,196
	67.8	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	3458 安堵町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	720,283	19.3	720,283	33.6
地方譲与税	24,750	0.7	24,750	1.2
利子割交付金	2,037	0.1	2,037	0.1
配当割交付金	6,395	0.2	6,395	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,123	0.1	5,123	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	115,950	3.1	115,950	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,456	0.2	8,456	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,284	0.1	4,284	0.2
地方交付税	1,442,957	38.7	1,248,659	58.2
内訳 普通交付税	1,248,659	33.4	1,248,659	58.2
特別交付税	194,298	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,330,235	62.4	2,135,937	99.6
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0
分担金・負担金	12,759	0.3	－	－
使用料	79,762	2.1	－	－
手数料	6,156	0.2	－	－
国庫支出金	225,395	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	150,375	4.0	－	－
財産収入	2,504	0.1	－	－
寄附金	2,430	0.1	－	－
繰入金	258,000	6.9	－	－
繰越金	141,978	3.8	－	－
諸収入	48,346	1.3	8,260	0.4
地方債	474,517	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,517	3.0	－	－
歳入合計	3,733,116	100.0	2,144,856	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	720,283	100.0	－
法定普通税	720,283	100.0	－
市町村民税	337,732	46.9	－
内訳 個人均等割	12,452	1.7	－
所得割	285,272	39.6	－
法人均等割	9,994	1.4	－
法人税割	30,014	4.2	－
固定資産税	333,258	46.3	－
うち純固定資産税	333,258	46.3	－
軽自動車税	18,824	2.6	－
市町村たばこ税	30,469	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	720,283	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,733,116	3,484,478
歳出総額	3,541,831	3,342,500
歳入歳出差引	191,285	141,978
翌年度に繰越すべき財源	84,374	17,256
実質収支	106,911	124,722
単年度収支	-17,811	-280,012
積立金	295	453
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	－
実質単年度収支	-267,516	-279,559

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	110	306,020	2,782
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	17,822	2,546
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	110	306,020	2,782
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,800
副市区町村長	1	8.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	29.04.01	3,300
議会副議長	1	29.04.01	2,800
議会議員	9	29.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,046	25.9	836,352	766,998	34.0
うち職員給	595,122	16.8	515,873	－	－
扶助費	305,959	8.6	101,689	88,008	3.9
公債費	354,900	10.0	346,165	346,165	15.3
内訳 元利償還金 元金	327,219	9.2	324,033	324,033	14.4
利子	27,681	0.8	22,132	22,132	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,577,905	44.6	1,284,206	1,201,171	53.2
物件費	626,591	17.7	555,388	398,807	17.7
維持補修費	81,802	2.3	48,655	48,655	2.2
補助費等	229,601	6.5	216,984	173,717	7.7
うち一部事務組合負担金	134,643	3.8	134,643	116,414	5.2
繰出金	453,884	12.8	395,402	380,704	16.9
積立金	3,024	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	569,024	16.1	142,996		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	569,024	16.1	142,996		
うち補助	170,271	4.8	11,289		
うち単独	332,835	9.4	125,089		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,541,831	100.0	2,643,631		

経常経費充当一般財源等計	2,203,054 千円
経常収支比率	97.6 %（102.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,834,916 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,947	2.2	－	76,947
総務費	652,395	18.4	109,996	528,746
民生費	926,637	26.2	3,216	589,008
衛生費	339,088	9.6	－	329,584
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	179,678	5.1	136,385	84,945
商工費	10,357	0.3	－	10,357
土木費	463,720	13.1	161,170	307,193
消防費	128,233	3.6	－	122,911
教育費	409,876	11.6	158,257	247,775
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	354,900	10.0	－	346,165
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,541,831	100.0	569,024	2,643,631

公営事業等への出資状況	
合計	458,565
下水道	137,441
上水道	4,681
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	89,175
その他	227,268

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-54,639
再差引収支	-77,363
加入世帯数（世帯）	1,258
被保険者数（人）	2,011
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	688,362	706,070
基準財政需要額	1,934,523	1,925,033
標準税収入額等	866,428	893,008
標準財政規模	2,226,604	2,219,093
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	4.8	5.6
公債費負担比率（%）	12.2	12.6
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	5.1
将来負担比率（%）	35.5	3.6
積立金現在高 財調	724,851	974,556
減債	484,677	484,456
特定目的	228,764	234,256
地方債現在高	3,232,324	3,085,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.8	96.6	99.0	96.6
	市町村民税	98.1	95.3	98.7	95.2
	純固定資産税	99.4	97.8	99.4	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,485	人
２２年国調	8,653	人
増減率	-1.9	%
面積	5.93	km²
人口密度	1,431	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	8,624	人	8,460	人
30. 1. 1	8,660	人	8,504	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	75	87
	2.1	2.4
第２次	1,047	1,128
	29.2	30.8
第３次	2,467	2,442
	68.7	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	3610 川西町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,160,358	24.6	1,160,358	47.1
地方譲与税	25,540	0.5	25,540	1.0
利子割交付金	2,428	0.1	2,428	0.1
配当割交付金	7,634	0.2	7,634	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,159	0.1	6,159	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	143,380	3.0	143,380	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,722	0.2	8,722	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,673	0.2	7,673	0.3
地方交付税	1,430,863	30.4	1,095,238	44.5
内 普通交付税	1,095,238	23.2	1,095,238	44.5
特別交付税	335,625	7.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,792,757	59.3	2,457,132	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	51,349	1.1	215	0.0
使用料	46,129	1.0	6,006	0.2
手数料	15,640	0.3	－	－
国庫支出金	472,920	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	225,272	4.8	－	－
財産収入	11,261	0.2	－	－
寄附金	26,984	0.6	－	－
繰入金	218,322	4.6	－	－
繰越金	394,095	8.4	－	－
諸収入	28,898	0.6	69	0.0
地方債	428,658	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,158	3.1	－	－
歳入合計	4,712,285	100.0	2,463,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,160,358	100.0	25,942
法定普通税	1,160,358	100.0	25,942
市町村民税	534,308	46.0	25,942
内 個人均等割	13,748	1.2	－
所得割	371,675	32.0	－
法人均等割	24,287	2.1	－
訳 法人税割	124,598	10.7	25,942
固定資産税	574,772	49.5	－
うち純固定資産税	574,772	49.5	－
軽自動車税	22,462	1.9	－
市町村たばこ税	28,816	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,160,358	100.0	25,942

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

歳入歳出差引 （単位：千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,712,285	4,310,081
歳出総額	4,282,158	3,915,986
歳入歳出差引	430,127	394,095
翌年度に繰越すべき財源	73,579	108,823
実質収支	356,548	285,272
単年度収支	71,276	93,058
積立金	1,287	1,455
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	72,563	94,513

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	74	227,032	3,068
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,288	2,786
教育公務員	9	23,184	2,576
臨時職員	－	－	－
等 合計	83	250,216	3,015
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,300
副市区町村長	1	8.10.01	7,100
教育長	1	28.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	3,300
議会副議長	1	8.10.01	2,800
議会議員	10	8.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	798,290	18.6	754,339	672,300	25.8
うち職員給	493,075	11.5	452,754	－	－
扶助費	562,499	13.1	170,112	168,939	6.5
公債費	412,867	9.6	391,104	391,104	15.0
内 元利償還金 元金	374,810	8.8	354,664	354,664	13.6
利子	38,057	0.9	36,440	36,440	1.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,773,656	41.4	1,315,555	1,232,343	47.3
物件費	473,792	11.1	374,167	291,139	11.2
維持補修費	26,378	0.6	22,399	22,291	0.9
補助費等	659,274	15.4	570,730	375,544	14.4
うち一部事務組合負担金	254,388	5.9	253,212	215,277	8.3
繰出金	352,514	8.2	294,054	285,306	10.9
積立金	105,828	2.5	87,866	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	890,716	20.8	161,851		
うち人件費	38,778	0.9	38,778		
内 普通建設事業費	890,716	20.8	161,851		
うち補助	355,797	8.3	45,351		
うち単独	534,919	12.5	116,500		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,282,158	100.0	2,826,622		

経常経費充当一般財源等計 2,206,623 千円

経常収支比率 84.6 %（89.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,256,749 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,090	1.9	－	83,090
総務費	569,336	13.3	32,800	499,537
民生費	1,129,503	26.4	8,819	631,050
衛生費	248,967	5.8	372	226,430
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	111,926	2.6	9,649	37,585
商工費	58,060	1.4	25,925	57,930
土木費	617,605	14.4	419,168	275,958
消防費	244,022	5.7	55,836	187,660
教育費	806,782	18.8	338,147	436,278
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	412,867	9.6	－	391,104
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,282,158	100.0	890,716	2,826,622

繰出金	合計	521,523	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 24,937
営業の状況	下水道	115,367		再差引収支 17,030
	病院	53,642		加入世帯数（世帯） 1,264
	上水道	－		被保険者数（人） 2,130
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 91
	国民健康保険	80,633		国庫支出金 －
	その他	271,881		保険給付費 332

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,026,163	996,424
基準財政需要額	2,120,550	2,107,198
標準税収入額等	1,314,609	1,282,500
標準財政規模	2,554,005	2,542,705
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	14.0	11.2
公債費負担比率（％）	12.0	13.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	769,599	768,312
減債	1,630,631	1,628,592
特定目的	1,504,582	1,620,402
地方債現在高	4,686,223	4,632,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	474,704	483,903
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	402,639	401,969

徴収率（％）				
合計	99.6	98.7	99.7	98.4
市町村民税	99.5	98.8	99.8	98.4
純固定資産税	99.7	98.6	99.6	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,836 人
	２２年国調	7,440 人
	増減率	-8.1 %
面積		4.06 k㎡
人口密度		1,684 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,940 人	6,869 人
30. 1. 1	6,994 人	6,932 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	64	48
	2.2	1.6
第２次	886	969
	30.4	32.5
第３次	1,963	1,962
	67.4	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3628	地方交付税種地	2－6
奈良県	三宅町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	606,784	16.8	606,784	28.9
地方譲与税	21,422	0.6	21,422	1.0
利子割交付金	2,041	0.1	2,041	0.1
配当割交付金	6,421	0.2	6,421	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,194	0.1	5,194	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	102,606	2.8	102,606	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,315	0.2	7,315	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,120	0.1	4,120	0.2
地方交付税	1,644,749	45.6	1,326,384	63.1
内訳 普通交付税	1,326,384	36.8	1,326,384	63.1
特別交付税	318,365	8.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,400,652	66.6	2,082,287	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	34,594	1.0	20,389	1.0
使用料	52,853	1.5	－	－
手数料	16,992	0.5	－	－
国庫支出金	329,019	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	156,953	4.4	－	－
財産収入	4,656	0.1	－	－
寄附金	17,847	0.5	－	－
繰入金	17,162	0.5	－	－
繰越金	201,192	5.6	－	－
諸収入	22,100	0.6	546	0.0
地方債	350,649	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,949	2.7	－	－
歳入合計	3,604,669	100.0	2,103,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	606,784	100.0	－
法定普通税	606,784	100.0	－
市町村民税	313,852	51.7	－
内訳 個人均等割	11,271	1.9	－
所得割	284,484	46.9	－
法人均等割	8,557	1.4	－
法人税割	9,540	1.6	－
固定資産税	233,201	38.4	－
うち純固定資産税	233,102	38.4	－
軽自動車税	18,784	3.1	－
市町村たばこ税	40,947	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	606,784	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,604,669	3,583,855
歳出総額	3,451,176	3,382,663
歳入歳出差引	153,493	201,192
翌年度に繰越すべき財源	2,708	26,144
実質収支	150,785	175,048
単年度収支	-24,263	-7,664
積立金	1,264	1,343
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-22,999	-6,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	289,636	2,812
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,773	2,591
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	103	289,636	2,812
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,055
副市区町村長	1	18.01.01	6,300
教育長	1	18.04.01	5,400
議会議長	1	18.04.01	3,015
議会副議長	1	18.04.01	2,520
議会議員	8	18.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	911,263	26.4	834,374	707,237	32.1
うち職員給	602,579	17.5	527,723	－	－
扶助費	319,824	9.3	85,069	76,744	3.5
公債費	312,445	9.1	307,011	307,011	14.0
内訳 元利償還金 元金	290,261	8.4	285,018	285,018	13.0
利子	22,184	0.6	21,993	21,993	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,543,532	44.7	1,226,454	1,090,992	49.6
物件費	501,164	14.5	403,758	281,473	12.8
維持補修費	11,631	0.3	5,748	1,842	0.1
補助費等	413,574	12.0	323,346	285,948	13.0
うち一部事務組合負担金	200,521	5.8	195,717	173,212	7.9
繰出金	475,576	13.8	425,218	288,853	13.1
積立金	117,219	3.4	103,974	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	388,480	11.3	89,040		
うち人件費	38,030	1.1	38,030		
内訳 普通建設事業費	388,480	11.3	89,040		
うち補助	255,278	7.4	12,638		
うち単独	133,202	3.9	76,402		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,451,176	100.0	2,577,538		

経常経費充当一般財源等計	1,949,108 千円
経常収支比率	88.6 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,731,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,908	1.9	－	65,908
総務費	700,700	20.3	55,977	590,462
民生費	1,017,967	29.5	4,902	660,563
衛生費	237,119	6.9	12,634	212,968
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	88,535	2.6	187	27,449
商工費	12,908	0.4	－	12,908
土木費	565,041	16.4	303,764	288,894
消防費	169,170	4.9	5,957	160,660
教育費	281,383	8.2	5,059	250,715
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	312,445	9.1	－	307,011
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,451,176	100.0	388,480	2,577,538

公営事業等 合計	525,044	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	8,964
下水道	171,148	再差引収支	2,239
病院	49,468	加入世帯数（世帯）	1,016
上水道	－	被保険者数（人）	1,671
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	63,467	国庫支出金	－
その他	240,961	保険給付費	330

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	599,947	593,426
基準財政需要額	1,937,008	1,900,016
標準税収入額等	760,915	750,997
標準財政規模	2,184,248	2,153,545
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	6.9	8.1
公債費負担比率（％）	11.2	11.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	6.5
将来負担比率（％）	37.6	60.6
積立金現在高 財調	1,148,751	1,147,487
減債	550,154	454,758
特定目的	508,419	505,022
地方債現在高	3,189,028	3,128,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	10,125	58,794
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.9 99.8	99.9 99.4
市町村民税	99.9 99.9	100.0 99.9
純固定資産税	99.9 99.7	99.9 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,691	人
２２年国調	32,121	人
増減率	-1.3	%
面積	21.09	km²
人口密度	1,503	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	31,967 人	31,732 人
30. 1. 1	32,155 人	31,945 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	486	498
	3.6	3.7
第２次	3,691	3,695
	27.2	27.7
第３次	9,370	9,145
	69.2	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636	地方交付税種地	2－6
奈良県	田原本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,710,524	30.8	3,547,781	52.7
地方譲与税	92,634	0.8	92,634	1.4
利子割交付金	9,315	0.1	9,315	0.1
配当割交付金	29,252	0.2	29,252	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,478	0.2	23,478	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	534,292	4.4	534,292	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,600	0.3	31,600	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,683	0.2	22,683	0.3
地方交付税	2,796,548	23.2	2,408,995	35.8
内訳 普通交付税	2,408,995	20.0	2,408,995	35.8
特別交付税	387,553	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,250,326	60.2	6,700,030	99.6
交通安全対策特別交付金	4,729	0.0	4,729	0.1
分担金・負担金	167,316	1.4	－	－
使用料	93,683	0.8	23,271	0.3
手数料	131,818	1.1	－	－
国庫支出金	1,209,151	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	983,954	8.2	－	－
財産収入	7,344	0.1	－	－
寄附金	38,272	0.3	－	－
繰入金	217,491	1.8	－	－
繰越金	534,328	4.4	－	－
諸収入	157,048	1.3	35	0.0
地方債	1,246,474	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,074	3.7	－	－
歳入合計	12,041,934	100.0	6,728,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,547,781	95.6	－
法定普通税	3,547,781	95.6	－
市町村民税	1,685,690	45.4	－
内訳 個人均等割	51,906	1.4	－
所得割	1,408,445	38.0	－
法人均等割	78,766	2.1	－
法人税割	146,573	4.0	－
固定資産税	1,584,677	42.7	－
うち純固定資産税	1,576,850	42.5	－
軽自動車税	87,442	2.4	－
市町村たばこ税	189,972	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	162,743	4.4	－
法定目的税	162,743	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	162,743	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,710,524	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	12,041,934	14,286,432
歳出総額	11,382,886	13,752,104
歳入歳出差引	659,048	534,328
翌年度に繰越すべき財源	13,446	189,194
実質収支	645,602	345,134
単年度収支	300,468	-106,383
積立金	885	860
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	166,200	394,606
実質単年度収支	135,153	-500,129

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	206	589,572	2,862
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	56,616	2,696
教育公務員	27	90,291	3,344
臨時職員	－	－	－
等 合計	233	679,863	2,918
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,800
副市区町村長	1	5.04.01	7,500
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,869,254	16.4	1,782,409	1,727,561	24.1
うち職員給	1,207,260	10.6	1,134,521	－	－
扶助費	2,041,710	17.9	564,942	564,942	7.9
公債費	1,207,098	10.6	1,207,098	1,207,098	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,142,409	10.0	1,142,409	1,142,409	15.9
利子	64,688	0.6	64,688	64,688	0.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,118,062	45.0	3,554,449	3,499,601	48.8
物件費	1,650,214	14.5	1,369,953	1,211,145	16.9
維持補修費	48,601	0.4	33,843	33,843	0.5
補助費等	1,953,439	17.2	1,732,601	1,423,539	19.8
うち一部事務組合負担金	720,824	6.3	655,949	630,744	8.8
繰出金	1,127,603	9.9	914,998	858,505	12.0
積立金	253,211	2.2	213,152	－	－
投資・出資金・貸付金	35,166	0.3	613	613	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,196,590	10.5	280,444		
うち人件費	34,432	0.3	34,432		
内訳 普通建設事業費	1,196,590	10.5	280,444		
うち補助	338,288	3.0	18,663		
うち単独	854,172	7.5	257,651		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,382,886	100.0	8,100,053		

経常経費充当一般財源等計 7,027,246 千円

経常収支比率 98.0 %（104.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,759,101 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,387	1.1	－	130,387
総務費	1,347,291	11.8	5,609	1,203,203
民生費	3,716,541	32.7	93,741	1,865,248
衛生費	1,256,315	11.0	181,163	917,734
労働費	10,895	0.1	－	6,392
農林水産業費	351,035	3.1	116,483	156,408
商工費	43,815	0.4	－	42,908
土木費	1,224,039	10.8	433,508	844,505
消防費	596,756	5.2	48,504	541,396
教育費	1,498,714	13.2	317,582	1,184,774
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,207,098	10.6	－	1,207,098
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,382,886	100.0	1,196,590	8,100,053

繰出金 合計	1,917,139	
営下水道	558,900	
病院	191,975	
業上水道	38,661	
等工業用水道	－	
国民健康保険	286,826	
出その他	840,777	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	659,281
再差引収支	611,748
加入世帯数（世帯）	4,348
被保険者数（人）	7,453
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	307

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,342,540	3,307,623
基準財政需要額	5,751,535	5,736,598
標準税収入額等	4,256,968	4,214,632
標準財政規模	7,111,037	7,081,100
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（%）	9.1	4.9
公債費負担比率（%）	13.8	12.8
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	7.2
将来負担比率（%）	76.9	73.3
積立金現在高 財調	1,920,035	2,085,350
減債	847,477	666,680
特定目的	337,276	317,038
地方債現在高	12,976,457	12,872,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	520,781	149,332
保証・補償	－	－
その他	528,772	614,878
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.9	95.9	99.0	95.9
	市町村民税	98.9	96.5	99.1	96.7
	純固定資産税	98.8	95.2	98.8	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,549 人
	２２年国調	1,895 人
	増減率	-18.3 %
面積		47.76 k㎡
人口密度		32 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,461 人	1,447 人
30. 1. 1	1,511 人	1,497 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	140	152
	18.9	17.5
第２次	160	212
	21.7	24.4
第３次	439	505
	59.4	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
29 奈良県	3857 曽爾村	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	115,543	4.6	115,543	10.5
地方譲与税	23,658	0.9	23,658	2.2
利子割交付金	314	0.0	314	0.0
配当割交付金	987	0.0	987	0.1
株式等譲渡所得割交付金	783	0.0	783	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	26,890	1.1	26,890	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,075	0.3	8,075	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	85	0.0	85	0.0
地方交付税	1,082,478	43.4	915,689	83.4
内訳 普通交付税	915,689	36.7	915,689	83.4
内訳 特別交付税	166,789	6.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,258,813	50.5	1,092,024	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,704	0.2	3,433	0.3
使用料	12,571	0.5	407	0.0
手数料	1,359	0.1	－	－
国庫支出金	189,539	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	135,258	5.4	－	－
財産収入	6,682	0.3	668	0.1
寄附金	302,511	12.1	－	－
繰入金	268,898	10.8	－	－
繰越金	49,192	2.0	－	－
諸収入	39,762	1.6	860	0.1
地方債	222,522	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,722	1.7	－	－
歳入合計	2,491,811	100.0	1,097,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	115,543	100.0	－
法定普通税	115,543	100.0	－
市町村民税	49,943	43.2	－
内訳 個人均等割	2,181	1.9	－
内訳 所得割	43,809	37.9	－
内訳 法人均等割	3,026	2.6	－
内訳 法人税割	927	0.8	－
固定資産税	54,227	46.9	－
うち純固定資産税	54,142	46.9	－
軽自動車税	6,407	5.5	－
市町村たばこ税	4,966	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	115,543	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,491,811	2,697,534
歳出総額	2,435,928	2,648,342
歳入歳出差引	55,883	49,192
翌年度に繰越すべき財源	16,331	3,642
実質収支	39,552	45,550
単年度収支	-5,998	-60,336
積立金	56	234
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	73,500	－
実質単年度収支	-79,442	-60,102

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	111,240	2,781
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	111,240	2,781
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機手同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,120
副市区町村長	1	26.04.01	5,220
教育長	1	26.04.01	4,320
議会議長	1	26.04.01	2,100
議会副議長	1	26.04.01	1,660
議会議員	6	26.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	425,160	17.5	390,958	324,935	28.5
うち職員給	219,801	9.0	219,801	－	－
扶助費	99,912	4.1	38,229	33,309	2.9
公債費	295,940	12.1	294,804	230,842	20.2
内訳 元利償還金 元金	285,223	11.7	284,103	220,141	19.3
内訳 元利償還金 利子	10,717	0.4	10,701	10,701	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	821,012	33.7	723,991	589,086	51.7
物件費	484,487	19.9	150,891	101,586	8.9
維持補修費	6,246	0.3	4,614	4,614	0.4
補助費等	267,832	11.0	214,347	165,656	14.5
うち一部事務組合負担金	131,293	5.4	128,293	124,809	10.9
繰出金	176,024	7.2	156,853	140,904	12.4
積立金	216,573	8.9	145,998	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	463,754	19.0	73,443		
うち人件費	11,004	0.5	11,004		
内訳 普通建設事業費	405,735	16.7	64,930		
内訳 うち補助	198,174	8.1	12,040		
内訳 うち単独	205,186	8.4	52,705		
内訳 災害復旧事業費	58,019	2.4	8,513		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,435,928	100.0	1,470,137		

経常経費充当一般財源等計	1,001,846 千円
経常収支比率	87.9 %（91.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,526,020 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,479	1.6	－	38,479
総務費	799,889	32.8	8,194	457,686
民生費	366,563	15.0	42,084	223,595
衛生費	104,572	4.3	1,062	99,231
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	137,368	5.6	11,776	55,985
商工費	108,729	4.5	58,302	24,420
土木費	242,414	10.0	206,165	73,996
消防費	113,926	4.7	3,477	99,604
教育費	170,029	7.0	74,675	93,824
災害復旧費	58,019	2.4	－	8,513
公債費	295,940	12.1	－	294,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,435,928	100.0	405,735	1,470,137

繰出金	合計	176,024
営業の状況	簡易水道	26,650
	介護サービス	19,389
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険事業	39,730
	その他	90,255

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	21,356
	再差引収支	21,356
	加入世帯数（世帯）	260
	被保険者数（人）	410
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	343

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	140,812	142,228
基準財政需要額	1,084,140	1,135,159
標準税収入額等	172,247	175,019
標準財政規模	1,130,658	1,213,048
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（%）	3.5	3.8
公債費負担比率（%）	19.3	15.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	4.3	0.4
全 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	854,257	927,701
減債	27	83,103
特定目的	1,285,677	1,181,482
地方債現在高	2,023,429	2,086,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	993	2,157
実質的なもの	28,168	32,377
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）年・計 合計	99.3　95.1	98.8　94.8
市町村民税	99.6　97.3	99.0　96.8
純固定資産税	99.1　93.0	98.5　92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,759	人
２２年国調	2,102	人
増減率	-16.3	%
面積	79.58	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,635	人	1,629	人
30. 1. 1	1,690	人	1,685	人
増減率	-3.3	%	-3.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	176	142
	21.8	17.2
第２次	187	217
	23.1	26.3
第３次	446	465
	55.1	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29	3865		
奈良県	御杖村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	103,645	4.3	103,645	8.3
地方譲与税	35,278	1.5	35,278	2.8
利子割交付金	249	0.0	249	0.0
配当割交付金	784	0.0	784	0.1
株式等譲渡所得割交付金	619	0.0	619	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	28,319	1.2	28,319	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,026	0.5	12,026	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	102	0.0	102	0.0
地方交付税	1,229,258	51.4	1,066,868	85.1
内訳 普通交付税	1,066,868	44.6	1,066,868	85.1
特別交付税	162,390	6.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,410,280	59.0	1,247,890	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	776	0.0	－	－
使用料	15,612	0.7	506	0.0
手数料	6,833	0.3	－	－
国庫支出金	244,649	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	126,216	5.3	－	－
財産収入	5,818	0.2	－	－
寄附金	5,730	0.2	－	－
繰入金	280	0.0	－	－
繰越金	314,556	13.2	－	－
諸収入	27,420	1.1	5,274	0.4
地方債	232,100	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,000	1.9	－	－
歳入合計	2,390,270	100.0	1,253,670	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	103,645	100.0	－
法定普通税	103,645	100.0	－
市町村民税	39,441	38.1	－
内訳 個人均等割	2,948	2.8	－
所得割	33,911	32.7	－
法人均等割	2,258	2.2	－
法人税割	324	0.3	－
固定資産税	55,654	53.7	－
うち純固定資産税	55,654	53.7	－
軽自動車税	6,428	6.2	－
市町村たばこ税	2,122	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	103,645	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,390,270	2,413,743
歳出総額	2,042,516	2,099,187
歳入歳出差引	347,754	314,556
翌年度に繰越すべき財源	31,541	38,158
実質収支	316,213	276,398
単年度収支	39,815	-24,436
積立金	2,363	2,468
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	42,178	-21,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	138,782	3,017
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	46	138,782	3,017
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,300
教育長	1	17.04.01	4,700
議会議長	1	21.04.01	1,920
議会副議長	1	21.04.01	1,520
議会議員	6	21.04.01	1,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	449,801	22.0	426,832	410,255	31.6
うち職員給	261,905	12.8	240,405	－	－
扶助費	114,274	5.6	33,208	32,956	2.5
公債費	199,110	9.7	198,802	198,802	15.3
内訳 元利償還金 元金	191,225	9.4	191,225	191,225	14.7
利子	7,883	0.4	7,575	7,575	0.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	763,185	37.4	658,842	642,013	49.4
物件費	288,228	14.1	205,536	111,349	8.6
維持補修費	21,243	1.0	18,768	18,768	1.4
補助費等	259,296	12.7	212,240	178,251	13.7
うち一部事務組合負担金	137,331	6.7	134,153	130,737	10.1
繰出金	200,260	9.8	180,881	165,583	12.8
積立金	9,897	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,407	24.5	123,871		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	454,216	22.2	123,199		
うち補助	284,107	13.9	67,383		
うち単独	169,836	8.3	55,543		
災害復旧事業費	46,191	2.3	672		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,042,516	100.0	1,400,138		

経常経費充当一般財源等計	
	1,115,964 千円
経常収支比率	
	85.9 ％ （ 89.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,747,892 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	36,898	1.8	－	36,898
総務費	312,146	15.3	14,745	257,717
民生費	384,395	18.8	1,287	266,073
衛生費	137,165	6.7	1,906	126,180
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	95,213	4.7	34,413	41,803
商工費	131,458	6.4	19,206	88,064
土木費	351,015	17.2	283,243	141,287
消防費	127,726	6.3	31,790	99,264
教育費	221,199	10.8	67,626	143,378
災害復旧費	46,191	2.3	－	672
公債費	199,110	9.7	－	198,802
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,042,516	100.0	454,216	1,400,138

公営事業等への出資状況	
合計	200,260
簡易水道	32,484
介護サービス	3,188
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	36,665
その他	127,923

国民健康保険事業の状況	
実質収支	487
再差引収支	-2,786
加入世帯数（世帯）	298
被保険者数（人）	462
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	－
保険給付費	406

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	148,103	145,593
基準財政需要額	1,214,971	1,273,228
標準税収入額等	177,690	174,966
標準財政規模	1,289,940	1,348,266
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	24.5	20.5
公債費負担比率（％）	11.4	13.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	822,374	820,011
減債	433,763	432,105
特定目的	1,376,567	1,370,971
地方債現在高	1,640,188	1,599,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	30,751	35,363
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	247,199	247,035

徴収率（％）				
合計	98.8	95.3	98.1	94.9
市町村民税	99.4	98.6	99.3	98.4
純固定資産税	98.4	93.1	97.2	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,195	人
２２年国調	7,657	人
増減率	-6.0	%
面積	25.79	k㎡
人口密度	279	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,799	人	6,785	人
30. 1. 1	6,905	人	6,892	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	120	116
	4.3	3.9
第２次	741	806
	26.3	27.2
第３次	1,954	2,036
	69.4	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	4012 高取町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	673,833	18.8	673,833	30.9
地方譲与税	25,688	0.7	25,688	1.2
利子割交付金	1,779	0.0	1,779	0.1
配当割交付金	5,585	0.2	5,585	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,464	0.1	4,464	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,916	3.3	118,916	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,761	0.2	8,761	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,169	0.1	3,169	0.1
地方交付税	1,485,074	41.5	1,315,436	60.3
内訳 普通交付税	1,315,436	36.7	1,315,436	60.3
特別交付税	169,638	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,327,269	65.0	2,157,631	99.0
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0
分担金・負担金	57,012	1.6	－	－
使用料	27,747	0.8	3,190	0.1
手数料	19,038	0.5	－	－
国庫支出金	274,107	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	191,476	5.3	－	－
財産収入	22,729	0.6	7,187	0.3
寄附金	12,550	0.4	－	－
繰入金	12,402	0.3	－	－
繰越金	314,306	8.8	－	－
諸収入	48,406	1.4	11,543	0.5
地方債	274,300	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,000	2.8	－	－
歳入合計	3,581,850	100.0	2,180,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	673,833	100.0	3,300
法定普通税	673,833	100.0	3,300
市町村民税	295,691	43.9	3,300
内訳 個人均等割	10,648	1.6	－
所得割	256,207	38.0	－
法人均等割	11,985	1.8	－
法人税割	16,851	2.5	3,300
固定資産税	303,866	45.1	－
うち純固定資産税	302,410	44.9	－
軽自動車税	21,353	3.2	－
市町村たばこ税	52,923	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	673,833	100.0	3,300

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,581,850	3,718,033
歳出総額	3,374,932	3,403,727
歳入歳出差引	206,918	314,306
翌年度に繰越すべき財源	37,927	61,402
実質収支	168,991	252,904
単年度収支	-83,913	-37,762
積立金	4,540	564
繰上償還金	7,300	1,500
積立金取崩し額	782	604
実質単年度収支	-72,855	-36,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	223,088	3,056
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,561	3,223
教育公務員	7	25,109	3,587
臨時職員	－	－	－
合計	80	248,197	3,102
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	6,460
教育長	1	24.04.01	5,795
議会議長	1	25.04.01	3,300
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	6	25.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	687,002	20.4	651,147	645,623	28.3
うち職員給	442,830	13.1	408,417	－	－
扶助費	424,330	12.6	118,861	118,861	5.2
公債費	418,643	12.4	401,937	401,937	17.6
内訳 元利償還金 元金	384,040	11.4	367,334	367,334	16.1
利子	34,603	1.0	34,603	34,603	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,529,975	45.3	1,171,945	1,166,421	51.1
物件費	523,775	15.5	456,518	335,444	14.7
維持補修費	19,986	0.6	16,218	16,218	0.7
補助費等	439,632	13.0	346,131	251,098	11.0
うち一部事務組合負担金	199,583	5.9	199,583	193,556	8.5
繰出金	467,091	13.8	415,952	367,481	16.1
積立金	38,377	1.1	25,780	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	346,096	10.3	153,271		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	305,441	9.1	137,889		
うち補助	119,245	3.5	19,485		
うち単独	185,167	5.5	118,375		
災害復旧事業費	40,655	1.2	15,382		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,374,932	100.0	2,595,815		

経常経費充当一般財源等計	2,136,662 千円
経常収支比率	93.6 %（98.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,802,733 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,493	1.8	－	60,493
総務費	627,096	18.6	15,845	578,614
民生費	874,736	25.9	3,618	507,603
衛生費	293,178	8.7	8,743	260,894
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	147,624	4.4	5,053	57,499
商工費	12,445	0.4	1,925	11,125
土木費	350,514	10.4	186,747	263,403
消防費	150,227	4.5	4,212	143,050
教育費	399,321	11.8	79,298	295,815
災害復旧費	40,655	1.2	－	15,382
公債費	418,643	12.4	－	401,937
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,374,932	100.0	305,441	2,595,815

区分	決算額（A）
公営事業等への出資 合計	484,596
下水道	117,583
上水道	17,505
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	82,234
その他	267,274

国民健康保険事業の状況	
実質収支	60,603
再差引収支	60,603
加入世帯数（世帯）	1,012
被保険者数（人）	1,732
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	647,284	649,169
基準財政需要額	1,979,350	1,989,420
標準税収入額等	818,693	820,926
標準財政規模	2,236,209	2,264,074
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	7.6	11.2
公債費負担比率（%）	14.3	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.4	8.8
将来負担比率（%）	120.5	121.0
積立金現在高 財調	400,058	396,300
減債	23,559	24,731
特定目的	77,018	53,629
地方債現在高	3,820,796	3,930,536
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	70,732	88,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	82,514	82,514
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 94.4	99.0 93.6
市町村民税	99.4 96.7	99.3 96.0
純固定資産税	99.2 91.2	98.5 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,523 人
	２２年国調	5,856 人
	増減率	-5.7 %
面積		24.10 km²
人口密度		229 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,572 人	5,551 人
30. 1. 1	5,635 人	5,611 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	282	305
	11.3	11.5
第２次	513	558
	20.5	21.0
第３次	1,704	1,800
	68.2	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4021	地方交付税種地	2－4
奈良県	明日香村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	419,486	10.0	419,486	21.4
地方譲与税	28,797	0.7	28,797	1.5
利子割交付金	1,561	0.0	1,561	0.1
配当割交付金	4,907	0.1	4,907	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,939	0.1	3,939	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	89,588	2.1	89,588	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,789	0.2	9,789	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,596	0.0	1,596	0.1
地方交付税	1,700,035	40.4	1,391,291	70.9
内訳 普通交付税	1,391,291	33.1	1,391,291	70.9
特別交付税	308,744	7.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,259,698	53.7	1,950,954	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	46,444	1.1	-	-
使用料	10,307	0.2	6,789	0.3
手数料	6,621	0.2	-	-
国庫支出金	432,443	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	232,292	5.5	-	-
財産収入	44,524	1.1	5,286	0.3
寄附金	49,503	1.2	-	-
繰入金	300,130	7.1	-	-
繰越金	285,587	6.8	-	-
諸収入	57,755	1.4	372	0.0
地方債	480,100	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,900	2.0	-	-
歳入合計	4,205,404	100.0	1,963,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	419,486	100.0	1,358
法定普通税	419,486	100.0	1,358
市町村民税	240,339	57.3	1,358
内訳 個人均等割	8,818	2.1	-
所得割	217,336	51.8	-
法人均等割	7,339	1.7	-
法人税割	6,846	1.6	1,358
固定資産税	124,350	29.6	-
うち純固定資産税	124,350	29.6	-
軽自動車税	18,411	4.4	-
市町村たばこ税	36,386	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	419,486	100.0	1,358

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,205,404	4,095,663
歳出総額	3,768,799	3,810,076
歳入歳出差引	436,605	285,587
翌年度に繰越すべき財源	94,388	73,140
実質収支	342,217	212,447
単年度収支	129,770	-74,550
積立金	1,033	1,543
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	282,550	158,400
実質単年度収支	-151,747	-231,407

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	237,930	3,090
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,392	2,924
教育公務員	5	16,380	3,276
臨時職員	-	-	-
合計	82	254,310	3,101
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,410
副市区町村長	1	23.12.01	6,060
教育長	1	23.12.01	5,720
議会議長	1	23.12.01	3,010
議会副議長	1	23.12.01	2,570
議会議員	7	23.12.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	791,680	21.0	759,834	736,369	36.0
うち職員給	522,145	13.9	498,328	-	-
扶助費	258,196	6.9	84,490	84,283	4.1
公債費	251,384	6.7	251,384	251,384	12.3
内訳 元利償還金 元金	234,398	6.2	234,398	234,398	11.4
利子	16,933	0.4	16,933	16,933	0.8
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	1,301,260	34.5	1,095,708	1,072,036	52.4
物件費	735,780	19.5	515,703	373,733	18.3
維持補修費	36,034	1.0	35,490	15,291	0.7
補助費等	403,780	10.7	299,330	182,114	8.9
うち一部事務組合負担金	108,457	2.9	108,457	106,848	5.2
繰出金	439,208	11.7	392,100	339,565	16.6
積立金	145,961	3.9	121,083	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	706,776	18.8	97,325		
うち人件費	1,720	0.0	1,720		
内訳 普通建設事業費	646,362	17.2	91,322		
うち補助	419,756	11.1	37,783		
うち単独	216,482	5.7	53,501		
災害復旧事業費	60,414	1.6	6,003		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,768,799	100.0	2,556,739		

経常経費充当一般財源等計 1,982,739 千円

経常収支比率 96.8 %（101.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,993,344 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,800	1.6	-	59,800
総務費	784,036	20.8	2,465	662,876
民生費	653,509	17.3	4,390	408,026
衛生費	208,839	5.5	14,315	197,558
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	333,607	8.9	200,669	98,743
商工費	127,173	3.4	2,063	58,610
土木費	552,901	14.7	241,810	335,943
消防費	135,999	3.6	2,506	133,499
教育費	601,137	16.0	178,144	344,297
災害復旧費	60,414	1.6	-	6,003
公債費	251,384	6.7	-	251,384
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,768,799	100.0	646,362	2,556,739

繰出金	合計	440,208	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 -32,178
営業等への出	下水道	182,764		再差引収支 -32,178
	上水道	1,000		加入世帯数（世帯） 897
	工業用水道	-		被保険者数（人） 1,559
	交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 107
	国民健康保険	71,455		国庫支出金 -
	その他	184,989		保険給付費 288

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	450,585	437,297
基準財政需要額	1,841,876	1,856,132
標準税収入額等	566,417	550,237
標準財政規模	2,041,702	2,055,537
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	16.8	10.3
公債費負担比率（%）	8.4	9.7
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.2	6.0
将来負担比率（%）	41.1	40.3
積立金現在高 財調	385,900	667,417
減債	164,254	163,806
特定目的	4,501,508	4,374,608
地方債現在高	2,972,097	2,726,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,068	20,040

収現率（%）		平成３０年度	平成２９年度
徴収	合計	99.8 98.8	99.8 98.9
	市町村民税	99.9 99.1	99.9 99.1
	純固定資産税	99.7 97.7	99.6 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	22,054 人
	２２年国調	23,728 人
	増減率	-7.1 %
面積		6.14 k㎡
人口密度		3,592 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	22,477 人	22,320 人
30. 1. 1	22,727 人	22,571 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	58	62
	0.7	0.7
第２次	2,095	2,393
	25.0	26.6
第３次	6,225	6,546
	74.3	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	4241 上牧町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,110,934	27.0	2,110,934	44.5
地方譲与税	48,021	0.6	48,021	1.0
利子割交付金	6,690	0.1	6,690	0.1
配当割交付金	21,004	0.3	21,004	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,843	0.2	16,843	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	338,108	4.3	338,108	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,399	0.2	16,399	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,424	0.2	18,424	0.4
地方交付税	2,493,949	31.9	2,130,443	44.9
内訳 普通交付税	2,130,443	27.2	2,130,443	44.9
特別交付税	363,506	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,070,372	64.8	4,706,866	99.2
交通安全対策特別交付金	2,261	0.0	2,261	0.0
分担金・負担金	79,229	1.0	－	－
使用料	113,681	1.5	28,805	0.6
手数料	84,353	1.1	－	－
国庫支出金	786,048	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,377	6.3	－	－
財産収入	9,898	0.1	1,296	0.0
寄附金	878	0.0	－	－
繰入金	143,246	1.8	－	－
繰越金	280,572	3.6	－	－
諸収入	45,558	0.6	3,738	0.1
地方債	717,326	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	280,626	3.6	－	－
歳入合計	7,823,799	100.0	4,742,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,110,934	100.0	－
法定普通税	2,110,934	100.0	－
市町村民税	1,111,907	52.7	－
内訳 個人均等割	36,259	1.7	－
所得割	982,258	46.5	－
法人均等割	40,534	1.9	－
法人税割	52,856	2.5	－
固定資産税	813,614	38.5	－
うち純固定資産税	813,614	38.5	－
軽自動車税	47,900	2.3	－
市町村たばこ税	137,513	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,110,934	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,823,799	7,919,270
歳出総額	7,644,677	7,638,698
歳入歳出差引	179,122	280,572
翌年度に繰越すべき財源	46,636	87,556
実質収支	132,486	193,016
単年度収支	-60,530	26,934
積立金	160,022	189,828
繰上償還金	36,672	56,600
積立金取崩し額	134,851	314,810
実質単年度収支	1,313	-41,448

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	499,144	2,902
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	92,659	2,989
教育公務員	10	27,760	2,776
臨時職員	－	－	－
合計	182	526,904	2,895
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機手同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,200
副市区町村長	1	7.04.01	6,900
教育長	1	7.04.01	6,000
議会議長	1	7.04.01	3,700
議会副議長	1	7.04.01	3,000
議会議員	10	7.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,514,476	19.8	1,438,254	1,412,160	28.1
うち職員給	1,005,427	13.2	936,885	－	－
扶助費	1,227,370	16.1	335,505	335,505	6.7
公債費	1,186,927	15.5	1,155,508	1,118,836	22.3
内訳 元利償還金 元金	1,087,884	14.2	1,059,884	1,023,212	20.4
利子	99,043	1.3	95,624	95,624	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,928,773	51.4	2,929,267	2,866,501	57.1
物件費	1,084,491	14.2	902,473	814,285	16.2
維持補修費	21,072	0.3	12,427	12,427	0.2
補助費等	644,072	8.4	584,833	510,188	10.2
うち一部事務組合負担金	464,215	6.1	452,208	409,336	8.1
繰出金	930,804	12.2	775,979	692,710	13.8
積立金	220,280	2.9	211,329	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	815,185	10.7	154,189		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	791,747	10.4	144,841		
うち補助	357,213	4.7	14,232		
うち単独	434,534	5.7	130,609		
災害復旧事業費	23,438	0.3	9,348		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,644,677	100.0	5,570,497		

経常経費充当一般財源等計	4,896,111 千円
経常収支比率	97.5 %（103.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,749,619 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,414	1.3	－	101,184
総務費	1,067,026	14.0	30,816	975,915
民生費	2,388,463	31.2	28,512	1,257,351
衛生費	762,513	10.0	144	667,123
労働費	9,650	0.1	－	9,650
農林水産業費	50,420	0.7	1,499	24,800
商工費	1,245	0.0	－	823
土木費	683,882	8.9	327,422	393,292
消防費	327,174	4.3	31,978	292,207
教育費	1,042,525	13.6	371,376	683,296
災害復旧費	23,438	0.3	－	9,348
公債費	1,186,927	15.5	－	1,155,508
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,644,677	100.0	791,747	5,570,497

公営事業等への出資	合計	932,271
	下水道	183,769
	上水道	1,467
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	186,627
	その他	560,408

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	13,403
	再差引収支	13,403
	加入世帯数（世帯）	3,271
	被保険者数（人）	5,322
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	346

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,039,796	2,019,332
基準財政需要額	4,170,189	4,159,021
標準税収入額等	2,584,038	2,558,002
標準財政規模	4,995,107	4,970,764
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	2.7	3.9
公債費負担比率（%）	20.1	21.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.0	14.4
将来負担比率（%）	122.9	138.1
積立金現在高 財調	975,191	950,020
減債	7,613	747
特定目的	95,182	42,989
地方債現在高	12,142,087	12,512,645
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	320,805	435,077
実質的なもの	6,407	15,748
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	43,489	43,489

徴収率（%）		現年	計
合計	97.6	89.7	97.3	90.0
市町村民税	99.2	96.2	99.0	95.5
純固定資産税	95.1	80.7	94.6	82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,025	人
２２年国調	22,182	人
増減率	3.8	%
面積	7.01	km²
人口密度	3,285	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	24,223 人	24,005 人
30. 1. 1	24,040 人	23,817 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	47	47
	0.5	0.5
第２次	2,328	2,199
	23.1	23.6
第３次	7,711	7,055
	76.5	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	4250 王寺町	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,068,898	32.0	2,906,757	58.9
地方譲与税	51,906	0.5	51,906	1.1
利子割交付金	9,125	0.1	9,125	0.2
配当割交付金	28,661	0.3	28,661	0.6
株式等譲渡所得割交付金	23,036	0.2	23,036	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	377,928	3.9	377,928	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,703	0.2	17,703	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,225	0.3	31,225	0.6
地方交付税	1,736,070	18.1	1,411,475	28.6
内訳 普通交付税	1,411,475	14.7	1,411,475	28.6
特別交付税	324,595	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,344,552	55.7	4,857,816	98.5
交通安全対策特別交付金	2,886	0.0	2,886	0.1
分担金・負担金	168,036	1.8	－	－
使用料	250,440	2.6	45,519	0.9
手数料	11,005	0.1	－	－
国庫支出金	906,406	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	540,673	5.6	－	－
財産収入	175,991	1.8	7,863	0.2
寄附金	25,991	0.3	－	－
繰入金	132,701	1.4	－	－
繰越金	328,968	3.4	－	－
諸収入	207,707	2.2	17,190	0.3
地方債	1,504,590	15.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	355,590	3.7	－	－
歳入合計	9,599,946	100.0	4,931,274	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,906,757	94.7	29,112
法定普通税	2,906,757	94.7	29,112
市町村民税	1,625,866	53.0	29,112
内訳 個人均等割	40,910	1.3	－
所得割	1,356,975	44.2	－
法人均等割	68,696	2.2	－
法人税割	159,285	5.2	29,112
固定資産税	1,101,641	35.9	－
うち純固定資産税	1,101,641	35.9	－
軽自動車税	37,875	1.2	－
市町村たばこ税	141,375	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	162,141	5.3	－
法定目的税	162,141	5.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	162,141	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,068,898	100.0	29,112

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,599,946	9,212,030
歳出総額	9,200,737	8,883,062
歳入歳出差引	399,209	328,968
翌年度に繰越すべき財源	110,030	50,242
実質収支	289,179	278,726
単年度収支	10,453	-82,262
積立金	446,453	505,542
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	52,639	102,877
実質単年度収支	404,267	320,403

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	406,962	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,340	2,390
教育公務員	14	38,808	2,772
臨時職員	2	*	*
合計	154	450,190	2,923
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機手同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	8,200
副市区町村長	1	25.07.01	6,900
教育長	1	25.07.01	6,000
議会議長	1	28.04.01	3,500
議会副議長	1	28.04.01	3,000
議会議員	10	28.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,303,689	14.2	1,217,483	1,206,179	22.8
うち職員給	860,292	9.4	778,818	－	－
扶助費	1,636,947	17.8	478,312	478,296	9.0
公債費	855,022	9.3	766,445	766,445	14.5
内訳 元利償還金 元金	808,699	8.8	720,122	720,122	13.6
元利償還金 利子	46,323	0.5	46,323	46,323	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,795,658	41.3	2,462,240	2,450,920	46.4
物件費	1,370,976	14.9	1,009,743	962,828	18.2
維持補修費	27,869	0.3	27,869	27,869	0.5
補助費等	936,177	10.2	857,070	780,635	14.8
うち一部事務組合負担金	598,761	6.5	598,761	564,067	10.7
繰出金	1,016,764	11.1	882,556	858,637	16.2
積立金	464,814	5.1	439,881	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,588,479	17.3	216,834		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,588,479	17.3	216,834		
うち補助	189,833	2.1	20,252		
うち単独	1,398,646	15.2	196,582		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,200,737	100.0	5,896,193		

経常経費充当一般財源等計	5,080,889 千円
経常収支比率	96.1 %（103.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,295,402 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,330	1.1	－	99,330
総務費	1,296,341	14.1	44,291	1,118,977
民生費	2,809,594	30.5	85,044	1,372,611
衛生費	642,785	7.0	－	630,817
労働費	6,611	0.1	－	－
農林水産業費	57,093	0.6	22,239	34,551
商工費	209,102	2.3	5,575	156,951
土木費	729,459	7.9	225,023	548,393
消防費	1,140,931	12.4	827,579	325,094
教育費	1,354,469	14.7	378,728	843,024
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	855,022	9.3	－	766,445
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,200,737	100.0	1,588,479	5,896,193

区分	決算額（A）
繰出金 合計	1,016,764
公営事業会計への繰出状況 下水道	274,000
駐車場整備	6,180
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	187,304
その他	549,280

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	38,665
再差引収支	26,009
加入世帯数（世帯）	3,026
被保険者数（人）	4,860
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,676,665	2,611,134
基準財政需要額	4,089,690	4,039,521
標準税収入額等	3,434,889	3,343,506
標準財政規模	5,201,954	5,099,995
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（%）	5.6	5.5
公債費負担比率（%）	12.2	11.2
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.0	4.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,620,155	3,226,341
減債	1,390,551	1,387,724
特定目的	1,994,956	2,059,484
地方債現在高	7,372,876	6,676,985
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,000	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,001	337,314

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.9 99.4	99.9 99.3
	市町村民税	99.9 99.4	99.9 99.3
	純固定資産税	99.9 99.3	99.9 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,487	人
２２年国調	33,070	人
増減率	1.3	%
面積	16.30	k㎡
人口密度	2,054	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	35,000	人	34,793	人
30. 1. 1	35,002	人	34,805	人
増減率	-0.0	%	-0.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	265	257
	1.8	1.8
第２次	4,099	4,030
	27.6	28.2
第３次	10,499	10,008
	70.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	4268 広陵町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,066,451	36.6	4,066,451	57.3
地方譲与税	85,972	0.8	85,972	1.2
利子割交付金	13,305	0.1	13,305	0.2
配当割交付金	41,809	0.4	41,809	0.6
株式等譲渡所得割交付金	33,707	0.3	33,707	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	520,848	4.7	520,848	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,342	0.3	29,342	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,577	0.4	42,577	0.6
地方交付税	2,509,767	22.6	2,208,375	31.1
内訳 普通交付税	2,208,375	19.9	2,208,375	31.1
特別交付税	301,392	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,343,778	66.1	7,042,386	99.2
交通安全対策特別交付金	4,276	0.0	4,276	0.1
分担金・負担金	226,170	2.0	1,198	0.0
使用料	254,460	2.3	51,945	0.7
手数料	83,786	0.8	－	－
国庫支出金	1,129,984	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	738,830	6.7	－	－
財産収入	13,398	0.1	7	0.0
寄附金	37,522	0.3	－	－
繰入金	21,227	0.2	－	－
繰越金	278,168	2.5	－	－
諸収入	138,797	1.2	1,044	0.0
地方債	835,300	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	469,400	4.2	－	－
歳入合計	11,105,696	100.0	7,100,856	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,066,451	100.0	－
法定普通税	4,066,451	100.0	－
市町村民税	2,225,027	54.7	－
内訳 個人均等割	56,617	1.4	－
所得割	2,014,023	49.5	－
法人均等割	64,295	1.6	－
法人税割	90,092	2.2	－
固定資産税	1,594,950	39.2	－
うち純固定資産税	1,594,942	39.2	－
軽自動車税	77,539	1.9	－
市町村たばこ税	168,935	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,066,451	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,105,696	12,046,073
歳出総額	10,776,679	11,767,905
歳入歳出差引	329,017	278,168
翌年度に繰越すべき財源	46,761	22,222
実質収支	282,256	255,946
単年度収支	26,310	-163,908
積立金	1,573	1,580
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	111,621
実質単年度収支	27,883	-273,949

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	526,592	2,816
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	40	95,600	2,390
臨時職員	－	－	－
合計	227	622,192	2,741
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	8,140
副市区町村長	1	30.07.01	6,710
教育長	1	30.07.01	5,940
議会議長	1	27.04.01	3,770
議会副議長	1	27.04.01	3,190
議会議員	12	27.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,708,870	15.9	1,530,358	1,530,358	20.2
うち職員給	1,152,292	10.7	989,888	－	－
扶助費	2,312,921	21.5	946,979	946,979	12.5
公債費	1,114,650	10.3	1,114,650	1,114,650	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,031,864	9.6	1,031,864	1,031,864	13.6
利子	82,786	0.8	82,786	82,786	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,136,441	47.7	3,591,987	3,591,987	47.4
物件費	2,211,793	20.5	1,695,701	1,607,102	21.2
維持補修費	188,207	1.7	183,525	183,525	2.4
補助費等	1,694,368	15.7	1,317,982	993,875	13.1
うち一部事務組合負担金	499,488	4.6	495,924	458,044	6.1
繰出金	927,563	8.6	732,080	725,933	9.6
積立金	80,132	0.7	40,969	－	－
投資・出資金・貸付金	161	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	538,014	5.0	294,256		
うち人件費	22,358	0.2	22,358		
内訳 普通建設事業費	519,051	4.8	289,561		
うち補助	158,498	1.5	41,373		
うち単独	360,553	3.3	248,188		
災害復旧事業費	18,963	0.2	4,695		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,776,679	100.0	7,856,500		

経常経費充当一般財源等計	7,102,422 千円
経常収支比率	93.8 %（100.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,185,517 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,670	1.1	－	120,670
総務費	1,086,293	10.1	33,212	949,148
民生費	3,986,898	37.0	62,278	2,109,664
衛生費	1,382,597	12.8	5,324	1,145,409
労働費	9,241	0.1	－	9,241
農林水産業費	290,708	2.7	13,944	89,795
商工費	103,090	1.0	5,466	82,898
土木費	830,865	7.7	187,076	723,050
消防費	499,203	4.6	55,821	433,483
教育費	1,333,501	12.4	155,930	1,073,797
災害復旧費	18,963	0.2	－	4,695
公債費	1,114,650	10.3	－	1,114,650
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,776,679	100.0	519,051	7,856,500

公営事業等への出資 合計	1,502,517	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-2,761
下水道	377,311	再差引収支	-2,761
病院	126,332	加入世帯数（世帯）	4,181
上水道	71,311	被保険者数（人）	7,335
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国民健康保険	237,177	国庫支出金	－
その他	690,386	保険給付費	298

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,728,648	3,651,097
基準財政需要額	5,937,321	5,859,073
標準税収入額等	4,815,353	4,704,294
標準財政規模	7,493,135	7,371,872
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	3.8	3.5
公債費負担比率（％）	13.6	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.7
将来負担比率（％）	54.8	52.5
積立金現在高 財調	1,814,903	1,813,330
減債	248,326	228,303
特定目的	770,497	733,056
地方債現在高	11,282,159	11,478,723
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	318,958	181,871
保証・補償	－	－
その他	－	3,008
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,025	344,024

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
合計		99.8	98.0
市町村民税		99.8	98.6
純固定資産税		99.7	96.8
合計		99.8	97.9
市町村民税		99.9	98.6
純固定資産税		99.7	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	17,941 人
	２２年国調	18,531 人
	増減率	-3.2 %
面積		8.23 k㎡
人口密度		2,180 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,776 人	17,683 人
30. 1. 1	17,965 人	17,878 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	86	91
	1.3	1.3
第２次	1,625	1,734
	23.8	24.4
第３次	5,112	5,274
	74.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29 奈良県	4276 河合町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,052,623	28.9	2,052,623	50.6
地方譲与税	45,515	0.6	45,515	1.1
利子割交付金	6,792	0.1	6,792	0.2
配当割交付金	21,326	0.3	21,326	0.5
株式等譲渡所得割交付金	17,113	0.2	17,113	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	278,210	3.9	278,210	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,571	0.2	15,571	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,777	0.1	8,777	0.2
地方交付税	1,873,893	26.4	1,574,818	38.9
内訳 普通交付税	1,574,818	22.2	1,574,818	38.9
特別交付税	299,075	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,319,820	60.9	4,020,745	99.2
交通安全対策特別交付金	2,116	0.0	2,116	0.1
分担金・負担金	57,866	0.8	－	－
使用料	90,697	1.3	24,726	0.6
手数料	68,579	1.0	－	－
国庫支出金	596,395	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	376,319	5.3	－	－
財産収入	86,535	1.2	5,859	0.1
寄附金	7,225	0.1	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	37,758	0.5	－	－
諸収入	49,429	0.7	7	0.0
地方債	1,398,534	19.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	14,600	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	253,434	3.6	－	－
歳入合計	7,091,273	100.0	4,053,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,052,623	100.0	－
法定普通税	2,052,623	100.0	－
市町村民税	1,125,624	54.8	－
内訳 個人均等割	30,005	1.5	－
所得割	981,187	47.8	－
法人均等割	30,483	1.5	－
法人税割	83,949	4.1	－
固定資産税	809,238	39.4	－
うち純固定資産税	809,238	39.4	－
軽自動車税	35,691	1.7	－
市町村たばこ税	82,070	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,052,623	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,091,273	6,753,083
歳出総額	7,067,589	6,715,325
歳入歳出差引	23,684	37,758
翌年度に繰越すべき財源	4,701	14,730
実質収支	18,983	23,028
単年度収支	-4,045	-3,253
積立金	137	638
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	153,000
実質単年度収支	-3,908	-155,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	141	415,950	2,950
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,046	2,841
教育公務員	8	22,832	2,854
臨時職員	－	－	－
合計	149	438,782	2,945
ラスパイレス指数			88.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,225
副市区町村長	1	29.04.01	6,035
教育長	1	29.04.01	5,185
議会議長	1	19.05.01	3,800
議会副議長	1	19.05.01	3,200
議会議員	11	19.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,435,345	20.3	1,261,332	1,255,655	29.1
うち職員給	939,607	13.3	830,501	－	－
扶助費	907,738	12.8	242,521	242,521	5.6
公債費	1,112,181	15.7	1,108,616	1,108,616	25.7
内訳 元利償還金 元金	1,007,710	14.3	1,004,331	1,004,331	23.2
利子	103,481	1.5	103,295	103,295	2.4
一時借入金利子	990	0.0	990	990	0.0
（義務的経費計）	3,455,264	48.9	2,612,469	2,606,792	60.3
物件費	834,602	11.8	705,339	656,122	15.2
維持補修費	17,208	0.2	15,055	15,055	0.3
補助費等	603,610	8.5	525,287	445,065	10.3
うち一部事務組合負担金	401,968	5.7	399,847	349,868	8.1
繰出金	928,481	13.1	810,126	744,544	17.2
積立金	146	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,228,278	17.4	62,758		
うち人件費	48,811	0.7	11,911		
内訳 普通建設事業費	1,227,585	17.4	62,727		
うち補助	250,430	3.5	2,748		
うち単独	977,155	13.8	59,979		
災害復旧事業費	693	0.0	31		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,067,589	100.0	4,731,034		

経常経費充当一般財源等計	4,467,578 千円
経常収支比率	103.4 %（110.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,754,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,262	1.4	－	97,262
総務費	1,116,511	15.8	307,322	695,061
民生費	2,509,608	35.5	463,339	1,194,157
衛生費	642,958	9.1	31,686	527,472
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	85,441	1.2	7,009	20,750
商工費	3,729	0.1	－	3,729
土木費	624,454	8.8	210,355	434,689
消防費	251,789	3.6	2,355	243,245
教育費	622,963	8.8	205,519	406,022
災害復旧費	693	0.0	－	31
公債費	1,112,181	15.7	－	1,108,616
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,067,589	100.0	1,227,585	4,731,034

公営事業等への出資状況 合計	933,128	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	74,394
下水道	272,467	再差引収支	68,064
上水道	4,647	加入世帯数（世帯）	2,610
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,247
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	139,084	国庫支出金	－
その他	516,930	保険給付費	364

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,923,680	1,952,287
基準財政需要額	3,498,498	3,511,331
標準税収入額等	2,469,779	2,509,535
標準財政規模	4,298,031	4,316,293
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	0.4	0.5
公債費負担比率（％）	23.3	22.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	21.1	20.6
将来負担比率（％）	209.1	219.1
積立金現在高 財調	121,097	120,960
減債	450	450
特定目的	72,515	72,506
地方債現在高	12,758,123	12,367,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		現年	計
合計	99.2	96.2	99.0	95.8
市町村民税	99.4	97.0	99.3	96.8
純固定資産税	98.9	94.8	98.6	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	7,399	人
	２２年国調	8,642	人
	増減率	-14.4	%
面積		95.65	km²
人口密度		77	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,117 人	7,049 人
30. 1. 1	7,366 人	7,310 人
増減率	-3.4 %	-3.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	164	148
	5.0	4.0
第２次	1,095	1,224
	33.4	33.3
第３次	2,015	2,300
	61.5	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	4411 吉野町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	706,071	11.5	706,071	23.1
地方譲与税	46,079	0.8	46,079	1.5
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.1
配当割交付金	5,415	0.1	5,415	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,331	0.1	4,331	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	140,153	2.3	140,153	4.6
ゴルフ場利用税交付金	23,821	0.4	23,821	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,710	0.3	15,710	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	874	0.0	874	0.0
地方交付税	2,504,686	40.9	2,110,274	69.0
内訳 普通交付税	2,110,274	34.4	2,110,274	69.0
特別交付税	394,412	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,448,865	56.3	3,054,453	99.9
交通安全対策特別交付金	842	0.0	842	0.0
分担金・負担金	39,863	0.7	-	-
使用料	62,342	1.0	1,933	0.1
手数料	35,386	0.6	-	-
国庫支出金	388,278	6.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,318	4.7	-	-
財産収入	24,623	0.4	-	-
寄附金	125,275	2.0	-	-
繰入金	423,885	6.9	-	-
繰越金	439,909	7.2	-	-
諸収入	124,476	2.0	273	0.0
地方債	726,300	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,000	2.2	-	-
歳入合計	6,129,362	100.0	3,057,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	705,462	99.9	-
法定普通税	705,462	99.9	-
市町村民税	286,921	40.6	-
内訳 個人均等割	10,192	1.4	-
所得割	233,591	33.1	-
法人均等割	20,118	2.8	-
法人税割	23,020	3.3	-
固定資産税	358,030	50.7	-
うち純固定資産税	356,705	50.5	-
軽自動車税	26,123	3.7	-
市町村たばこ税	34,388	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	609	0.1	-
法定目的税	609	0.1	-
内訳 入湯税	609	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	706,071	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,129,362	5,884,354
歳出総額	5,838,752	5,444,445
歳入歳出差引	290,610	439,909
翌年度に繰越すべき財源	5,660	43,376
実質収支	284,950	396,533
単年度収支	-111,583	2,146
積立金	150,638	130,795
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	250,000
実質単年度収支	-210,945	-117,059

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	388,808	2,968
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	29,022	2,073
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	131	388,808	2,968
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,470
副市区町村長	1	22.04.01	6,165
教育長	1	22.04.01	5,310
議会議長	1	21.03.08	3,300
議会副議長	1	21.03.08	2,800
議会議員	8	21.03.08	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,044,045	17.9	985,742	948,631	29.7
うち職員給	678,745	11.6	622,487	-	-
扶助費	327,931	5.6	92,678	92,678	2.9
公債費	584,384	10.0	571,849	571,849	17.9
内訳 元利償還金 元金	555,102	9.5	542,599	542,599	17.0
利子	29,282	0.5	29,250	29,250	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,956,360	33.5	1,650,269	1,613,158	50.5
物件費	851,773	14.6	526,697	293,631	9.2
維持補修費	35,194	0.6	31,602	31,408	1.0
補助費等	1,185,557	20.3	944,196	746,150	23.4
うち一部事務組合負担金	534,679	9.2	526,088	439,542	13.8
繰出金	684,767	11.7	569,158	502,692	15.7
積立金	268,251	4.6	200,133	-	-
投資・出資金・貸付金	11,240	0.2	7,240	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	845,610	14.5	149,810		
うち人件費	61,208	1.0	61,208		
内訳 普通建設事業費	687,155	11.8	88,491		
うち補助	353,901	6.1	52,194		
うち単独	323,365	5.5	34,111		
災害復旧事業費	158,455	2.7	61,319		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,838,752	100.0	4,079,105		

経常経費充当一般財源等計	3,187,039 千円
経常収支比率	99.8 %（104.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,369,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,443	1.3	-	75,443
総務費	1,183,340	20.3	172,730	820,566
民生費	1,201,816	20.6	97,043	704,681
衛生費	746,865	12.8	9,071	611,156
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	205,489	3.5	9,535	120,940
商工費	223,292	3.8	10,907	121,237
土木費	381,468	6.5	77,658	242,773
消防費	382,278	6.5	40,079	330,993
教育費	695,922	11.9	270,132	418,148
災害復旧費	158,455	2.7	-	61,319
公債費	584,384	10.0	-	571,849
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,838,752	100.0	687,155	4,079,105

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	971,194
病院	223,596
下水道	172,305
上水道	62,831
工業用水道	-
国民健康保険	103,678
その他	408,784

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,534
再差引収支	21,805
加入世帯数（世帯）	1,329
被保険者数（人）	2,196
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	-
保険給付費	383

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	768,374	730,237
基準財政需要額	2,884,651	2,875,689
標準税収入額等	974,447	925,307
標準財政規模	3,221,015	3,210,375
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	8.8	12.4
公債費負担比率（%）	13.1	12.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.0	7.6
将来負担比率（%）	98.7	87.1
積立金現在高 財調	713,065	812,427
減債	220,866	234,560
特定目的	410,688	453,266
地方債現在高	5,807,499	5,636,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	231,004	117,967
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	357,703	357,666
徴収率（%）現年・計 合計	95.8 93.4	99.3 96.8
市町村民税	91.5 90.5	99.5 97.9
純固定資産税	98.9 95.0	99.1 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,069 人
	２２年国調	19,176 人
	増減率	-5.8 %
面積		38.10 km²
人口密度		474 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,720 人	17,506 人
30. 1. 1	18,030 人	17,819 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	314	263
	4.1	3.2
第２次	2,085	2,209
	27.1	27.1
第３次	5,287	5,687
	68.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29 奈良県	4420 大淀町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,843,372	22.6	1,843,372	40.0
地方譲与税	66,287	0.8	66,287	1.4
利子割交付金	4,656	0.1	4,656	0.1
配当割交付金	14,624	0.2	14,624	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,754	0.1	11,754	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	305,130	3.7	305,130	6.6
ゴルフ場利用税交付金	49,587	0.6	49,587	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,628	0.3	22,628	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,800	0.1	9,800	0.2
地方交付税	2,570,127	31.5	2,212,217	48.0
内訳 普通交付税	2,212,217	27.1	2,212,217	48.0
特別交付税	357,910	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,897,965	60.0	4,540,055	98.6
交通安全対策特別交付金	2,101	0.0	2,101	0.0
分担金・負担金	222,813	2.7	-	-
使用料	120,449	1.5	50,806	1.1
手数料	59,409	0.7	-	-
国庫支出金	656,226	8.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	583,734	7.2	-	-
財産収入	57,558	0.7	6,229	0.1
寄附金	11,568	0.1	-	-
繰入金	691,879	8.5	-	-
繰越金	107,335	1.3	-	-
諸収入	100,127	1.2	6,279	0.1
地方債	649,300	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,400	3.3	-	-
歳入合計	8,160,464	100.0	4,605,470	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,843,372	100.0	7,836
法定普通税	1,843,372	100.0	7,836
市町村民税	802,363	43.5	7,836
内訳 個人均等割	28,128	1.5	-
所得割	676,520	36.7	-
法人均等割	49,976	2.7	-
法人税割	47,739	2.6	7,836
固定資産税	862,589	46.8	-
うち純固定資産税	861,977	46.8	-
軽自動車税	58,905	3.2	-
市町村たばこ税	119,515	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,843,372	100.0	7,836

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,160,464	7,642,073
歳出総額	8,028,073	7,507,138
歳入歳出差引	132,391	134,935
翌年度に繰越すべき財源	80,492	84,984
実質収支	51,899	49,951
単年度収支	1,948	-9,853
積立金	20,073	24,139
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	290,000	300,000
実質単年度収支	-267,979	-285,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	514,416	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	44,460	2,340
教育公務員	5	14,130	2,826
臨時職員	-	-	-
合計	173	528,546	3,055
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.01	5,950
副市区町村長	1	31.02.01	5,600
教育長	1	31.02.01	5,445
議会議長	1	16.04.01	3,300
議会副議長	1	16.04.01	2,800
議会議員	10	16.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,492,481	18.6	1,371,653	1,335,357	27.4
うち職員給	979,402	12.2	861,828	-	-
扶助費	1,152,018	14.3	351,887	351,887	7.2
公債費	603,930	7.5	593,835	591,028	12.1
内訳 元利償還金 元金	550,478	6.9	541,498	538,691	11.1
利子	53,089	0.7	51,974	51,974	1.1
一時借入金利子	363	0.0	363	363	0.0
（義務的経費計）	3,248,429	40.5	2,317,375	2,278,272	46.8
物件費	1,107,590	13.8	868,481	458,600	9.4
維持補修費	5,114	0.1	4,268	4,268	0.1
補助費等	2,048,786	25.5	1,894,649	1,572,448	32.3
うち一部事務組合負担金	825,258	10.3	812,868	727,287	14.9
繰出金	701,912	8.7	563,035	561,236	11.5
積立金	162,855	2.0	2,928	-	-
投資・出資金・貸付金	183,044	2.3	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	570,343	7.1	102,145		
うち人件費	11,283	0.1	11,283		
内訳 普通建設事業費	372,186	4.6	67,277		
うち補助	141,231	1.8	8,884		
うち単独	227,167	2.8	58,352		
災害復旧事業費	198,157	2.5	34,868		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,028,073	100.0	5,752,887		

経常経費充当一般財源等計 4,874,824 千円

経常収支比率 100.1 %（105.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,885,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,181	1.1	-	88,181
総務費	985,041	12.3	8,025	796,758
民生費	2,468,763	30.8	47,757	1,373,213
衛生費	1,828,948	22.8	44,119	1,302,768
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	94,723	1.2	39,066	43,340
商工費	20,178	0.3	-	15,873
土木費	460,094	5.7	85,655	384,097
消防費	571,803	7.1	29,042	551,481
教育費	708,124	8.8	118,522	568,342
災害復旧費	198,157	2.5	-	34,868
公債費	604,061	7.5	-	593,966
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,028,073	100.0	372,186	5,752,887

公営事業等への出資状況	合計	1,821,522
	病院	696,816
	下水道	240,000
	上水道	182,794
	工業用水道	-
	国民健康保険	154,705
	その他	547,207

国民健康保険事業の状況		
実質収支		6,698
再差引収支		6,698
加入世帯数（世帯）		2,448
被保険者数（人）		4,142
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	307

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,840,898	1,832,857
基準財政需要額	4,053,069	3,990,827
標準税収入額等	2,339,076	2,331,712
標準財政規模	4,817,705	4,747,965
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（%）	1.1	1.1
公債費負担比率（%）	10.1	10.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	7.7
将来負担比率（%）	13.5	-
積立金現在高 財調	1,446,368	1,688,695
減債	610,501	820,828
特定目的	1,505,291	1,554,060
地方債現在高	6,471,679	6,372,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	52,143
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	240,000	240,000
徴収率（%）年・計 合計	98.9 94.6	98.7 94.6
市町村民税	99.1 95.9	99.0 96.0
純固定資産税	98.6 92.6	98.3 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,664 人
	２２年国調	7,020 人
	増減率	-19.3 %
面積		61.99 k㎡
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,444 人	5,411 人
30. 1. 1	5,608 人	5,580 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	273	258
	10.6	9.1
第２次	709	721
	27.5	25.6
第３次	1,598	1,841
	61.9	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	4438 下市町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	503,960	11.3	503,960	20.4
地方譲与税	36,804	0.8	36,804	1.5
利子割交付金	1,393	0.0	1,393	0.1
配当割交付金	4,368	0.1	4,368	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,477	0.1	3,477	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	95,818	2.1	95,818	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,532	0.3	12,532	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	617	0.0	617	0.0
地方交付税	2,042,485	45.7	1,800,339	73.0
内訳 普通交付税	1,800,339	40.3	1,800,339	73.0
特別交付税	242,146	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,701,454	60.4	2,459,308	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	88,587	2.0	-	-
使用料	42,611	1.0	-	-
手数料	23,486	0.5	-	-
国庫支出金	435,166	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	221,492	5.0	-	-
財産収入	3,533	0.1	2,688	0.1
寄附金	11,118	0.2	-	-
繰入金	268,600	6.0	-	-
繰越金	381,668	8.5	-	-
諸収入	25,172	0.6	5,905	0.2
地方債	269,800	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,900	2.3	-	-
歳入合計	4,472,687	100.0	2,467,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	503,960	100.0	3,743
法定普通税	503,960	100.0	3,743
市町村民税	240,117	47.6	3,743
内訳 個人均等割	8,618	1.7	-
所得割	193,383	38.4	-
法人均等割	10,300	2.0	-
法人税割	27,816	5.5	3,743
固定資産税	234,943	46.6	-
うち純固定資産税	232,921	46.2	-
軽自動車税	20,484	4.1	-
市町村たばこ税	8,416	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	503,960	100.0	3,743

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,472,687	4,305,828
歳出総額	4,208,650	3,924,160
歳入歳出差引	264,037	381,668
翌年度に繰越すべき財源	4,745	78,171
実質収支	259,292	303,497
単年度収支	-44,205	73,034
積立金	152,273	116,370
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	266,600	372,000
実質単年度収支	-158,532	-182,596

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	226,356	2,902
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,240	2,448
教育公務員	4	13,112	3,278
臨時職員	-	-	-
合計	82	239,468	2,920
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議員共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	3,280
議会副議長	1	16.04.01	2,740
議会議員	6	16.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	708,790	16.8	662,918	638,937	24.8
うち職員給	443,577	10.5	402,639	-	-
扶助費	314,228	7.5	92,499	92,499	3.6
公債費	507,939	12.1	468,774	468,774	18.2
内訳 元利償還金 元金	481,797	11.4	443,946	443,946	17.3
利子	26,142	0.6	24,828	24,828	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,530,957	36.4	1,224,191	1,200,210	46.6
物件費	557,499	13.2	398,317	323,734	12.6
維持補修費	76,762	1.8	57,121	46,420	1.8
補助費等	717,382	17.0	632,592	491,034	19.1
うち一部事務組合負担金	317,810	7.6	306,913	284,515	11.1
繰出金	517,882	12.3	465,305	420,075	16.3
積立金	247,493	5.9	235,999	-	-
投資・出資金・貸付金	656	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,019	13.3	188,538		
うち人件費	45,544	1.1	45,544		
内訳 普通建設事業費	114,520	2.7	61,995		
うち補助	62,227	1.5	15,688		
うち単独	51,158	1.2	46,172		
災害復旧事業費	445,499	10.6	126,543		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,208,650	100.0	3,202,063		

経常経費充当一般財源等計	2,481,473 千円
経常収支比率	96.5 %（100.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,466,100 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,940	1.4	-	60,940
総務費	631,516	15.0	8,727	588,692
民生費	872,155	20.7	-	534,673
衛生費	532,538	12.7	2,941	422,324
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	154,522	3.7	13,767	108,780
商工費	15,992	0.4	-	15,992
土木費	364,789	8.7	61,221	321,708
消防費	275,276	6.5	17,560	252,822
教育費	347,484	8.3	10,304	300,815
災害復旧費	445,499	10.6	-	126,543
公債費	507,939	12.1	-	468,774
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,208,650	100.0	114,520	3,202,063

公営事業等への出資の状況	合計	731,006
	下水道	153,970
	上水道	150,000
	病院	63,124
	工業用水道	-
	国民健康保険	71,947
	その他	291,965

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,815
再差引収支		460
加入世帯数（世帯）		884
被保険者数（人）		1,497
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	345

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	517,961	498,358
基準財政需要額	2,318,285	2,314,311
標準税収入額等	652,151	626,338
標準財政規模	2,557,612	2,549,271
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	10.1	11.9
公債費負担比率（％）	13.5	13.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.1	13.8
将来負担比率（％）	77.2	113.7
積立金現在高 財調	980,634	1,094,961
減債	37,526	37,510
特定目的	748,342	655,138
地方債現在高	4,168,492	4,380,489
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,701	108,751
保証・補償	-	-
その他	10,150	13,752
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	283,771	283,739

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.4	96.8	99.3	96.5
	市町村民税	99.7	98.6	99.6	98.5
	純固定資産税	99.2	94.7	99.0	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	660 人
	２２年国調	840 人
	増減率	-21.4 %
面積		47.70 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	714 人	709 人
30. 1. 1	737 人	732 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	35	32
	12.6	9.6
第２次	63	84
	22.7	25.1
第３次	179	218
	64.6	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型
29 奈良県	4446 黒滝村	Ⅰ－２
		地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,926	4.6	66,926	9.9
地方譲与税	12,529	0.9	12,529	1.9
利子割交付金	148	0.0	148	0.0
配当割交付金	468	0.0	468	0.1
株式等譲渡所得割交付金	374	0.0	374	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,496	0.9	12,496	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,261	0.3	4,261	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65	0.0	65	0.0
地方交付税	765,320	52.4	575,126	85.3
内訳 普通交付税	575,126	39.4	575,126	85.3
特別交付税	190,194	13.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	862,587	59.1	672,393	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,931	0.8	－	－
使用料	5,225	0.4	－	－
手数料	2,033	0.1	－	－
国庫支出金	148,350	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	53,937	3.7	－	－
財産収入	1,040	0.1	1,040	0.2
寄附金	5,209	0.4	－	－
繰入金	106,239	7.3	－	－
繰越金	59,468	4.1	－	－
諸収入	27,420	1.9	483	0.1
地方債	176,900	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,400	1.7	－	－
歳入合計	1,460,339	100.0	673,916	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,926	100.0	－
法定普通税	66,926	100.0	－
市町村民税	25,901	38.7	－
内訳 個人均等割	1,035	1.5	－
所得割	21,619	32.3	－
法人均等割	2,415	3.6	－
法人税割	832	1.2	－
固定資産税	35,196	52.6	－
うち純固定資産税	35,196	52.6	－
軽自動車税	3,075	4.6	－
市町村たばこ税	2,754	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	66,926	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,460,339	1,386,522
歳出総額	1,447,241	1,327,054
歳入歳出差引	13,098	59,468
翌年度に繰越すべき財源	10,289	10,164
実質収支	2,809	49,304
単年度収支	-46,495	-35,462
積立金	2,620	100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	99,500	－
実質単年度収支	-143,375	-35,362

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	95,168	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,809	2,603
教育公務員	4	13,844	3,461
臨時職員	－	－	－
合計	36	109,012	3,028
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.01	4,200
副市区町村長	1	23.04.01	4,600
教育長	1	24.01.01	4,200
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,800
議会議員	4	19.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	312,015	21.6	298,609	297,357	42.6
うち職員給	182,818	12.6	172,245	－	－
扶助費	34,777	2.4	17,797	17,797	2.5
公債費	106,469	7.4	102,294	102,294	14.6
内訳 元利償還金 元金	102,210	7.1	98,191	98,191	14.1
利子	4,251	0.3	4,095	4,095	0.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	453,261	31.3	418,700	417,448	59.8
物件費	292,108	20.2	232,533	137,365	19.7
維持補修費	12,406	0.9	9,597	9,363	1.3
補助費等	182,144	12.6	153,901	104,164	14.9
うち一部事務組合負担金	59,974	4.1	59,344	55,350	7.9
繰出金	135,294	9.3	127,184	71,283	10.2
積立金	7,182	0.5	780	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	364,846	25.2	98,639		
うち人件費	10,625	0.7	10,625		
内訳 普通建設事業費	330,381	22.8	96,996		
うち補助	210,694	14.6	16,163		
うち単独	119,687	8.3	80,833		
災害復旧事業費	34,465	2.4	1,643		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,447,241	100.0	1,041,334		

経常経費充当一般財源等計 739,623 千円

経常収支比率 105.9 %（109.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,054,432 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,976	2.3	－	33,976
総務費	427,222	29.5	144,837	305,554
民生費	216,289	14.9	7,438	171,340
衛生費	136,743	9.4	－	121,043
労働費	1,734	0.1	－	1,378
農林水産業費	143,585	9.9	67,908	66,053
商工費	58,237	4.0	17,268	45,982
土木費	67,503	4.7	24,434	43,202
消防費	112,330	7.8	59,821	52,051
教育費	108,688	7.5	8,675	96,818
災害復旧費	34,465	2.4	－	1,643
公債費	106,469	7.4	－	102,294
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,447,241	100.0	330,381	1,041,334

繰出金	合計	157,041
営業等へ	下水道	34,100
	病院	21,747
	簡易水道	16,300
	上水道	－
	国民健康保険	27,254
	その他	57,640

国民健康保険事業の状況		
実質収支		28,069
再差引収支		26,828
加入世帯数（世帯）		130
被保険者数（人）		202
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	256

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	78,507	75,038
基準財政需要額	653,914	688,220
標準税収入額等	97,242	92,500
標準財政規模	696,845	731,803
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	0.4	6.7
公債費負担比率（％）	9.7	9.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	620,638	717,518
減債	1,250	1,240
特定目的	298,174	300,361
地方債現在高	1,295,256	1,220,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	6,604
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	11,973	11,973

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.2 96.0	98.5 96.9
	市町村民税	97.0 93.9	97.8 95.3
	純固定資産税	99.0 97.3	98.9 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,354 人
	２２年国調	1,572 人
	増減率	-13.9 %
面積		175.66 k㎡
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,410 人	1,408 人
30. 1. 1	1,442 人	1,440 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	57
	6.3	7.9
第２次	113	109
	16.9	15.1
第３次	514	556
	76.8	77.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4462	地方交付税種地	２－１
奈良県	天川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	167,514	7.3	167,514	12.8
地方譲与税	12,726	0.6	12,726	1.0
利子割交付金	281	0.0	281	0.0
配当割交付金	885	0.0	885	0.1
株式等譲渡所得割交付金	711	0.0	711	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	29,673	1.3	29,673	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,334	0.2	4,334	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33	0.0	33	0.0
地方交付税	1,256,004	54.9	1,088,741	83.4
内訳 普通交付税	1,088,741	47.6	1,088,741	83.4
特別交付税	167,263	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,472,161	64.4	1,304,898	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,979	0.3	－	－
使用料	12,592	0.6	－	－
手数料	17,421	0.8	－	－
国庫支出金	140,332	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	85,868	3.8	－	－
財産収入	3,365	0.1	75	0.0
寄附金	2,098	0.1	－	－
繰入金	10,335	0.5	－	－
繰越金	200,785	8.8	－	－
諸収入	33,329	1.5	279	0.0
地方債	300,697	13.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,797	2.1	－	－
歳入合計	2,285,962	100.0	1,305,252	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	157,378	93.9	－
法定普通税	157,378	93.9	－
市町村民税	45,364	27.1	－
内訳 個人均等割	1,971	1.2	－
所得割	37,533	22.4	－
法人均等割	4,265	2.5	－
法人税割	1,595	1.0	－
固定資産税	102,013	60.9	－
うち純固定資産税	100,017	59.7	－
軽自動車税	5,182	3.1	－
市町村たばこ税	4,819	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,136	6.1	－
法定目的税	10,136	6.1	－
内訳 入湯税	10,136	6.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	167,514	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,285,962	2,465,854
歳出総額	2,049,333	2,265,069
歳入歳出差引	236,629	200,785
翌年度に繰越すべき財源	12,681	3,473
実質収支	223,948	197,312
単年度収支	26,636	-59,264
積立金	65,269	152,214
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	91,905	92,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	123,888	2,581
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	17,848	2,231
教育公務員	4	13,064	3,266
臨時職員	－	－	－
合計	52	136,952	2,634
ラスパイレス指数			89.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.24	6,500
副市区町村長	1	23.04.24	5,700
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	21.07.01	2,450
議会副議長	1	21.07.01	1,950
議会議員	6	21.07.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	438,499	21.4	429,332	429,137	31.7
うち職員給	270,014	13.2	261,917	－	－
扶助費	83,215	4.1	31,071	30,961	2.3
公債費	254,951	12.4	252,670	252,670	18.7
内訳 元利償還金 元金	240,774	11.7	238,778	238,778	17.6
利子	14,034	0.7	13,749	13,749	1.0
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	776,665	37.9	713,073	712,768	52.7
物件費	340,283	16.6	259,799	200,235	14.8
維持補修費	8,878	0.4	8,370	6,017	0.4
補助費等	294,862	14.4	203,901	168,014	12.4
うち一部事務組合負担金	131,841	6.4	114,096	102,508	7.6
繰出金	238,032	11.6	218,263	168,167	12.4
積立金	67,437	3.3	63,012	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	323,176	15.8	32,490		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	268,534	13.1	28,471		
うち補助	65,667	3.2	578		
うち単独	202,867	9.9	27,893		
災害復旧事業費	54,642	2.7	4,019		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,049,333	100.0	1,498,908		

経常経費充当一般財源等計	1,255,201 千円
経常収支比率	92.8 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,735,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,968	2.0	－	41,968
総務費	400,690	19.6	6,923	356,150
民生費	317,671	15.5	16,331	225,673
衛生費	254,213	12.4	56,599	155,824
労働費	3	0.0	－	3
農林水産業費	128,953	6.3	48,562	53,245
商工費	116,309	5.7	40,525	44,708
土木費	154,661	7.5	49,700	102,438
消防費	106,255	5.2	1,083	97,832
教育費	219,017	10.7	48,811	164,378
災害復旧費	54,642	2.7	－	4,019
公債費	254,951	12.4	－	252,670
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,049,333	100.0	268,534	1,498,908

繰出金	合計	262,244
公営事業等への出資	下水道	55,934
	簡易水道	55,280
	病院	24,212
	上水道	－
	国民健康保険	29,605
	その他	97,213

国民健康保険事業の状況		
実質収支		5,151
再差引収支		4,580
加入世帯数（世帯）		276
被保険者数（人）		490
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	118
	国庫支出金	－
	保険給付費	256

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	146,718	129,203
基準財政需要額	1,235,459	1,306,911
標準税収入額等	184,749	162,483
標準財政規模	1,321,287	1,393,813
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	16.9	14.2
公債費負担比率（%）	14.6	14.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	10.3
将来負担比率（%）	－	11.1
積立金現在高 財調	1,468,062	1,402,793
減債	35,609	35,545
特定目的	221,999	229,195
地方債現在高	3,301,406	3,241,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	108,000	17,608
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	148,805	148,581

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
計	合計	97.9 87.2	97.7 88.4
	市町村民税	97.2 77.2	97.3 78.9
	純固定資産税	98.0 90.8	97.6 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	449 人
	２２年国調	524 人
	増減率	-14.3 %
面積		154.90 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	397 人	395 人
30. 1. 1	418 人	416 人
増減率	-5.0 %	-5.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	27	45
	13.4	18.4
第２次	49	71
	24.4	29.0
第３次	125	129
	62.2	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4471	地方交付税種地	２－１
奈良県	野迫川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,525	4.4	72,525	10.2
地方譲与税	10,544	0.6	10,544	1.5
利子割交付金	104	0.0	104	0.0
配当割交付金	328	0.0	328	0.0
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,891	0.5	8,891	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,592	0.2	3,592	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	777,967	47.7	616,885	86.5
内訳 普通交付税	616,885	37.8	616,885	86.5
特別交付税	161,082	9.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	874,209	53.6	713,127	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,646	0.2	-	-
使用料	17,204	1.1	-	-
手数料	1,819	0.1	-	-
国庫支出金	98,248	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	209,752	12.9	-	-
財産収入	3,507	0.2	-	-
寄附金	1,590	0.1	-	-
繰入金	121,389	7.4	-	-
繰越金	99,771	6.1	-	-
諸収入	12,728	0.8	-	-
地方債	188,400	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,300	1.5	-	-
歳入合計	1,632,263	100.0	713,127	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,525	100.0	-
法定普通税	72,525	100.0	-
市町村民税	18,939	26.1	-
内訳 個人均等割	592	0.8	-
所得割	15,489	21.4	-
法人均等割	2,252	3.1	-
法人税割	606	0.8	-
固定資産税	51,460	71.0	-
うち純固定資産税	49,164	67.8	-
軽自動車税	1,714	2.4	-
市町村たばこ税	412	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	72,525	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,632,263	1,832,197
歳出総額	1,516,303	1,732,426
歳入歳出差引	115,960	99,771
翌年度に繰越すべき財源	90,646	42,578
実質収支	25,314	57,193
単年度収支	-31,879	-264,533
積立金	7	200,007
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	120,000	-
実質単年度収支	-151,872	-64,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	28	71,596	2,557
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	28	71,596	2,557
ラスパイレス指数			91.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.10.01	6,300
副市区町村長	1	22.10.01	5,500
教育長	1	22.10.01	5,100
議会議長	1	22.10.01	2,100
議会副議長	1	22.10.01	1,900
議会議員	5	22.10.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	276,612	18.2	272,494	265,093	35.9
うち職員給	157,196	10.4	153,153	-	-
扶助費	11,835	0.8	7,090	6,612	0.9
公債費	252,146	16.6	239,450	239,450	32.4
内訳 元利償還金 元金	239,198	15.8	226,503	226,503	30.7
利子	12,948	0.9	12,947	12,947	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	540,593	35.7	519,034	511,155	69.2
物件費	265,460	17.5	210,605	84,115	11.4
維持補修費	36,782	2.4	18,508	12,420	1.7
補助費等	143,686	9.5	130,738	96,775	13.1
うち一部事務組合負担金	62,176	4.1	62,176	62,176	8.4
繰出金	80,511	5.3	74,095	33,281	4.5
積立金	1,606	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	447,665	29.5	81,836		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	359,752	23.7	73,724		
うち補助	316,330	20.9	57,448		
うち単独	43,422	2.9	16,276		
災害復旧事業費	87,913	5.8	8,112		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,516,303	100.0	1,034,816		

経常経費充当一般財源等計	737,746 千円
経常収支比率	99.9 %（103.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,150,776 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,763	2.3	-	34,763
総務費	296,893	19.6	14,045	274,411
民生費	127,515	8.4	-	104,328
衛生費	89,358	5.9	-	61,840
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	217,165	14.3	169,512	67,129
商工費	41,222	2.7	6,772	34,303
土木費	198,984	13.1	148,697	61,158
消防費	89,119	5.9	11,099	71,411
教育費	81,225	5.4	9,627	77,911
災害復旧費	87,913	5.8	-	8,112
公債費	252,146	16.6	-	239,450
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,516,303	100.0	359,752	1,034,816

公営企業等会計の状況 合計	96,366	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	302
簡易水道	17,300	再差引収支	-219
病院	15,855	加入世帯数（世帯）	55
上水道	-	被保険者数（人）	85
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	35,835	国庫支出金	-
その他	27,376	保険給付費	276

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	76,680	75,169
基準財政需要額	693,565	776,956
標準税収入額等	96,609	94,490
標準財政規模	738,828	827,237
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率(%)	3.4	6.9
公債費負担比率(%)	20.8	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	9.3
将来負担比率(%)	20.7	-
積立金現在高 財調	751,773	871,766
減債	164,877	164,875
特定目的	109,640	108,431
地方債現在高	2,317,111	2,367,909
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	93,652	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,366	25,366
徴収率(%)・年度・計 合計	97.5 93.5	98.4 94.1
市町村民税	97.3 97.1	99.6 99.2
純固定資産税	97.4 91.8	97.8 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,508 人
	２２年国調	4,107 人
	増減率	-14.6 %
面積		672.38 k㎡
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,305 人	3,292 人
30. 1. 1	3,372 人	3,357 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	105	169
	7.5	10.0
第２次	298	412
	21.2	24.4
第３次	1,005	1,107
	71.4	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型
29	4497	Ⅰ－２
奈良県	十津川村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	744,483	12.1	744,483	23.6
地方譲与税	63,275	1.0	63,275	2.0
利子割交付金	838	0.0	838	0.0
配当割交付金	2,637	0.0	2,637	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,001	1.0	64,001	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,455	0.3	21,455	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	394	0.0	394	0.0
地方交付税	2,551,228	41.4	2,253,782	71.5
内訳 普通交付税	2,253,782	36.6	2,253,782	71.5
特別交付税	297,446	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,450,437	56.1	3,152,991	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,236	0.0	-	-
使用料	76,977	1.3	-	-
手数料	25,252	0.4	-	-
国庫支出金	568,775	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	255,051	4.1	-	-
財産収入	314,204	5.1	-	-
寄附金	2,647	0.0	-	-
繰入金	219,997	3.6	-	-
繰越金	340,541	5.5	-	-
諸収入	338,711	5.5	659	0.0
地方債	561,755	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,955	2.0	-	-
歳入合計	6,155,583	100.0	3,153,650	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	741,463	99.6	68,656
法定普通税	741,463	99.6	68,656
市町村民税	159,613	21.4	-
内訳 個人均等割	4,921	0.7	-
所得割	121,606	16.3	-
法人均等割	14,114	1.9	-
法人税割	18,972	2.5	-
固定資産税	554,503	74.5	68,656
うち純固定資産税	552,195	74.2	68,656
軽自動車税	12,839	1.7	-
市町村たばこ税	14,508	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,020	0.4	-
法定目的税	3,020	0.4	-
内訳 入湯税	3,020	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	744,483	100.0	68,656

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,155,583	6,321,965
歳出総額	6,016,563	5,981,424
歳入歳出差引	139,020	340,541
翌年度に繰越すべき財源	33,981	139,288
実質収支	105,039	201,253
単年度収支	-96,214	88,477
積立金	1,061	1,446
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	300,000
実質単年度収支	-195,153	-210,077

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	314,145	2,685
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	36,414	2,601
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	117	314,145	2,685
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	8.07.01	2,800
議会副議長	1	8.07.01	2,350
議会議員	7	8.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	923,616	15.4	852,277	838,028	25.6
うち職員給	592,272	9.8	527,034	-	-
扶助費	283,343	4.7	82,793	82,168	2.5
公債費	685,869	11.4	685,869	685,869	20.9
内訳 元利償還金 元金	659,922	11.0	659,922	659,922	20.1
利子	25,947	0.4	25,947	25,947	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,892,828	31.5	1,620,939	1,606,065	49.0
物件費	997,327	16.6	774,946	736,598	22.5
維持補修費	114,445	1.9	99,153	99,153	3.0
補助費等	555,437	9.2	437,878	399,031	12.2
うち一部事務組合負担金	743	0.0	743	741	0.0
繰出金	443,624	7.4	407,770	315,056	9.6
積立金	182,275	3.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	72,700	1.2	1,164	1,164	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,757,927	29.2	519,464		
うち人件費	23,186	0.4	23,186		
内訳 普通建設事業費	1,595,076	26.5	476,437		
うち補助	644,839	10.7	28,613		
うち単独	913,427	15.2	421,814		
災害復旧事業費	162,851	2.7	43,027		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,016,563	100.0	3,861,314		

経常経費充当一般財源等計	3,157,067 千円
経常収支比率	96.3 % （100.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,000,334 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,303	1.1	-	68,303
総務費	1,062,130	17.7	56,377	784,394
民生費	776,932	12.9	12,336	502,697
衛生費	652,592	10.8	194,072	522,475
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	830,649	13.8	440,879	236,442
商工費	242,670	4.0	41,092	165,358
土木費	955,219	15.9	806,964	315,036
消防費	291,494	4.8	30,218	256,265
教育費	287,854	4.8	13,138	281,448
災害復旧費	162,851	2.7	-	43,027
公債費	685,869	11.4	-	685,869
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,016,563	100.0	1,595,076	3,861,314

公営事業等への出資状況	合計	478,810
	簡易水道	168,394
	病院	35,186
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	78,679
	その他	196,551

国民健康保険の状況	実質収支	7,865
	再差引収支	2,208
	加入世帯数（世帯）	593
	被保険者数（人）	924
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	300

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	655,727	627,403
基準財政需要額	2,909,509	2,977,902
標準税収入額等	838,431	801,088
標準財政規模	3,216,168	3,229,887
財政力指数	0.22	0.20
実質収支比率（%）	3.3	6.2
公債費負担比率（%）	17.1	16.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.5	6.8
将来負担比率（%）	18.5	22.4
積立金現在高 財調	1,573,884	1,672,823
減債	732,937	760,201
特定目的	3,735,990	3,647,009
地方債現在高	6,736,345	6,834,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	340,000	209,000
保証・補償	-	-
その他	40,895	66,741
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84,831	84,823
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 94.7	99.3 94.7
市町村民税	99.9 99.3	99.8 99.2
純固定資産税	99.4 93.2	99.1 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	895 人
	２２年国調	1,039 人
	増減率	-13.9 %
面積		133.39 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	912 人	903 人
30. 1. 1	934 人	928 人
増減率	-2.4 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	35	29
	9.1	6.8
第２次	62	92
	16.1	21.5
第３次	288	307
	74.8	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4501		
奈良県	下北山村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	248,892	14.7	248,892	25.9
地方譲与税	13,840	0.8	13,840	1.4
利子割交付金	208	0.0	208	0.0
配当割交付金	656	0.0	656	0.1
株式等譲渡所得割交付金	526	0.0	526	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,520	1.0	17,520	1.8
ゴルフ場利用税交付金	1,541	0.1	1,541	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,712	0.3	4,712	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24	0.0	24	0.0
地方交付税	780,570	46.2	660,114	68.7
内訳 普通交付税	660,114	39.1	660,114	68.7
内訳 特別交付税	120,456	7.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,068,489	63.2	948,033	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,276	0.3	-	-
使用料	34,332	2.0	193	0.0
手数料	942	0.1	-	-
国庫支出金	64,355	3.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	73,207	4.3	-	-
財産収入	15,131	0.9	7,027	0.7
寄附金	1,697	0.1	-	-
繰入金	37,108	2.2	-	-
繰越金	90,617	5.4	-	-
諸収入	33,759	2.0	6,139	0.6
地方債	266,500	15.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,300	2.1	-	-
歳入合計	1,690,413	100.0	961,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	248,892	100.0	29,381
法定普通税	248,892	100.0	29,381
市町村民税	44,692	18.0	-
内訳 個人均等割	1,365	0.5	-
内訳 所得割	29,431	11.8	-
内訳 法人均等割	5,600	2.2	-
内訳 法人税割	8,296	3.3	-
固定資産税	196,721	79.0	29,381
うち純固定資産税	194,882	78.3	29,381
軽自動車税	3,704	1.5	-
市町村たばこ税	3,775	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	248,892	100.0	29,381

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,690,413	1,805,160
歳出総額	1,622,776	1,714,543
歳入歳出差引	67,637	90,617
翌年度に繰越すべき財源	220	103
実質収支	67,417	90,514
単年度収支	-23,097	52,677
積立金	1,189	45,632
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-21,908	98,309

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	103,506	2,654
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,362	2,454
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	103,506	2,654
ラスパイレス指数			90.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,650
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	6	18.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	319,940	19.7	307,279	296,441	29.7
うち職員給	175,885	10.8	163,727	-	-
扶助費	34,572	2.1	12,795	10,545	1.1
公債費	189,580	11.7	179,139	179,139	18.0
内訳 元利償還金 元金	182,429	11.2	172,340	172,340	17.3
内訳 元利償還金 利子	7,133	0.4	6,781	6,781	0.7
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	544,092	33.5	499,213	486,125	48.7
物件費	333,305	20.5	258,332	151,835	15.2
維持補修費	13,892	0.9	4,436	4,436	0.4
補助費等	235,634	14.5	168,432	146,693	14.7
うち一部事務組合負担金	132,407	8.2	106,407	100,992	10.1
繰出金	196,251	12.1	181,227	168,992	16.9
積立金	12,516	0.8	150	-	-
投資・出資金・貸付金	4,080	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	283,006	17.4	44,963		
うち人件費	7,997	0.5	7,997		
内訳 普通建設事業費	281,849	17.4	44,906		
内訳 うち補助	82,010	5.1	18,889		
内訳 うち単独	190,552	11.7	16,730		
内訳 災害復旧事業費	1,157	0.1	57		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,622,776	100.0	1,156,753		

経常経費充当一般財源等計	958,081 千円
経常収支比率	96.0 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,224,390 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,387	2.1	-	34,387
総務費	317,219	19.5	2,258	272,417
民生費	215,934	13.3	648	168,155
衛生費	146,081	9.0	-	104,050
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	115,403	7.1	49,384	57,253
商工費	158,328	9.8	50,431	111,548
土木費	176,737	10.9	138,995	37,468
消防費	88,309	5.4	-	80,233
教育費	179,641	11.1	40,133	112,046
災害復旧費	1,157	0.1	-	57
公債費	189,580	11.7	-	179,139
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,622,776	100.0	281,849	1,156,753

繰出金 合計	212,722	
営業病院等への出資 観光施設	63,800	
簡易水道	26,443	
病院	16,471	
上水道	-	
国民健康保険	25,668	
その他	80,340	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,131
再差引収支	5,974
加入世帯数（世帯）	171
被保険者数（人）	240
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	467

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	200,493	200,682
基準財政需要額	860,607	929,824
標準税収入額等	258,096	258,581
標準財政規模	954,515	1,028,109
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（%）	7.1	8.8
公債費負担比率（%）	14.6	14.3
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.6	5.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,864,152	1,862,963
減債	108,022	107,886
特定目的	708,188	734,105
地方債現在高	2,138,160	2,054,089
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,065	24,558
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,220	33,217

収現率（%）		平成３０年度	平成２９年度
徴収	合計	99.8 98.5	99.6 98.2
	市町村民税	99.5 97.8	99.7 97.8
	純固定資産税	99.9 98.6	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	512	人
２２年国調	683	人
増減率	-25.0	%
面積	274.22	k㎡
人口密度	2	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	500 人	499 人
30. 1. 1	520 人	519 人
増減率	-3.8 %	-3.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	24	23
	9.5	7.1
第２次	55	95
	21.8	29.5
第３次	173	204
	68.7	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型
29	4519	Ⅰ－２
奈良県	上北山村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,427	5.7	92,427	11.0
地方譲与税	11,882	0.7	11,882	1.4
利子割交付金	168	0.0	168	0.0
配当割交付金	528	0.0	528	0.1
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	11,180	0.7	11,180	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,059	0.3	4,059	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	834,406	51.8	720,281	85.7
内訳 普通交付税	720,281	44.7	720,281	85.7
特別交付税	114,125	7.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	955,065	59.2	840,940	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	255	0.0	-	-
使用料	43,889	2.7	-	-
手数料	1,680	0.1	-	-
国庫支出金	75,522	4.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	68,216	4.2	-	-
財産収入	3,259	0.2	-	-
寄附金	5,454	0.3	-	-
繰入金	172,000	10.7	-	-
繰越金	160,305	9.9	-	-
諸収入	37,679	2.3	4	0.0
地方債	88,900	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,100	1.9	-	-
歳入合計	1,612,224	100.0	840,944	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	92,427	100.0	9,370
法定普通税	92,427	100.0	9,370
市町村民税	27,104	29.3	-
内訳 個人均等割	860	0.9	-
所得割	21,977	23.8	-
法人均等割	3,730	4.0	-
法人税割	537	0.6	-
固定資産税	61,845	66.9	9,370
うち純固定資産税	60,506	65.5	9,370
軽自動車税	1,954	2.1	-
市町村たばこ税	1,524	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	92,427	100.0	9,370

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,612,224	1,640,921
歳出総額	1,336,226	1,480,616
歳入歳出差引	275,998	160,305
翌年度に繰越すべき財源	37,315	648
実質収支	238,683	159,657
単年度収支	79,026	-40,735
積立金	80,000	100,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	172,000	-
実質単年度収支	-12,974	59,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	111,000	2,775
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	40	111,000	2,775
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	6,600
副市区町村長	1	17.12.01	5,800
教育長	1	17.12.01	5,100
議会議長	1	17.04.01	2,000
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	4	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	307,948	23.0	294,830	294,609	33.8
うち職員給	180,190	13.5	167,550	-	-
扶助費	28,779	2.2	10,599	10,499	1.2
公債費	152,908	11.4	143,554	143,554	16.5
内訳 元利償還金 元金	145,066	10.9	135,712	135,712	15.6
利子	7,842	0.6	7,842	7,842	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	489,635	36.6	448,983	448,662	51.5
物件費	256,972	19.2	203,897	166,247	19.1
維持補修費	25,487	1.9	18,134	15,948	1.8
補助費等	199,611	14.9	169,617	141,310	16.2
うち一部事務組合負担金	108,618	8.1	91,318	76,474	8.8
繰出金	81,979	6.1	76,848	59,177	6.8
積立金	80,009	6.0	80,002	-	-
投資・出資金・貸付金	840	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	201,693	15.1	69,964		
うち人件費	3,071	0.2	3,071		
内訳 普通建設事業費	194,438	14.6	64,867		
うち補助	127,529	9.5	16,361		
うち単独	66,909	5.0	48,506		
災害復旧事業費	7,255	0.5	5,097		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,336,226	100.0	1,067,445		

経常経費充当一般財源等計	
	831,344 千円
経常収支比率	
95.4 % （98.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,343,443 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	27,463	2.1	-	27,463
総務費	395,522	29.6	33,567	358,874
民生費	145,714	10.9	-	117,666
衛生費	105,088	7.9	-	86,191
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	109,651	8.2	76,853	46,434
商工費	107,393	8.0	1,046	81,293
土木費	97,575	7.3	72,410	24,934
消防費	92,316	6.9	6,715	87,620
教育費	95,341	7.1	3,847	88,319
災害復旧費	7,255	0.5	-	5,097
公債費	152,908	11.4	-	143,554
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,336,226	100.0	194,438	1,067,445

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	97,782
病院	15,803
簡易水道	8,346
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	22,874
その他	50,759

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,134
再差引収支	8,807
加入世帯数（世帯）	98
被保険者数（人）	133
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	519

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	87,485	88,314
基準財政需要額	807,766	869,019
標準税収入額等	110,208	110,591
標準財政規模	860,598	915,715
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	27.7	17.4
公債費負担比率（％）	10.7	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.5	4.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,687,235	1,779,235
減債	62,784	62,777
特定目的	240,133	240,131
地方債現在高	1,562,491	1,618,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,038	36,034

収現率（％）		平成３０年度	平成２９年度	平成３０年度	平成２９年度
徴収	合計	99.3	97.2	99.8	97.8
市町村民税		98.2	95.5	100.0	96.8
純固定資産税		99.7	97.8	99.7	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,313 人
	２２年国調	1,643 人
	増減率	-20.1 %
面積		269.26 k㎡
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,422 人	1,417 人
30. 1. 1	1,467 人	1,463 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	46	66
	9.6	10.7
第２次	152	175
	31.6	28.3
第３次	283	378
	58.8	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型
29 奈良県	4527 川上村	Ⅰ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	390,351	11.9	390,351	26.2
地方譲与税	20,659	0.6	20,659	1.4
利子割交付金	279	0.0	279	0.0
配当割交付金	878	0.0	878	0.1
株式等譲渡所得割交付金	706	0.0	706	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	26,513	0.8	26,513	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,061	0.2	7,061	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	61	0.0	61	0.0
地方交付税	1,238,770	37.8	1,037,882	69.7
内訳 普通交付税	1,037,882	31.7	1,037,882	69.7
特別交付税	200,888	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,685,278	51.5	1,484,390	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	775	0.0	－	－
使用料	12,859	0.4	－	－
手数料	1,851	0.1	－	－
国庫支出金	297,631	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	133,128	4.1	－	－
財産収入	41,603	1.3	1,423	0.1
寄附金	2,840	0.1	－	－
繰入金	366,800	11.2	－	－
繰越金	260,680	8.0	－	－
諸収入	25,619	0.8	3,231	0.2
地方債	446,000	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,300	1.6	－	－
歳入合計	3,275,064	100.0	1,489,044	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	390,351	100.0	－
法定普通税	390,351	100.0	－
市町村民税	53,801	13.8	－
内訳 個人均等割	1,980	0.5	－
所得割	40,853	10.5	－
法人均等割	4,576	1.2	－
法人税割	6,392	1.6	－
固定資産税	329,153	84.3	－
うち純固定資産税	93,885	24.1	－
軽自動車税	5,653	1.4	－
市町村たばこ税	1,744	0.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	390,351	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	3,275,064	3,441,412
歳出総額	3,068,231	3,180,732
歳入歳出差引	206,833	260,680
翌年度に繰越すべき財源	－	139
実質収支	206,833	260,541
単年度収支	-53,708	-86,550
積立金	12,772	11,243
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-190,936	-75,307

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	50	146,000	2,920
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,374	2,458
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	50	146,000	2,920
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議員	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,600
教育長	1	18.01.01	4,700
議会議長	1	9.01.01	2,850
議会副議長	1	9.01.01	2,300
議会議員	6	9.01.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	439,629	14.3	417,833	408,232	26.5
うち職員給	252,072	8.2	235,307	－	－
扶助費	61,449	2.0	17,763	17,763	1.2
公債費	224,174	7.3	224,174	224,174	14.6
内訳 元利償還金 元金	215,427	7.0	215,427	215,427	14.0
利子	8,747	0.3	8,747	8,747	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	725,252	23.6	659,770	650,169	42.2
物件費	644,391	21.0	537,560	360,106	23.4
維持補修費	3,569	0.1	3,569	499	0.0
補助費等	693,637	22.6	365,060	272,378	17.7
うち一部事務組合負担金	187,765	6.1	186,161	158,169	10.3
繰出金	246,496	8.0	222,205	156,568	10.2
積立金	43,978	1.4	33	－	－
投資・出資金・貸付金	742	0.0	463	396	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	710,166	23.1	187,769		
うち人件費	24,898	0.8	24,898		
内訳 普通建設事業費	687,235	22.4	174,130		
うち補助	203,182	6.6	27,405		
うち単独	483,562	15.8	146,234		
災害復旧事業費	22,931	0.7	13,639		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,068,231	100.0	1,976,429		

経常経費充当一般財源等計	1,440,116 千円
経常収支比率	93.5 %（96.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,183,262 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,107	1.7	－	53,107
総務費	718,232	23.4	100,889	518,891
民生費	303,487	9.9	951	201,556
衛生費	315,140	10.3	11,744	279,974
労働費	5,356	0.2	－	3,571
農林水産業費	516,918	16.8	178,129	80,203
商工費	225,558	7.4	89,568	150,522
土木費	314,001	10.2	286,973	97,669
消防費	128,654	4.2	－	125,498
教育費	237,147	7.7	15,455	224,099
災害復旧費	22,931	0.7	－	13,639
公債費	224,174	7.3	－	224,174
諸支出金	3,526	0.1	3,526	3,526
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,068,231	100.0	687,235	1,976,429

繰出金 合計	274,395	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	28,133
営業 簡易水道	86,069	再差引収支	25,471
病院	27,899	加入世帯数（世帯）	263
上水道	－	被保険者数（人）	389
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	48,539	国庫支出金	－
その他	111,888	保険給付費	419

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	262,839	261,795
基準財政需要額	1,300,721	1,349,440
標準税収入額等	338,811	336,580
標準財政規模	1,427,997	1,463,357
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	14.5	17.8
公債費負担比率（％）	10.3	9.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,853,778	1,991,006
減債	184,709	180,337
特定目的	3,929,677	4,119,643
地方債現在高	2,884,784	2,654,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	242,272	241,577
徴収率（％）・計 合計	99.7　97.5	99.4　97.7
市町村民税	99.7　93.0	98.6　94.3
純固定資産税	99.1　94.6	98.6　94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,745 人
	２２年国調	2,143 人
	増減率	-18.6 %
面積		131.65 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,782 人	1,764 人
30. 1. 1	1,832 人	1,821 人
増減率	-2.7 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	74	96
	10.5	11.6
第２次	217	256
	30.9	30.9
第３次	411	477
	58.5	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
29	4535	地方交付税種地	２－２
奈良県	東吉野村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,965	5.1	131,965	10.1
地方譲与税	22,432	0.9	22,432	1.7
利子割交付金	317	0.0	317	0.0
配当割交付金	999	0.0	999	0.1
株式等譲渡所得割交付金	796	0.0	796	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,337	1.2	30,337	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,636	0.3	7,636	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65	0.0	65	0.0
地方交付税	1,352,957	52.2	1,113,607	85.0
内訳 普通交付税	1,113,607	43.0	1,113,607	85.0
特別交付税	239,350	9.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,547,504	59.7	1,308,154	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,073	0.2	－	－
使用料	7,551	0.3	981	0.1
手数料	4,619	0.2	－	－
国庫支出金	166,775	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	130,671	5.0	－	－
財産収入	3,253	0.1	－	－
寄附金	5,513	0.2	－	－
繰入金	2,005	0.1	－	－
繰越金	382,132	14.7	－	－
諸収入	31,769	1.2	1,291	0.1
地方債	303,900	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,800	1.9	－	－
歳入合計	2,591,765	100.0	1,310,426	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	131,965	100.0	－
法定普通税	131,965	100.0	－
市町村民税	52,511	39.8	－
内訳 個人均等割	427	0.3	－
所得割	43,630	33.1	－
法人均等割	5,408	4.1	－
法人税割	3,046	2.3	－
固定資産税	69,678	52.8	－
うち純固定資産税	69,678	52.8	－
軽自動車税	7,366	5.6	－
市町村たばこ税	2,410	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	131,965	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,591,765	3,136,773
歳出総額	2,409,519	2,754,641
歳入歳出差引	182,246	382,132
翌年度に繰越すべき財源	24,219	29,709
実質収支	158,027	352,423
単年度収支	-194,396	-715,379
積立金	112	62
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-194,284	-715,317

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	161,920	2,944
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	12,880	3,220
臨時職員	－	－	－
合計	59	174,800	2,963
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,460
副市区町村長	1	21.04.01	5,850
教育長	1	21.04.01	5,140
議会議長	1	21.04.01	2,640
議会副議長	1	21.04.01	2,240
議会議員	6	21.04.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	503,923	20.9	477,692	444,213	32.7
うち職員給	299,674	12.4	299,674	－	－
扶助費	101,305	4.2	29,397	28,686	2.1
公債費	190,592	7.9	190,510	190,510	14.0
内訳 元利償還金 元金	179,599	7.5	179,518	179,518	13.2
利子	10,993	0.5	10,992	10,992	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	795,820	33.0	697,599	663,409	48.8
物件費	501,590	20.8	441,003	241,019	17.7
維持補修費	11,343	0.5	10,011	10,011	0.7
補助費等	329,555	13.7	300,898	218,910	16.1
うち一部事務組合負担金	209,171	8.7	207,552	178,156	13.1
繰出金	244,969	10.2	221,695	179,911	13.2
積立金	22,810	0.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	503,432	20.9	102,860		
うち人件費	29,699	1.2	29,699		
内訳 普通建設事業費	439,381	18.2	94,279		
うち補助	112,919	4.7	19,445		
うち単独	325,875	13.5	74,339		
災害復旧事業費	64,051	2.7	8,581		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,409,519	100.0	1,774,066		

経常経費充当一般財源等計 1,313,260 千円

経常収支比率 96.6 % （100.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,956,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,750	1.9	－	46,750
総務費	582,037	24.2	105,325	448,229
民生費	357,368	14.8	－	237,394
衛生費	269,980	11.2	1,865	255,748
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	206,779	8.6	111,441	107,343
商工費	110,364	4.6	30,016	71,385
土木費	220,654	9.2	168,820	71,039
消防費	130,087	5.4	10,108	122,164
教育費	230,857	9.6	11,806	214,923
災害復旧費	64,051	2.7	－	8,581
公債費	190,592	7.9	－	190,510
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,409,519	100.0	439,381	1,774,066

繰出合計	271,092	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	62,727
営業 簡易水道	79,731	再差引収支	60,057
病院	26,123	加入世帯数（世帯）	355
上水道	－	被保険者数（人）	541
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	25,318	国庫支出金	－
出 その他	139,920	保険給付費	349

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	155,646	148,439
基準財政需要額	1,267,916	1,313,700
標準税収入額等	192,640	181,603
標準財政規模	1,355,076	1,398,149
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率(%)	11.7	25.2
公債費負担比率(%)	9.7	9.0
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.3	7.9
将来負担比率(%)	－	2.3
積立金現在高 財調	1,117,650	1,117,538
減債	273,877	255,896
特定目的	200,207	197,495
地方債現在高	2,618,205	2,493,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	198
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,641	113,638

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.6 98.2	99.7 98.2
	市町村民税	99.5 98.6	99.7 98.9
	純固定資産税	99.6 97.7	99.6 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）